



北おおさか信用金庫の現況

Disclosure 2015



この街の未来をひらくお手伝いのために…

ごあいさつ



平素は格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、平成26年2月24日、旧十三信用金庫と旧摂津水都信用金庫が合併し誕生した「北おおさか信用金庫」は、平成26年度が実質合併初年度であります。「北おおさか信用金庫」に対する理解を深めていただくために、ディスクロージャー誌「北おおさか信用金庫の現況」を作成し、公表させていただく運びとなりました。

日頃のご愛顧にあらためて感謝申し上げますとともに、一言ごあいさつ申し上げます。

さて、平成26年度を振り返りますと、「量的・質的金融緩和」が効果を発揮していると考えられ、景気は、緩やかな回復基調を続けております。しかしながら、地域の中小企業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。当金庫は、地域の抱える諸問題に果敢に関わり、地域支援、事業支援、個人生活者支援の実現に努めることで、地域金融機関として地域に貢献してまいります。

実質合併初年度である平成26年度の決算につきましては、地域のお客さまのお陰により利益を確保することができました。ご支援に心より感謝申し上げる次第です。

なお、当金庫は平成27年4月17日に創業90周年を迎えました。これを契機に次なる100周年に向けて地域金融機関として確固たる経営基盤を構築し、お客さまの利便性向上と地域社会の発展に貢献していく所存であります。

この冊子を是非ともご高覧賜り、当金庫へのご理解をさらに深めていただくとともに、今後とも、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

北おおさか信用金庫

会長兼理事長

中 進



北おおさか信用金庫

北おおさか信用金庫の誕生に伴い、新しいシンボルマークを制定しました。未来へ向かってトビラが開く様子を漢字の「北」と「大」をモチーフに表現しており、お客さまと街の未来をひらくためのお手伝いをしたいという、私たちの想いが込められています。このシンボルマークのもとに全職員が一致団結し、地域に寄り添いながら、実り豊かな未来づくりに貢献することを通して、より存在感のある金融機関を目指していきたいと考えています。

経営理念

1. 私たちは、地域に密着した店舗ネットワークを活かし、地域経済の発展に貢献します。
1. 私たちは、親密なお付き合いを広げ、お客さま一人ひとりの幸せを支えます。
1. 私たちは、職員同士が切磋琢磨する風土を築き、地域に貢献できる人づくりに努めます。

経営方針

1. 事業の効率化を図り、透明性の高い経営を追求し、信頼あるサービスを提供します。
1. いつもお客さまの立場で考え、足と頭を使ってきめ細やかなサービスを実現します。
1. 職員個々が安心して力を発揮でき、お互いを尊重・成長しあえる職場環境を築きます。

CONTENTS

ごあいさつ
シンボルマーク
経営理念
経営方針
CSRについて
業績ハイライト

特集 7

未来をひらくお手伝い

- お客さまの期待に応える取組み
【個人のお客さまと】 9
- 経営のチャンスを提供
【地域の事業主さまと】 11
- 地域の一員として
【地域社会と】 13
- 地域に貢献する人材育成
【職員と】 15

経営基盤 16

内部管理体制／役員 16

総代会 17

総代の氏名等 18

コンプライアンスと お客さま保護 19

リスクマネジメント 21

健全な経営 23

業務・店舗のご案内 25

資料編 34

北大阪最大級のネットワークを活かし 地域の未来をひらくご支援をします。

旧十三信用金庫は中小事業者取引のウェイトが高く、旧摂津水都信用金庫は個人取引のウェイトが高いことを特色としてきました。このように持ち味の違う2つの信用金庫が合併したことにより当金庫は地域に貢献してまいります。
両金庫の合併効果としては、規模拡大に伴う経営基盤の強化だけでなく、相互の補完効果が期待できます。このようなメリットを最大限に活かしながら、地域の未来をひらくお手伝いに力を尽くします。



●おかげさまで90周年

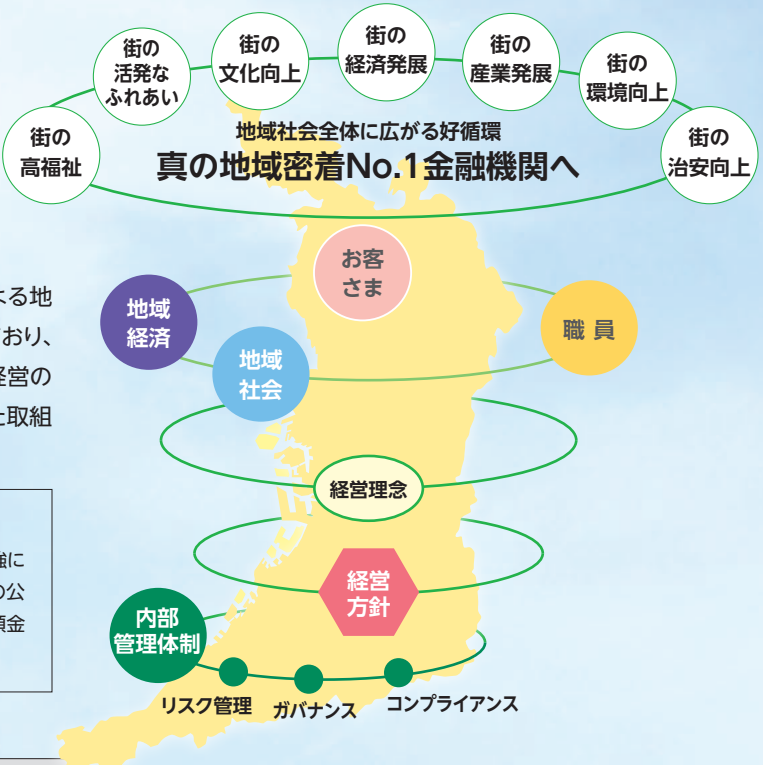
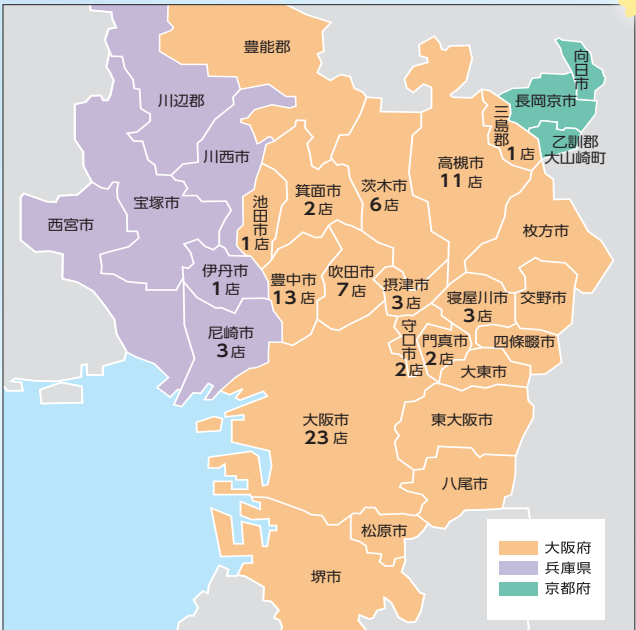
当金庫は、合併により誕生して間もない1年2ヵ月後の平成27年4月17日に、創業90周年を迎えることができました。いずれも大きな節目であり、当金庫の成長に弾みをつける上でまたとない機会となりました。100周年に向け、より強固な経営基盤を構築し、お客さまの利便性向上と地域社会の発展に貢献しようと決意を新たにしました。



●北おおさか信用金庫のCSR

信用金庫は、中小企業や地域住民のための協同組織による地域金融機関です。協同組織は、相互扶助を基本理念としており、会員や利用者ならびに地域のニーズにお応えすることを経営の基本にしています。この基本に則り、相互扶助を基にした取組のすべてが私たちのCSRと考えています。

信用金庫法第一条(目的)
この法律は、国民大衆のために金融の円滑を図り、その貯蓄の増強に資するため、協同組織による信用金庫の制度を確立し、金融業務の公共性にかんがみ、その監督の適正を期するとともに信用の維持と預金者等の保護に資することを目的とする。

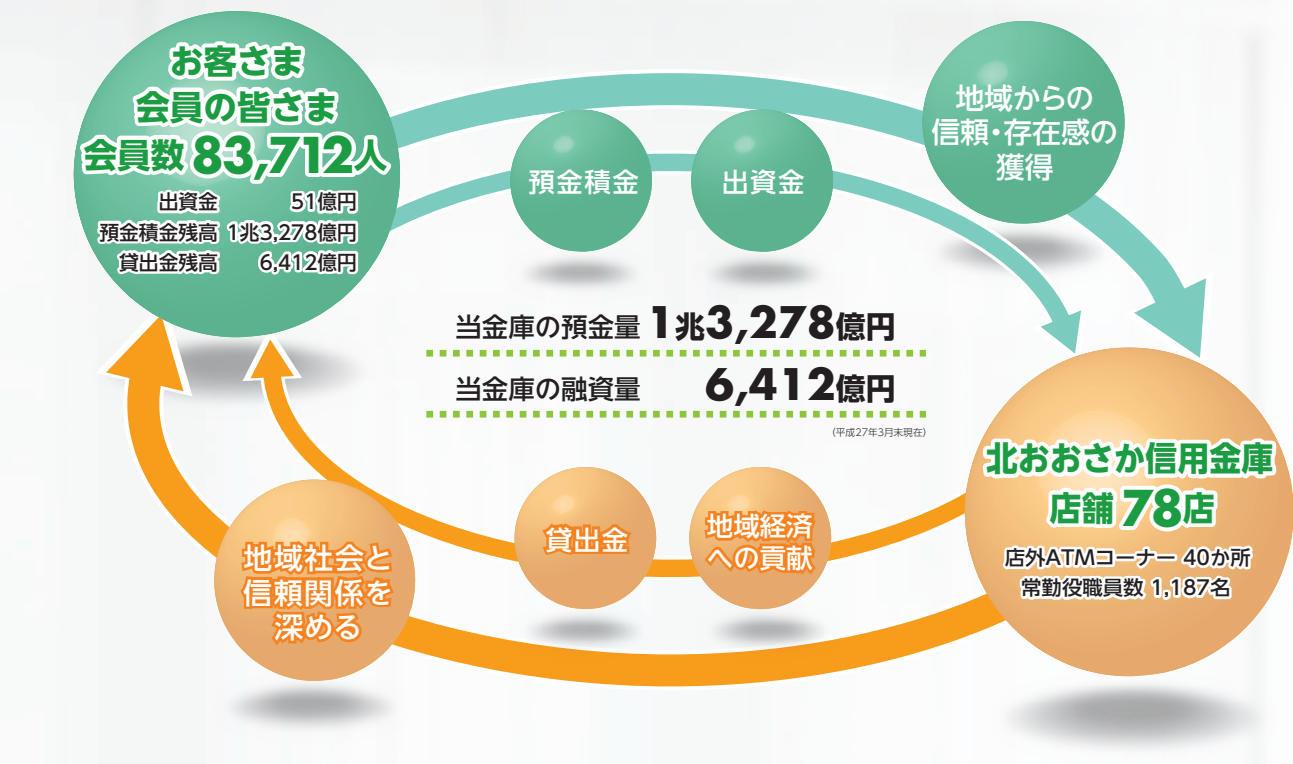


●北おおさか信用金庫のネットワーク

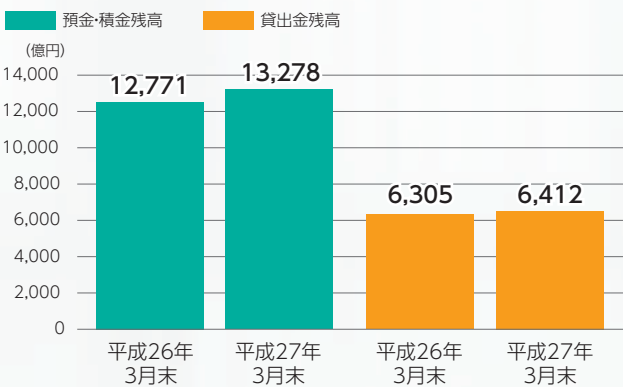
両金庫の合併により、店舗は78店を数えるまでになり、大阪北部を地盤とする金融機関の中では最大級のネットワークを構築しています。経営基盤がより強固になったことで、お客さまの利便性向上とともに、地域社会への貢献強化が実現でき、職員の再配置等による人材活用により、さらに充実した金融サービスの提供が可能になりました。

北おおさか信用金庫 店舗 78店

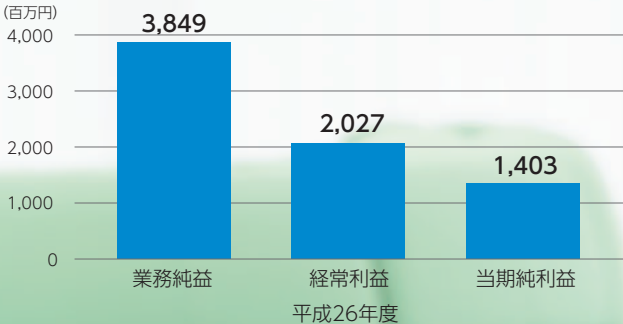
永年培ってきた信頼をベースに 地域の皆さまの未来をひらくお手伝いをします。



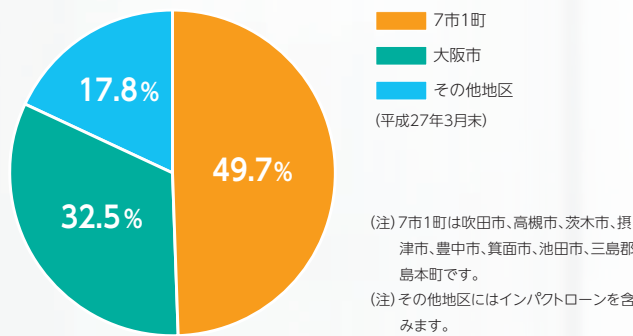
■預金・貸出金残高の状況



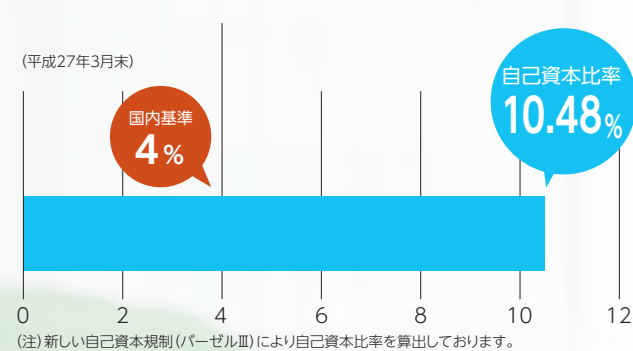
■収益の状況



■地域への貸出金



■自己資本比率



●新本店の完成

当金庫の中枢を担う新本店の1期工事が完工し、平成26年11月より営業を開始しました。新本店の整備は、両金庫の本部機能を集約し、強靱な態勢を整えることでお客さまサービスの充実を図ることを目的としています。

JR茨木駅そばのアクセスに便利な場所に立地し、7階建て、敷地面積2,917㎡、延床面積9,293㎡の規模を有しています。環境に配慮したLED照明、シュレッター(全自動溶解式紙処理機)を導入し、災害時にお客さまの安全を守り業務継続を可能にする免震構造を採用しています。7階は地域の催しやイベントに利用していただけるホールを整備しており、地域の皆さまに親しまれる本店を目指しています。

現在、平成28年完工予定のグランドオープンに向け2期工事が進められています。



●中小企業の経営改善および地域活性化のための取組み状況

1. 中小企業(小規模事業者を含む。以下同じ。)の経営支援に関する取組み方針

- ①事業内容の把握に努めること。
- ②経営者が抱える課題の把握に努めること。
- ③課題の解決策を経営者とともに考えること。
- ④解決策を織り込んだ計画について策定協力していくこと。
- ⑤外部専門家(認定支援機関、大阪彩都総合研究所アドバイザーなど)や第三者機関(中小再生支援協議会、地域経済活性化支援機構など)を積極的に活用していくこと。

2. 担保・保証に過度に依存しない支援に対する取組み方針

- ①不動産担保だけにとらわれない支援を行っていくこと。
- ②経営者保証ガイドラインに則った支援を行っていくこと。
- ③財務データだけにとらわれない支援を行っていくこと。
- ④事業性評価(事業の内容や成長可能性に関する分析・評価)に基づく支援を行っていくこと。
- ⑤ABL(アセット・ベース・レンディング・売掛債権・商品在庫・機械設備などを担保とする融資)を積極的に実施していくこと。

3. 中小企業の経営支援に関する態勢整備(外部専門家・外部機関等の連携を含む。)の状況

①地域経済活性化支援機構(REVIC)	平成27年3月	REVIC専務執行役員らを招聘し、REVICの機能(再生支援、特定支援、特定専門家派遣支援)に関する勉強会を開催
②中小企業再生支援協議会	平成26年度 平成26年9月	持込件数8件のうち5件完了(他案件は計画策定中もしくは金融機関調整中) 中小企業再生支援協議会全国本部プロジェクトマネージャー、大阪府中小企業再生支援協議会サブマネージャーを招聘し、再生計画策定プロセスに関する勉強会を開催
③認定経営革新等支援機関	平成26年度	持込件数34件(平成27/3末迄累計件数47件)大阪府下金融機関で第二位
④大阪中小企業診断士協会	平成26年10月	大阪中小企業診断士協会と大阪彩都総合研究所と北おおさか信用金庫とで専門家派遣支援等に関する覚書を締結
⑤北摂地域中小企業支援プラットフォーム(代表機関 豊中商工会議所)	平成26年9月、平成27年1月	本プラットフォームにおける協議会に出席 平成26年度 ミラサポ活用件数176件(大阪彩都総合研究所と連携し、ミラサポを積極的に活用)
⑥大阪府域支援専門家プラットフォーム(代表機関 大阪商工会議所)	平成26年5月、平成27年3月	本プラットフォームにおける地域金融懇談会に出席 平成26年7月 制度融資等説明会・個別相談会に、講師・相談員として参加
⑦TKC近畿大阪会	平成27年1月	TKC顧問先企業向け融資商品を開発(商品名 地域いきいきローンTKC提携型)

4. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

- a 創業・新規事業開拓の支援
 - 日本政策金融公庫とタイアップした創業等支援融資の推進(平成26年度融資実績66件 21億円)
 - プロパー創業等支援融資(商品名 北おおさかスタートローン、始めくん)の推進(平成26年度融資実績33件 93百万円)
 - 創業・第二創業ものづくり補助金に関する確認書発行支援(平成26年度発表採択企業数15件)
- b 成長段階における支援
 - 担保・保証に必要以上に依存しない融資商品(商品名 スーパープライム90)の推進(平成26年度融資実績99件 44億円)
 - 大阪府ならびに北摂地域の各商工会議所等とタイアップした融資商品(商品名 地域いきいきローンNW型)の推進(平成26年度融資実績112件 327百万円)
- c 経営改善・事業再生・業種転換等の支援
 - 中小企業再生支援協議会ならびに地域活性化支援機構の関連子会社が運営する再生ファンドを活用した再生スキームを画策
 - 認定支援機関と連携し、ターンアラウンドマネージャーを再生企業へ投入する計画を立案支援

5. 地域の活性化に関する取組み状況

- うまいもん市in万博の開催
- 産学ビジネスマッチングフェアの開催



お客さまが
未来に向かって
アビリティを開く
お手伝いをします。



お客さまの声に應えるため、
さまざまな商品サービスを
提供します。

個人のお客さまと

私たちは
お客さまの未来をひらく
お手伝いをします。



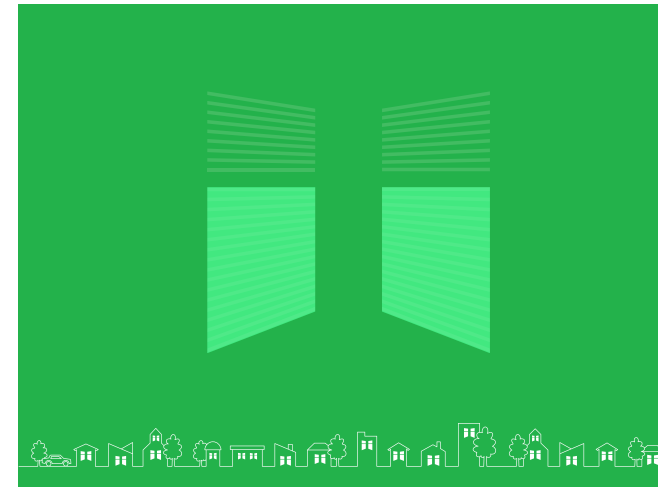
情報の仲介・発信の
担い手となり、
中小企業を元気にします。

地域の事業主さまと

お客さまが抱えている悩みや課題をしっかり受け止め、
その解決をサポートし、お客さまの未来をひらくお手
伝いをすることが、私たち地域金融機関の存在価値で
あると考えています。
時代がどのように変わろうとも、金融サービスで最も
大切かつ基本的なことはお客さまの声に誠実に耳を傾
け、スピーディな対応をすることです。私たちはその基
本を守りながら、この1年間さまざまな取組みを進めて
きました。



新たなビジネスチャンス
を提供できるように
心掛けています。



おもてなしの精神で
お客さまに接しています。



この街が好きだから、
地域の活動を
応援します。

地域社会と



金融サービスの
プロフェッショナルとしての
接客に徹します。

職員と



親密なお付き合いを通じて、
お客さまとともに
歩みます。

お客さまの期待に応える取組み

個人のお客さまと



地域の
お客さま
一人ひとりの
笑顔
大切に
しています

当金庫は地域に密着した店舗網を活かし、お客さまの声に応えるためさまざまな活動をしています。いつも一番近くでお客さまを支える存在でありたいと考えています。

創業90周年を迎えました

おかげさまで平成27年4月17日に記念すべき創業90周年を迎えることができました。

・記念講演会

90周年を迎えるにあたり、総代やお取引先のお客さまに日頃のご愛顧へ感謝の気持ちを込めて、平成27年4月16日、17日の両日、新本店で講演会を開催しました。

講師：國定浩一さん

講演テーマ：「これからの日本経済～“虎エコノミスト”大いに語る～」



・記念旅行

平成27年6月に「90周年記念西九州の旅」と題して2泊3日の旅行を企画しました。

お客さまとの親睦や、お客さま同士の交流を深めていただくために、9回に分かれて実施しました。

【担当者メッセージ】

お客さまの目線で物事を考え、お客さまに最も適した商品サービスを提供することを通じて「お客さまの未来をひらく北おおさか信用金庫」でありたいと考えています。

・公式キャラクター 「きたしんくん」誕生

90周年を記念して、当金庫公式キャラクター「きたしんくん」が誕生しました。職員から応募があった360作品の中から本作品の原型が選ばれました。名前も厳選された10作品の中から役職員の投票で決定しました。

つの・耳・腕を広げたポーズで「北」をイメージさせる容姿と当金庫のイメージカラーの緑と黄色が特徴です。想像上の未来的な生物なのに懐かしさも感じる風貌は親しみやすく、地域の皆さまのために実り豊かな未来づくりに貢献してくれそうなキャラクターです。

当金庫では今後各種行事等において、このキャラクターとともに地域社会の発展に貢献してまいります。ご支援ご愛顧賜りますよう謹んでお願い申し上げます。



第4回うまいもん市in万博を開催

平成27年5月15日、16日に万博記念公園にて「うまいもん市in万博」を当金庫と子会社(株)大阪彩都総合研究所の主催で開催しました。北大阪自慢の味、話題のグルメ、各地の珍味など食に関するイベントとして、物販振興・物産発掘を目的に平成24年より実施しています。会場は

昨年に引き続き、野外の万博公園お祭り広場で124店が出展しました。会場内には「バイヤー商談会」も設けられ、出展者は販路拡大のため大手百貨店やスーパー、通信販売会社などに自社商品をアピールしました。両日で約3万3千人の方にご来場いただき、大変にぎわいました。

資産承継チームの発足

平成26年10月、業務推進部内にFP取得者による資産承継チームを発足しました。お客さまの大切な資産を円満に引き継いでいくため、専門家による相続や遺言、事業承継に関する無料相談会やセミナーを開催しています。また、信託会社と代理店契約を結び信託商品等を提供するなど、お客さまの資産承継に関するさまざまな課題解決に取り組んでいます。

シニア向けの新商品を発売しました

平成26年12月にシニア向けのローンとカードローンを発売しました。

シニアライフローン

60歳以上で当金庫に年金受取口座をお持ちのお客さまが対象となります。

シニアカードローン

60歳以上69歳以下で年金を受給されているお客さまが対象となります。

地域一体型の催し物を開催しています

・レディースカルチャー

年4回の日程で、ホテルでのお食事と各界でご活躍の方を講師にお招きした講演を楽しんでいただく催しを開催しています。



本店営業部・船場支店が 新装オープンしました

新本店1期工事が完工したことに伴い、平成26年11月25日より本店営業部は新店舗で営業しています。

また、平成27年2月23日には船場支店が、大阪市中央区北久宝寺町から中央区本町の「御堂筋本町ビル」11階に移転し、新装オープンしました。地下鉄御堂筋線本町駅3番出口に直通的エレベーターがあり、アクセスにも便利です。これからも多くのお客さまにご利用いただきたいと思います。



講師の皆さま(平成27年度実施予定)

第1回	中村 玉緒さん
第2回	加藤 みどりさん
第3回	川内 天子さん
第4回	南 慧昭さん

・年金友の会「健寿」

年金友の会「健寿」とは、当金庫で公的年金をお受け取りいただいている方にさまざまな特典をご用意したサービスです。年金バス旅行を開催するほか、お誕生日にはプレゼントをお贈りしています。

年金バス旅行 1泊2日
「世界遺産・熊野古道と川湯・仙人風呂、高野山の旅」

経営のチャンスを提供

地域の事業主さまと



地域の活力の中心となる中小企業を元気にするため、当金庫は情報の仲介・発信の担い手となり、各業界の可能性を広げる場を提供しています。

マッチングフェアを開催

・産産学 ビジネスマッチングフェア 2014 with 大阪大学

平成26年11月20日、21日「産産学 ビジネスマッチングフェア」を当金庫と子会社(株)大阪彩都総合研究所、大阪大学産学連携本部の主催で開催しました。平成11年より開催し、今回で16回目となる当マッチングは、産・学・官・金の繋がりを広げ、あらゆる連携の可能性の掘り起こしを目指し実施しています。北おおさか信用金庫としては初めての産産学 ビジネスマッチングフェアは、会場のグランフロント大阪(コンプレックスセンター)で盛大に開催されました。当金庫はお客さまのビジネスチャンスが広がることを最も大切に考え、支店長がコーディネーター役となって商談などの具体的成果に結び付けています。

開催2日目には4回目となる就職合同説

明会も開催しました。マッチングフェアに出展した企業を中心に36社が人材を募集し、その場で採用に結びつく面接会も



実施されました。フェアと同時に開催することで、学生に事業内容、各社自慢の技術・製品をわかりやすくアピールできるなどの相乗効果もあり、今春卒業を予定している学生をはじめ既卒者、留学生を含め約270人が参加しました。

2日間で過去最多の約4,700人の方にご来場いただき、商談案件も約1,000件に達しました。今後もマッチングフェアを通

じて取引先企業の事業発展のお役に立てればと考えています。

・第4回大阪府内信用金庫 合同ビジネスマッチングフェア2015

平成27年6月3日、4日にマイドームおおさかにて開催された「大阪府内信用金庫 合同ビジネスマッチングフェア2015」に当金庫取引先23社が出展しました。企業のマッチング機会の拡大および情報収集や販路拡大を含む企業間の幅広い交流の場となりました。



第16回 CVG大阪を開催

「キャンパスベンチャーグランプリ(CVG)大阪」を当金庫と日刊工業新聞社の共催で実施しました。

この大会は大学・大学院・高等専門学校・短期大学・専門学校の学生による新事業提案コンテストで、日本の次代を担う若者の起業家精神を養い、問題・課題解決型の人材を育成する教育事業プロジェクトとしても位置づけられています。全国初の試みで平成11年よりスタートした本大会は、規模を拡大しながら毎年開催しています。その取組みが評価され、一般社団法人全国信用金庫協会主催の



第17回信用金庫社会貢献賞では「Face to Face賞」を受賞しました。

今後も地域社会に貢献できる取組みを継続していきたいと思います。

第2回合同企業説明会 in 大阪電気通信大学を開催

大阪電気通信大学と連携し、同大学内にて当金庫取引先が参集する「合同企業説明会(就職ガイダンス)」を平成26年7月8日、9日に開催しました。

この説明会は、取引先中小企業の経営課題のひとつである新卒採用活動を支援するとともに、大学との接点を提供し産学連携の布石としても利用していただこうと企画しました。本説明会により参加企業18社に延べ130人の学生が参加し、7社20人の採用が決定しました。

各種交流会を開催

・事業者交流会

平成22年より各営業店・地域単位で事業者交流会を開催しています。開催に際しては、子会社(株)大阪彩都総合研究所とも連携しております。

・大阪スマートエネルギーパートナーズ 北大阪ビジネス交流会

平成27年3月4日、摂津市立コミュニティプラザ コンベンションホールにおいて、



大阪府主催、当金庫と子会社(株)大阪彩都総合研究所が共催の「大阪スマートエネルギーパートナーズ北大阪ビジネス交流会」を開催しました。第1部では、北大阪地域の大手企業さまに今後の事業展開

や製品開発等について講演していただき、第2部では、参加企業間で自由に名刺交換していただける場をご用意しました。情報交換や企業間連携のための交流の場を提供させていただきました。

地元企業の景況を調査し、レポートを発表しています

四半期毎に当金庫エリアの地元企業1,200社を対象とした景況レポートを発表しています。当金庫の景気動向調査は大阪北部地域に限った調査であるという特徴があり、地元企業の皆さまにとっては身近で有益な情報となるものと考えております。今後さらに活用していただけるよう継続して発行していきます。

各市の産業フェアへ参加しています

地元の産業や事業所の魅力を多くの市民の方に知っていただくために、市内の事業所が出展し、自社のPRや情報発信を行う「とよなか産業フェア(平成26年11月)」・「たかつき産業フェスタ(平成27年3月)」・「吹田産業フェア(平成27年5月)」へ出展しました。

当金庫は子ども向けの札勘コーナーや模型を使った女性向けの乳がん触診体験等を用意し、市民の皆さまとの交流を深めました。

【担当者メッセージ】

お客さまとの日々のコミュニケーションを大切にして、各種情報提供やビジネスマッチング等を通じ、地域金融機関として地域経済の活性化に貢献できるよう活動しております。

各種マッチングや
新たなビジネスモデルを
作り出す手助けをします



地域の一員として

地域社会と



行事への参加を大切に、 地域の活動を 応援・支援しています

職員一人ひとりが地域の一員として、地域の皆さまとの親密なお付き合いができるよう心がけています。また、お客さまに安心、快適にご利用いただけるよう店舗設備の整備や窓口でのさまざまな取組みを行っています。

地域の一員として イベントを支えています

・ABC万博マラソンに協賛

平成27年3月15日に万博記念公園で行われた「ABC万博マラソン」に協賛しました。当金庫職員はハーフ、10km、ファンランの3種目に総勢292人が参加しイベ



ントを盛り上げました。ファンランでは中理事長がスターターを務め、当金庫公式キャラクター「きたしんくん」も応援に駆けつけました。



・第5回淀川国際ハーフマラソンに協賛

淀川の自然の中を爽快地に駆け抜ける「第5回淀川国際ハーフマラソン」が平成27年3月21日に開催されました。第1回から協賛している本マラソンには、ランナーや当日の募金活動、売上集



【担当者メッセージ】

日々の業務に限らず、積極的に地域行事等に参加することで、地域の皆さまと親密なお付き合いを広げ、地域に恩返しができるような取組みを継続して実施しております。

計のボランティアに当金庫職員が参加しました。

・阪急ハイキング

「2015年度 北おおさか信用金庫 フレンドシップウォーク」に協賛

当金庫は、阪急ハイキング「北おおさか信用金庫 フレンドシップウォーク」に協賛しています。健康志向の地域の方々にご参加いただき、ふれあいの場を提供するため平成27年度は年6回の開催を計画しています。通算3回参加された方は、先着1,000名さまに現地で記念品を贈呈しています。

地元サッカーチームガンバ大阪、 スペランツァFC大阪高槻を 応援しています



当金庫は地域貢献活動の一環として、ガンバ大阪のオフィシャルスポンサーとして支援しています。J1リーグの試合観戦に地域のお客さまをご招待し、同時にガンバ大阪の選手やコーチが子ども達を指導するサッカー教室を開催しています。

また、女子サッカーチーム、スペランツァFC大阪高槻もスポンサーとなり応援しています。



地域のお祭りでお客さまとの ふれあいを大切にしています

大阪北部を中心に行われる地域のお祭りに、当金庫職員は一年を通して参加しています。模擬店の出店をはじめ、お遊び券の販売や盆踊り、パレードへの参加など、地域の皆さまと交流を深め、お祭りを盛り上げています。

阪急豊中駅前人工広場に 「きたしん豊中広場」が誕生しました

平成27年4月2日、豊中駅前人工広場が新愛称として「きたしん豊中広場」となり、看板を設置しました。当日は除幕式が行われ、式典後にはミニコンサートが開催され、「音楽あふれるまち・とよなか」に相応しいイベントとなりました。今後、この広場を活用して豊中市との連携行事のPRや「音楽あふれるまち・とよなか」を情報発信する場所としてイベントの開催等を検討しています。



「信用金庫の日」は 日頃の感謝を込めて

毎年6月15日は信用金庫法が公布・施行された日にちなみ「信用金庫の日」と定められていることから、地域貢献活動に取り組んでいます。各店舗周辺の清掃活動や、献血活動（府内信用金庫統一活動）、使用済みプリペイドカードの回収などを実施しています。



大学でのロールプレイング大会の 開催

学生の職業観養成や業界企業研究の一環として、平成27年2月に大阪経済大学キャンパスで、「金融の仕事ロールプレイング大会」が開催されました。当金庫職員がロールプレイング大会の運営にあたり、学生に信用金庫の業務について知っていただきました。

公益財団法人きたしん育英会の 学生支援

奨学金の貸与事業や給付事業を行う公益財団法人きたしん育英会を支援し、有用な人材を育成しています。

平成27年3月末

奨学生数(累計)	268名
貸与額(累計)	176百万円

給付事業(平成24年10月より)

奨学生数	34名
給付額	13百万円

お客さまに 安心してご利用いただくために

視覚障がい者の方のための取組み

- ・音声案内付ATMの設置(対応ATMはP.31～33をご覧ください。)
- ・窓口での振込手数料の優遇
- ・点字による定期預金満期のお知らせおよび取引明細の発行
- ・サインガイドヘルパーの備え付け

店舗・設備のバリアフリー化の推進

- ・スロープの設置
- ・点字ブロックの設置…店舗入口からATMまでの点字ブロックの敷設

その他窓口での取組み

- ・コミュニケーションボードの設置…耳の不自由な方や話し言葉や文字によるコミュニケーションに不安がある方にご利用いただくため
- ・磁気式メモボードの設置…筆談に利用
- ・ボイスメッセ(携帯助聴器)の設置
- ・杖ホルダーの設置
- ・老眼鏡の設置
- ・AED(自動体外式除細動器)の設置
- ・こども110番

地域に貢献する人財育成

職員と

ホスピタリティマインドのある
金融のプロフェッショナルを
育成します

当金庫では、人材を“人財(人は宝)”と考え、金融サービスのプロフェッショナルとしての「スキル」と、ホスピタリティマインドのある「ハート」を兼ね備えた“人財”育成に努めています。

・ホスピタリティ研修 (インスタント・シニア体験)

高齢化社会に対応するため、職員が高齢のお客さま目線に立ち、ホスピタリティマインド(おもてなしの精神)を学ぶ研修を実施しています。身体を自由を制限する装具を身に着けて、高齢者の立場を体で理解します。

・ワン・ツー・ステッププログラム

当金庫では、入庫1・2年目は金融機関人としての基礎を固める特に重要な時期と捉え、金庫全体で若手職員を育成するための制度を体系化しています。同期入庫の仲間とともに切磋琢磨し、真の信用金庫人として成長してもらうような研修を実施しています。

・階層別研修

昇進・昇格者研修、預金・融資オペレーション研修、新任渉外担当者研修、役席者研修等、幅広い階層別の集合研修を実施しています。

・土曜講座

金融業務をはじめ幅広い知識の向上を図るため、休日を利用した自主参加による勉強会「土曜講座」を開催しています。この土曜講座では「事業所融資推進講座」や「年金推進講座」といった実務に直結するテーマに加え、財務や実務試験等の各種受験対策に関する講座を開催しています。

【担当者メッセージ】

地域の皆さまにとって無くてはならない地域金融機関の職員として、一人ひとりの能力と個性を高め、おもてなしの精神も兼ね備えた“人財”育成に取り組んでいます。



経営 基盤

健全な金庫経営に尽力し、
お客さまとの信頼関係を築きます。



内部管理体制

内部管理体制について

当金庫は、自らの業務の健全性・適切性を確保する態勢の整備・確立に向け、「内部管理基本方針」を制定しております。この方針では、理事会が決定しなければならない重要な業務執行を、整備すべき体制及び事項ごとに明らかにしています。また、「コンプライアンス」、「リスク管理」及び「内部監査」の各部門が担う役割を定めるとともに「監事」が担う役割などについても定めています。また、業務執行上の最高決議機関としての理事会を各種規程に沿って、厳格に運用しつつ、適切な権限委譲を行い迅速な意思決定による業務運営に努めています。

◆理事会

理事会は、金庫の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、理事の職務の執行を監督しています。理事会は、法令や定款の規定のほか、理事会規程に基づいて運営されています。

◆監事会

監事会は員外監事(信金法第32条第5項に規定)1名を含む

3名で構成され、法令、定款、監事会規程に基づいて運営されています。監事は、業務の違法性監査を基本とした監査を実施しています。

◆総代会

総代会は会員一人ひとりの意見を反映し、金庫経営の重要事項を決議する最高意思決定機関です。

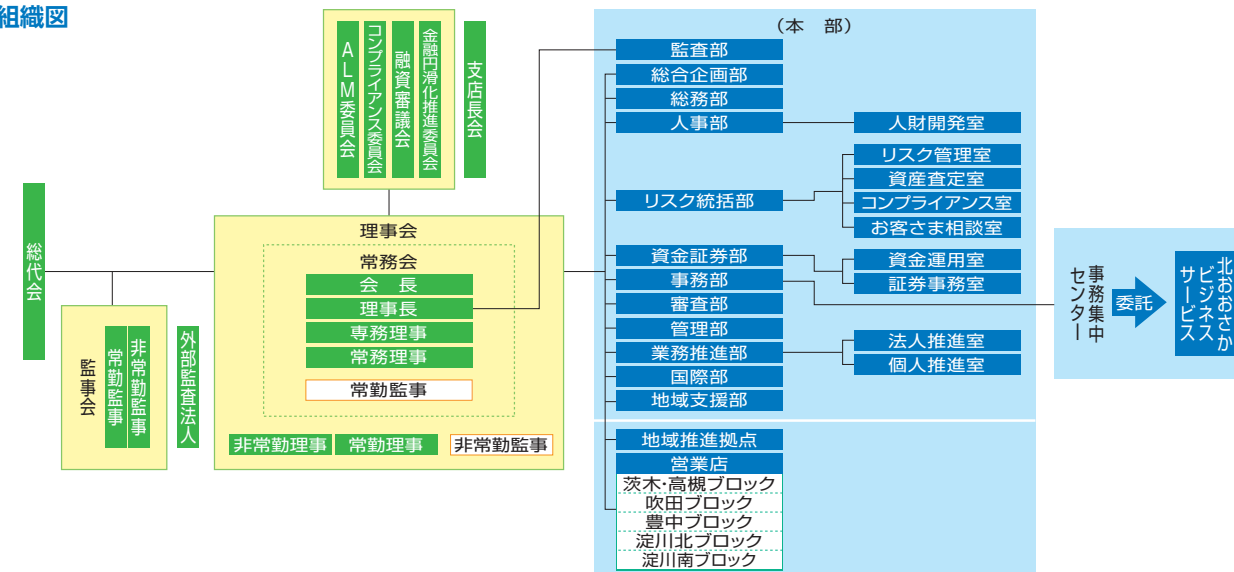
◆監査体制の強化

本部・営業店等の各業務から独立した監査部では、当金庫が社会的責任を果たし、地域のお客さまとの強固な信頼関係を構築するための諸活動が、適切かつ有効に機能しているかを検証しております。

加えて、当金庫を取り巻く環境や諸条件の変化に適切に対応できる内部管理体制の効率性、実効性を高めるため、適切な評価、問題点の提起並びに改善方法の提言を行い、より有効な内部管理体制の構築に向けての監査体制を強化しております。

組織体制について

◆組織図



役員一覧(平成27年6月24日現在)

会長兼理事長※1	中 進	常勤理事	寺西重博	常勤理事	植本敏昭	非常勤理事※2	西村貞一
専務理事※1	吉井幸雄	常勤理事	小牧義昭	常勤理事	河本良昭	非常勤理事※2	掛谷建郎
専務理事※1	川脇健	常勤理事	橋本哲明	常勤理事	田伏克博	非常勤監事※3	磯川正明
常務理事	若槻勲	常勤理事	大宅勝博	常勤理事	井上博嗣		
常務理事	須戸裕治	常勤理事	矢永住夫	常勤監事	河瀬雅雄		
常務理事※2	松本正弘	常勤理事	林昭弘	常勤監事	市長克之		
常勤理事	築武夫	常勤理事	白澤敏夫				

※1 代表権を有する役員です。

※2 常務理事 松本 正弘、理事 西村 貞一、掛谷 建郎は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。

※3 監事 磯川 正明は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

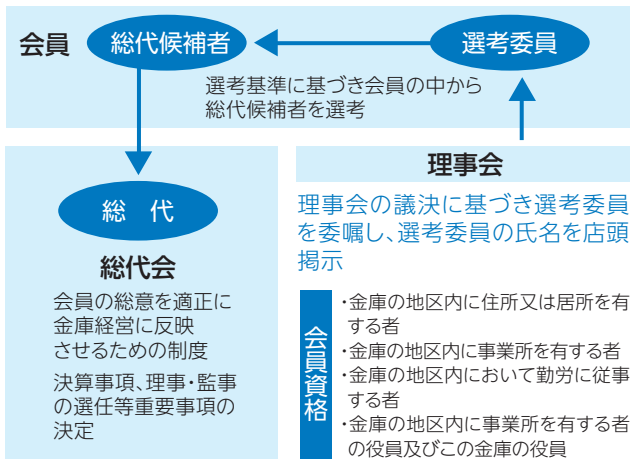
総代会

総代会について

総代会のしくみ

信用金庫は、会員一人ひとりの意見を大切にすることを経営の基本にした協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかしながら、8万人を超える会員を集めて総会を開催するのは、事実上不可能です。そこで、当金庫では会員の総意を代表する総代を各地区ごとに選任し、この総代が総会に代わる総代会に参加し経営に参画する形の総代会制度を採用しております。

この総代会は信用金庫法により、決算事項、取扱業務の決定、理事・監事の選任等経営の重要事項を決議する最高の意思決定機関です。したがって、総代会は総会同様に会員一人ひとりの意見が金庫経営に反映されるよう、会員の中から定款等の規定に従い、適正な手続きにより選任された総代の方々により運営されます。



総代候補者の選考基準

1. 資格要件

- ・当金庫の会員であること。

2. 適格要件

- ・地域において信望の厚い人（例えば地域内の役員、公共関係の役員等）。
- ・人格・性格が温厚誠実で、物事を平等に見る信頼のおける人。
- ・金庫の経営理念をよく理解し、金庫との取引も良好であること。
- ・将来、金庫に協力が期待できる人。
- ・原則として就任時の満年齢が80歳以下であること。

総代の選任方法

1. 総代の任期と定数

- ・総代の任期は3年です。
- ・総代の定数は定款に定める範囲内（100人以上300人以内）で、各選任区域（当金庫は8区に分割）ごとに定められています。なお、平成27年6月24日現在の総代数は261人です。

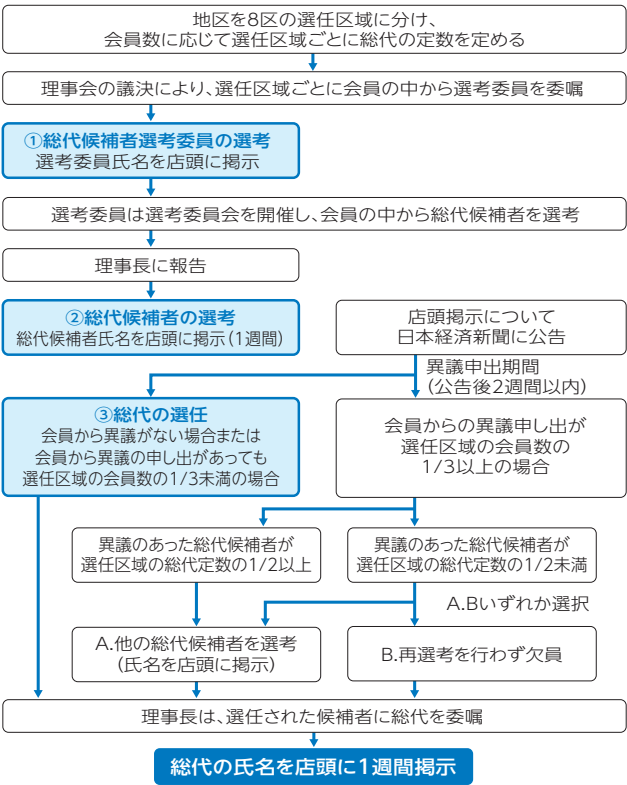
2. 総代の選任方法

総代は会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。そこで総代の選考は、総代選任規程に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

- ① 会員の中から総代選考委員を選考する。（注1）
- ② 選任された総代選考委員が総代候補者を選考する。
- ③ 選考された総代候補者は、会員により信任され総代を委嘱される。（異議申立てができる）

（注1）総代選考委員選考基準
① 総代選考委員は、当金庫の会員でなければならない。
② 総代選考委員の選考基準は次の通りとする。
・地域における信望が厚く、信用金庫の使命を十分理解している者
・地域の事情に明るく、人格・見識とも優れている者
・その他金庫が適格と認めた者

総代が選任されるまでの手続きについて



総代会について

平成27年6月24日開催の第90回通常総代会におきまして、次の報告並びに決議事項が付議され、満場一致で各議案が原案通り可決・承認されました。



第90回通常総代会

1. 報告事項

第90期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）業務報告、貸借対照表及び損益計算書内容報告の件
総代選任規程一部変更の件

2. 決議事項

第1号議案：第90期 剰余金処分案承認の件
第2号議案：会員除名の件
第3号議案：定款一部変更の件
第4号議案：理事選任の件
第5号議案：退任理事に対する退職慰労金贈呈の件

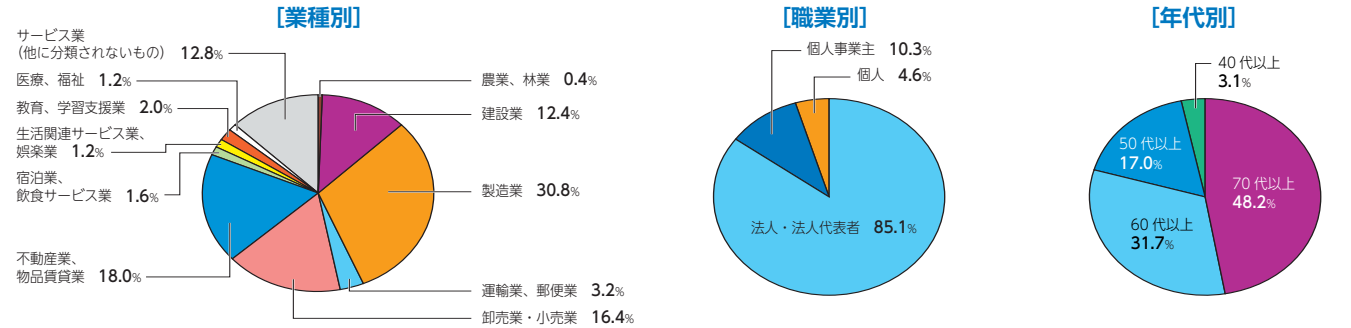
総代の氏名等（平成27年6月24日現在）

選任区域			人数	氏名・法人名
1区 吹田市、摂津市	41名	西澤 一真④、平田 武正④、玉城 明⑥、曾呂利 晴彦③、池畑 善規⑦、柴田 仁④、大枝 正人①、 寺西 稔①、摂津市商工会会長 武友 良雄⑩、武友 良雄③、辻本 隆司②、梶 光③、川畑 哲夫③、 小泉 尚行③、宮西 博之③、森川 薫①①、堀田 稔⑦、橋本 治③、紙谷 繁夫②、竹内 真哉①、 川本 孝②、西形 方良①、橋本 一郎④、衛藤 恭②、高畑 慎次①、辻本 巖①、麻田 義治③、 西田 忠雄③、小嶋 博④、佐竹 禎行②、三木 秀一①、河合 昭彦①、熊野 好治③、阿部 吉秀①、 紙谷 和典①、垣本 貢④、松下 政博①、黒川 彰夫③、安東 伸元⑥、木下 吉宏③、橋本 浩⑦		
		大江 勝彦③、橋長 勘一⑤、柿原 勝彦⑤、小山 洋三⑩、中川 修一④、入江 克憲③、川口 博司②、 岡部 圭二①、小阪 大輔④、河上 敬一郎④、尾崎 貞親⑦、谷知 昭典⑤、大久保 彰③、長井 正樹①、 上場 伸司③、越野 憲昭⑭、和田 哲治④、波々伯部 廣行④、飯田 勝③、大綱 規代子①、井前 憲司⑤、 小田 直②、古川 明①①、西田 直弘③、宮口 太①、片山 美智子⑤、杉本 喜俊④、 島本町商工会会長 倉田 徹⑦、水無瀬 忠成⑤、八木田 鐵治⑤、井上 哲夫⑤、藤川 貴茂③、奥野 誠映⑧、 阿佐 誠一③、村上 正人③		
3区 茨木市	25名	山野 寿 ④、岡市 正規④、安藤 充昌②、伊藤 修己②、大門 均巨⑥、西分 均④、高島 健⑧、 笹川 浩一②、岡室 昇之真⑧、細田 茂③、清水 守②、松永 豊①、中島 誠⑤、山中 清⑦、 倉内 貞敏③、田中 英雄③、土方 慶之⑩、簡 仁一④、辰巳 施智子①、合田 順一③、澤田 義友⑥、 竹園 勝秀①、堂島 均①、岸中 雅之①、奥谷 聡③		
		西村 是滋⑤、豊留 明②、外間 重二⑧、瀧川 正規③、中川 昇①①、奥田 泰正①、新谷 安徳③、 藤原 安雄③、阪田 浩章③、西坊 義博⑥、岡野 弘美⑧、樋口 和彦③、山西 洋一③、川本 年男⑧、 西村 栄一①、北島 孝昭⑥、泉 収三③、岸本 裕①、乾 正博③、村司 辰朗③、福本 永成③、 日野原 安生③、友長 悟①、石井 豊茂①①、大道 一夫⑧、松室 道廣①、中井 達夫③、岡本 功①、 林 藤勇①、村上 洋明③、天野 弘行④、岡本 美彦②、岸岡 治②、高橋 敏彦①、塚本 孝一①①、 下東 稔①①、城戸 秀行①、山口 明良③、田中 孝雄③、本田 節雄①		
5区 大阪市（東淀川区、淀川区、西淀川区）	58名	泉 成行⑩、平佐 一郎②、森 洋二①、尾崎 豊美⑧、前田 裕幸①、栗本 守②、今井 敬雄⑥、 草野 久生⑤、熊谷 保利④、篠田 行生⑤、寺浦 栄一③、古谷 勝紀②、三宅 康雄②、川嶋 右三⑤、 田中 功⑤、石垣 繁一①、中尾 憲四郎⑧、笹部 三雄⑥、中西 敏明⑥、森川 正④、小林 元⑩③、 赤塚 豊②、川 昇治⑤、藤村 義彦⑥、松原 一博④、大西 幸三④、釜本 憲一③、橋本 公成⑩③、 徳平 克巳②、戸次 良好③、安井 一男⑤、足立 博史⑥、有山 福嗣③、末松 貞男②、坂本 一比古②、 池永 義治②、大和 敦⑤、鍋島 一夫③、山本 義信⑧、野田 浩壮④、岡本 篤三⑧、花原 昭弘③、 辻本 英一③、山尾 勝巳①、浦田 充②、森 秀夫③、羽根 英樹④、田村 勝彦④、山本 喬一③、 山本 頼成⑥、野畑 正明①、岡田 勝弘①、元賀 圓治⑤、大内 乗和①、植田 昌克④、神戸 鐵夫④、 樺山 慶次③、井関 義信①		
		梅田 修平③、中谷 澄子③、田中 栄一郎④、平田 彰三郎⑤、神崎 純一⑤、廣瀬 修⑥、山川 衛③、 苦瓜 正之①、奥山 雄三③、前田 時秋③、羽馬 貞夫⑤、野洲 秀孝①①、三木 得生③、太田 武⑥、 山下 吉夫①、吉田 幸平①、山中 芳②、西山 實⑤、近藤 功④、川合 美千子②、寺崎 正也①、 清水 宏寿④、木田 庄三郎②、小坂 貞一①、豊池 重信⑦、衣笠 啓一④、竹本 泰廣④、北井 弘④、 築山 治夫④、鈴木 泰正④、入澤 令子①、森川 幸洋④		
7区 守口市、門真市、寝屋川市、枚方市、交野市、四條畷市、大東市、東大田市、八尾市、松原市、堺市	21名	奥山 良一④、辻村 弘⑧、辻本 泰博⑧、倉井 弘憲③、桑垣 秀雄④、小河 文治③、札谷 餘光⑥、 大倉 晃⑧、渡邊 幸夫⑧、大野 義勝⑥、山片 哲夫③、川畑 満徳⑧、俣野 允彦④、小松 弘司④、 篠崎 満伸②、馬岡 宏幸②、小野 汎④、成田 敏行④、和泉 克弥⑧、藤川 忠治④、田中 壽則③		
		大西 安廣④、梅崎 宏善④、辻井 吉治⑩⑥、上田 昌一①、高木 邦男⑤、森川 憲一①、仲前 昌俊⑤、 田中 信夫⑥、松本 侑②		
8区 尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、兵庫県川辺郡	9名			

※氏名・法人名の後の数字は総代への就任回数

以上261名、総代名の掲載にあたっては、総代各位より同意を得ております。

総代の属性別構成比



（注）業種別の構成比は、法人・法人代表者及び個人事業主に限る。

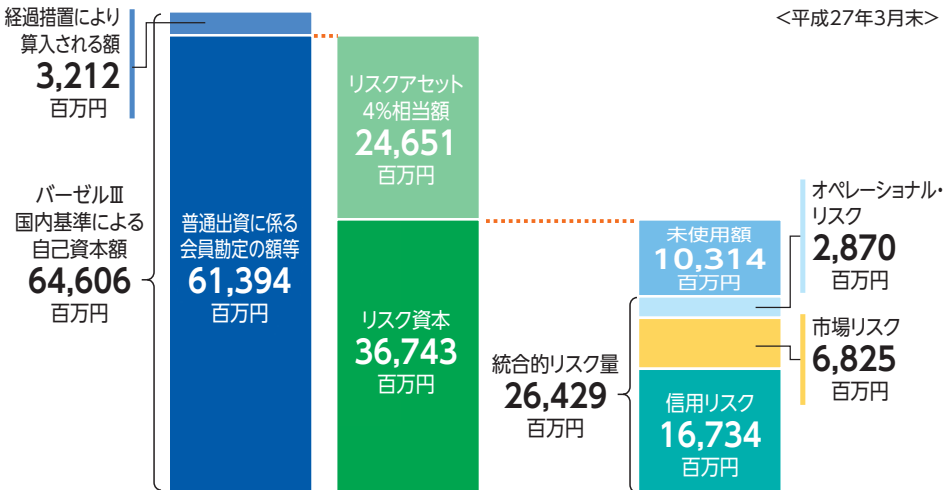
リスクマネジメント

統合的リスク管理

当金庫では、業務遂行に伴うリスクに関しリスク・カテゴリー毎に主管部署を定め、それぞれのリスク特性に応じた管理を適切に行っております。カテゴリー毎に評価したリスクは、統一的な尺度で把握・認識し、経営体力（自己資本）と対比することによりリスクを適切な水準にコントロールする統合的リスク管理態勢を構築し、経営の健全性維持・向上に努めております。

リスクに関する状況は、経営陣を中心に構成する「ALM委員会」において分析及び対応策を審議したうえで、それらの事項を常務会・理事会に付議・報告することにより実効性のあるリスク管理態勢を整えております。

統合的リスク量（単体）



VaR

現在保有するポートフォリオ（資産と負債の構成）において、将来の一定期間（保有期間）に一定確率（信頼水準）の範囲内で発生する最大損失想定額をいいます。

モンテカルロシミュレーション法

乱数を用いてシミュレーションや数値計算する手法。十分多くの回数シミュレーションを繰り返すことにより、近似的な数値を求めることができます。当金庫では信用リスクの算出に10万回のシミュレーションを行っています。

分散共分散法

データの散らばり具合（ばらつき）を算出する方法。市場リスクの定量化では、過去の一定期間（観測期間）のデータ（金利、株価、為替等）のばらつきを用いてリスク量を算出しています。

パーゼルⅢ国内基準にかかる経過措置

新しい自己資本規制であるパーゼルⅢ国内基準は平成26年3月末より導入されました。導入にあたり、充分な準備期間を確保するため経過措置が設けられています。経過措置を適用する場合、一定の期間、自己資本額へ算入可能な資本項目等が認められており、自己資本比率への急激な影響を緩和させることができます。

リスク資本

業務運営上抱えるリスクから生じる損失をカバーすることができる資本をいいます。

統合的リスク量算出方法

信用リスク		計測対象	地方公共団体を除く全債務者に対する与信残高
		計測方法	モンテカルロシミュレーション法によるVaR計測
		保有期間等	保有期間1年、信頼水準99%
市場リスク	有価証券の市場リスク	計測対象	有価証券の金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等
		計測方法	分散共分散法による分散効果考慮後のVaR計測
		保有期間等	保有期間120日、観測期間3年、信頼水準99%
	預貸金等の金利リスク	計測対象	預貸金、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
		計測方法	分散共分散法によるVaR計測
オペレーショナル・リスク		保有期間等	保有期間240日、観測期間3年、信頼水準99%
		基礎的手法（1年間の粗利益の直近3年の平均×15%）	

信用集中リスク

＜平成27年3月末＞

（単位：百万円）

自己資本額（イ）	64,606	リスク・アセット等（ニ）	616,260
大口要管理先以下非保全額（ロ）	1,539	自己資本比率	10.48%
信用集中リスクが顕在化した場合の自己資本（ハ）＝（イ）－（ロ）	63,067	信用集中リスクが顕在化した場合の自己資本比率（ハ）／（ニ）	10.23%

（注）当金庫の大口与信先（名寄せ後8億円以上）のうち、要管理先以下（要管理先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）のものに対する債権の非保全額（ロ）が全額損失したと仮定した場合の自己資本比率を表しています。

信用集中リスクが顕在化した場合、自己資本比率は10.48%から10.23%と0.25ポイント低下いたしますが、経営を継続するに当たっての影響は僅少と評価いたしております。

◆信用リスク管理

信用リスクとは、お客さまの財務状況の悪化により、貸出金の元本の回収や利息の徴求ができなくなる危険性のことで、金融機関のリスクの中で最も重要かつ基本的なリスクです。

当金庫では、信用リスクの適切な管理のため、審査部門を営業推進部門から明確に分離するとともに、さらに両部門より独立した管理・資産査定部門にそれぞれ独立した機能を持たせ、相互牽制機能が働く態勢としています。

また、融資審査態勢強化のため業種別の担当者を配置し、企業格付システムを導入して与信管理の充実を図るとともに、与信管理上重要な案件は融資審議会で取り上げ厳密な審査に努めております。

なお、不良債権については整理・回収に努めるとともに、期中発生分は期中償却・引当を原則とし、また、自己査定作業を通じて資産の適切なチェックを行っております。

◆市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の変動により損失を被るリスクのことです。

当金庫では市場取引部門、事務管理部門、リスク管理部門に分離して相互牽制機能が働く態勢を構築しております。予期しない損失発生 of 未然防止のために資金運用の限度枠を設定するとともに、各種手法を用いて計測したリスク量は定期的にALM委員会に報告し、リスクや収益等の状況に基づき、的確かつ迅速なリスク判断を行っております。

◆流動性リスク管理

流動性リスクとは、必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りがつかなくなるリスク（資金繰りリスク）と市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

このようなリスクの回避のため、常に預貸率等に留意するとともに、市場流動性・資金繰り逼迫度に応じて平常時、懸念時、危機時に区別した管理方法を制定しております。また、支払準備資産の保有を厚くし、資金調達ルート確保に努めております。

◆オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクのことです。当金庫では、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク及び風評リスクに分類して管理しております。

事務リスク管理

事務リスクとは、事務処理のミスや不正によって被るリスクのことです。

当金庫では、正確で厳正なる事務処理態勢を作り、オペレーション研修などにより事務処理水準の向上を図るとともに、監査部において事務手続に忠実な処理が行われているかどうか検証しております。

また、事務指導、自店検査、及び事務ミスの検証などによりリスクの極小化に努めております。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクのことです。

システムリスクを極小化するために管理方針を制定するとともに、監査法人によるシステム監査を定期的を実施しております。さらに、情報資産保護に関する基本方針を定めるとともに、大規模システム障害等が発生した場合を想定してコンティンジェンシープランを制定しております。

法務リスク管理

法務リスクとは、金庫業務の執行上における法令違反及びその恐れのある行為、また、不適切な契約締結等に起因して損害が発生もしくは取引上のトラブルから信用失墜を招き、金庫が損失を被るリスクのことです。

当金庫では、業務を遂行するうえで、リーガルチェックの実施等により的確にリスク把握に努め、適正な管理を行うことで企業倫理の確立と法令等遵守の企業風土を醸成し、信用の維持・確保を図ることに努めております。

人的リスク管理

人的リスクとは、役職員による当金庫の信用失墜につながる行為等のほか、人事運営上の不公平・不公正等により役職員の生産性が低下することで当金庫が損失を被るリスクのことです。

当金庫は、各種人事関連規程を整備し、不公平・不公正な行為に対しては通報窓口を設置し、公正な人事運営に努めるとともに研修や職場指導等により、適切な管理に努めております。

有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、自然災害、社会インフラの停止等により、当金庫が保有する有形資産が毀損し、損失を被るリスクのことです。

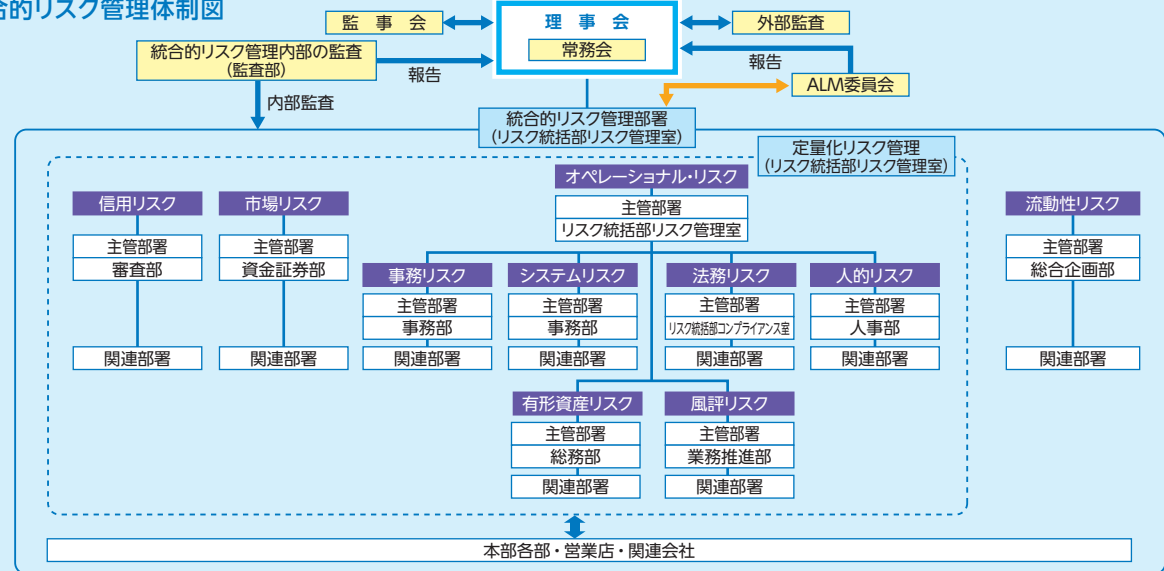
当金庫では、いろいろな事故や災害に備え、建物の耐震補強や定期的な設備等の点検を実施すると共に、適切な管理態勢の整備を行い、有形資産リスクの軽減に努めております。

風評リスク管理

風評リスクとは、当金庫の評判の悪化や風説の流布等により、当金庫の信用が著しく低下し損失を被るリスクのことです。

このリスクの回避のため、まず日頃から地域のお客さまとの信頼関係を築くことで当金庫の良好な評判の維持・強化を図るとともに、万一の事態には敏速に対応できるよう情報収集体制の強化などに取り組んでおります。

◆統合的リスク管理体制図



(单位:百万円)

区 分	平成25年度				平成26年度			
	残高	担保・保証	貸倒引当金	保全率(%)	残高	担保・保証	貸倒引当金	保全率(%)
	A	B	C	(B+C)/A	A	B	C	(B+C)/A
① 破綻先債権	1,101	999	102	100.00	1,228	971	257	100.00
② 延滞債権	55,940	40,903	7,335	86.23	55,788	40,271	6,904	84.56
③ 3ヵ月以上延滞債権	－	－	－	－	－	－	－	－
④ 貸出条件緩和債権	5,223	3,004	462	66.38	5,109	2,933	466	66.53
合 計	62,264	44,907	7,900	84.81	62,126	44,176	7,627	83.38

貸出金
641,244百万円

正常債権
579,118百万円

リスク管理債権
62,126百万円

①破綻先債権…… 1,228百万円

②延滞債権…… 55,788百万円

③3カ月以上延滞債権… 0円

④貸出条件緩和債権… 5,109百万円

⑤担保・保証額
⑥貸倒引当金

リスク管理債権
うち保全分
83.38%
51,804百万円

10,323百万円

利益準備金
5,461百万円
特別積立金
39,082百万円
繰越金(当期末残高)
10,168百万円
計
54,712百万円

未保全分の10,323百万円に関しては、自己資本の範囲内で十分にカバーできております。

3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

保全率はリスク債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

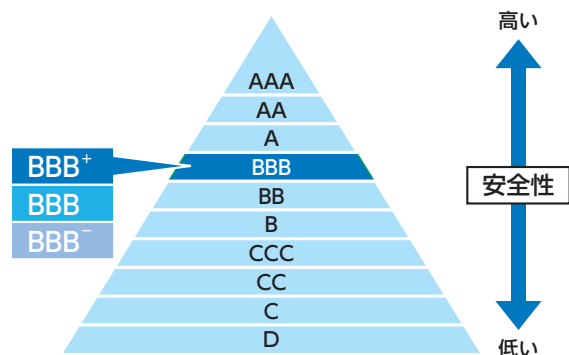
(单位:百万円)

区 分	平成25年度						平成26年度					
	開示残高 イ	保全額 ロ	担保・保証等 による回収 見込額 ハ	貸倒引当金 ニ	保全率(%) ロ/イ	引当率(%) ニ/(イ-ハ)	開示残高 イ	保全額 ロ	担保・保証等 による回収 見込額 ハ	貸倒引当金 ニ	保全率(%) ロ/イ	引当率(%) ニ/(イ-ハ)
金融再生法上の不良債権	62,600	53,110	45,097	8,012	84.83	45.77	62,456	52,102	44,361	7,740	83.42	42.77
破産更生債権及び これらに準ずる債権	13,869	13,869	10,462	3,407	100.00	100.00	12,617	12,617	9,865	2,751	100.00	100.00
危険債権	43,508	35,773	31,630	4,142	82.22	34.87	44,729	36,085	31,562	4,522	80.67	34.34
要管理債権	5,223	3,467	3,004	462	66.38	20.86	5,109	3,399	2,933	466	66.53	21.41
正常債権	574,893						585,298					
合 計	637,494						647,754					

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

当金庫は平成27年4月、(株)日本格付研究所(JCR)から、長期優先債務格付としてBBB+(トリプルBプラス)を取得いたしました。

利害関係のない第三者である格付機関が、投資家や預金者向けに債券や預金等の元本及び利息が約束通りに支払われる確実性あるいは企業そのものの信用度等を評価することです。一般的にはBBB以上が投資適格だといわれています。



- ・信用金庫業界内のセーフティネット(経営力強化制度等)の適時・適切な運営

信金中金は、すべての信用金庫と堅い絆で結ばれています。

信金中央金庫

業務・店舗のご案内

笑顔をつなぐ、信頼を広げる。
わたしたちが提供するサポート＆ネットワーク。

主要な事業内容

■預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金、譲渡性預金等を取り扱っております（ただし、非居住者円預金はお取り扱いしておりません）。

■貸出業務

(イ) 貸付…手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
(ロ) 手形の割引…銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形等の割引を取り扱っております。

■有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

■内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

■外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

■附帯業務

- (イ) 代理業務
- ① 日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
 - ② 地方公共団体の公金取扱業務
 - ③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 - ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 - ⑤ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- (ロ) 貸金庫業務
- (ハ) 債務の保証
- (二) 国債及び投資信託の窓口販売
- (ホ) 保険商品の窓口販売（保険業法第275条第1項により行う保険募集）
- (ヘ) 両替
- (ト) 確定拠出年金法により行う業務
- (チ) スポーツ振興くじの販売・払戻業務
- (リ) 電子債権記録業に係る業務

■業務・店舗のご案内

業務のご案内

融資業務

当金庫は、地元中小企業と個人のお客さまに安定した資金を提供するとともに、さまざまなニーズに的確かつタイムリーにお応えする各種ローンをご用意し、地域の皆さまの豊かな暮らしをお手伝いしています。

■主な個人向け商品

お車やご自宅、家電・家具のご購入や、お子さまの教育、リフォームなど、各ライフステージで発生するあらゆるニーズにお応えするため、各種ローンをご用意しております。ご計画がございましたら、当金庫へご相談ください。

名称	お使いみち・特色	ご融資金額	ご利用期間
「ステップかがやき」各種ローン			
マイカーローン	マイカーのご購入や修理、運転免許取得費用、お借換え資金などにお使いいただけるローンです。	10万円～500万円	8年以内+元金返済据置期間（最長6ヵ月）
教育ローン	小学校から大学院、各種学校・専修学校への入学金・授業料など学校納付を要する学費などにご利用いただけます。	10万円～500万円	10年以内+元金返済据置期間（最長6年9ヵ月）
リフォームローン	1,000万円までのご自宅のリフォーム全般に関する資金としてご利用ください。	10万円～1,000万円	10万円以上500万円以内：10年以内 500万円超1,000万円以内：20年以内
多目的ローン	冠婚葬祭、耐久消費財、公的資格取得などにご利用いただけます。	10万円～500万円	7年以内
フリーローン	お使いみち自由なローンです。（事業資金にはご利用いただけません。）	10万円～500万円	7年以内
ジャストローン	お使いみち自由なローンです。（事業資金にはご利用いただけません。）	10万円～300万円	7年以内
ジャストカードローン	お手軽にお使いいただけるカードローンです。10万円・30万円・50万円・100万円・150万円・200万円・300万円・500万円のコースからお選びいただけます。（事業資金にはご利用いただけません。）	10万円～500万円	1年更新
シニアライフローン	60歳以上で当金庫に年金受取口座をお持ちのお客さまが対象となります。マイカーの購入、ご自宅のリフォーム、旅行費用のほか、生活を営むために必要な資金にお使いいただけるローンです。	10万円～100万円	10年以内
シニアカードローン	60歳以上69歳以下で年金を受給されているお客さまが対象となります。お使いみち自由なローンです。（事業資金にはご利用いただけません。）	50万円	1年更新
住宅ローン	住宅の新築・増改築・修繕をはじめとして、一戸建・マンション（新築・中古）購入資金並びに土地のみの購入まで、幅広くお使いいただけるローンです。	50万円～1億円	35年以内
各種eローン	インターネットから24時間お申込可能な各種ローンを多数ご用意しております。		

- すべて保証会社の保証付きとなっております。
- 保証付き個人ローンについて…お申込みに際しましては、商品ごとに保証会社が違いますので、保証料、取扱い条件等につきましては営業店窓口にてご確認ください。

■主な事業者向け商品

意欲的に事業に取り組まれる事業者の発展にお役立ていただけますよう、各種ご融資で支援しております。大阪府をはじめ、各市町村の制度融資や信金中央金庫・日本政策金融公庫等の代理貸付も取り扱っております。

名称	お使いみち・特色	ご融資金額	ご利用期間
一般融資	あらゆる事業資金ニーズにお応えするため、割引手形・手形貸付・証書貸付などをご用意しております。		
北おおさかしんきんトラック担保ローン	対象車両を担保として、運転・設備資金や対象車両の購入費用としてご利用いただけます。（要、保証会社保証）	当金庫の定めによる	7年以内
「地域いきいき」ローン	小口の運転・設備資金にご利用いただけます。	10万円～500万円	運転資金：3年以内 設備資金：5年以内
「ステップアップ・応援タイアップ」ローン	子会社である㈱大阪彩都総合研究所の認定を受けられた方を対象に、500万円以上の融資がご利用いただけます。	500万円～1億円 ※設備資金の場合はこの限りではありません。	1年以上10年以内
制度融資	大阪府・兵庫県・各市町の制定する各種制度融資をご利用いただけます。		
代理貸付業務	信金中央金庫、日本政策金融公庫などの業務を代行しています。		

- ご融資のお申込みについて
- ご融資のお申込みに際しましては、事前に審査をさせていただきます。結果によりましては、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承ください。
 - ご融資は当金庫の会員資格（P.17）を有する方に限ります。
 - ご融資金額が一定金額以上の場合には、当金庫に出資していただき、会員になっていただく必要がございます。

業務のご案内

預金業務

当金庫では、お客さまの様々なニーズにお応えする預金商品を豊富にご用意して、地域の皆さまの資産づくりをサポートしています。また、時代の流れに合わせた新しい商品の開発にも努めています。

名称	お使いみち・特色	預入金額	預入期間
総合口座	定期預金と普通預金を1冊にセットし、当座貸越機能（預入された定期預金を担保に、その合計残高の90%＜最高500万円まで＞）がプラスされています。	普通預金:1万円以上 定期預金:1万円以上	－
普通預金	給与、年金等のお受取り、公共料金の自動支払いなどお財布がわりにご利用いただけます。	1万円以上	出し入れ自由
セーフバランス (無利息型普通預金)	無利息型の普通預金で、法人・個人ともにご利用いただけます。預金保険制度により全額保護されます。	1万円以上	出し入れ自由
普通預金(教育資金一括贈与 専用口座)「孫贈(まごぞう)」	「教育資金一括贈与に係る贈与税の非課税措置」をご利用するための専用口座です。	100万円以上 1,500万円以下	当金庫の定めによる
貯蓄預金	普通預金に比べて金利は高めに設定されています。ご利用いただけるのは個人のお客さまのみで、公共料金等の自動支払いや給与・年金のお受取りはできません。	1万円以上 適用利率に最低金額あり	出し入れ自由
納税準備預金	納税資金のご準備のための預金で、非課税扱いです。	1万円以上	入金は自由 お引き出しは原則納税時
当座預金	小切手・手形等での事業資金の決済や、公共料金等の自動支払等にご利用いただけます。	1万円以上	出し入れ自由
定期預金	大口定期預金	1,000万円以上のまとまった資金運用に最適な定期預金です。	定型方式:1ヵ月～5年 満期日指定方式:1ヵ月起5年未満
	スーパー定期	100円からお預入いただける定期預金です。	＜単利型＞定型方式:1ヵ月～5年 満期日指定方式:1ヵ月起5年未満 ＜複利型＞定型方式:3年～5年 満期日指定方式:3年起5年未満
	変動金利定期預金	預入期間中、金融市場の動向に応じて半年ごとに金利を見直す定期預金です。	100円以上 総合口座は1万円以上
	期日指定定期預金	預入日より1年据置き経過後、ご希望の日に、ご希望の金額(1万円以上)がお引き出し可能です。	＜単利型＞1年～3年 ＜複利型＞3年
	退職金定期預金「ひとまず」	当金庫口座で退職金をお受取りいただいた方を対象とし、スーパー定期または大口定期預金の金利から0.5%優遇させていただきます。	100円以上 300万円未満 500万円以上 退職金お受取り金額内
	退職金定期預金「光彩」	退職金定期預金「ひとまず」をご契約いただき、満期を迎えられたお客さまにご利用いただけます。	300万円以上 退職金お受取り金額内
	IB定期預金	インターネットバンキングをご契約の個人のお客さまを対象とした、インターネット専用の金利優遇定期預金です。	100円以上
定期預金	ポイント定期預金	お取引の内容に応じてポイントにより、金利上乘せがあります。	10万円以上 300万円以下
	スーパー積金	毎月決まった日に一定金額を掛けこみ、満期日にまとまった給付金を受け取っていただけます。	1回の掛金1,000円以上
	子育てがんばる定期積金	当金庫のエリア内にお住まいの中学生以下のお子さまとその保護者の方を対象とし、毎月一定額を積み立ていただく口座で、金利はスーパー積金より0.2%優遇させていただきます。	1回の掛金1万円以上 5万円以下
	受験がんばる定期積金	高校生のお子さまがいる保護者の方を対象とし、金利はスーパー積金より0.2%優遇させていただきます。さらに進学時には当金庫の教育ローンの金利が優遇されます。	1回の掛金1万円以上 5万円以下
外貨預金		普通預金・定期預金とも米ドル建、ユーロ建を取扱っており、法人・個人のお客さまにご利用いただけます。定期預金につきましては、米ドル建は100米ドル以上、ユーロ建は1,000ユーロ以上でお預けいただけます。また満期受取り円貨額を確定するために、先物為替予約を締結することができます。	定期預金: 100米ドル以上 1,000ユーロ以上

サービス

毎日の暮らしの中で、便利にご利用いただける各種ご相談、外国為替業務などのサービスをご用意しております。

年金相談会	為替業務	相続関連業務
お客さまの年金に関するあらゆるご相談に的確かつ速やかにご回答するために、当金庫では社会保険労務士が営業店を巡回するサービスを行っています。毎月15店舗程度巡回しておりますので、最寄りの店舗でお申込みください。また、年金専担者が年金相談のご案内に伺いする特別年金相談会も開催しております。	為替業務には、外国為替と内国為替の2つがあります。外国為替については、輸出入取引や海外送金、インパクトローン(外貨建融資)などの各種サービスをご用意し、お客さまの海外事業や海外とのお取引をサポートしています。また、内国為替では、全国の金融機関とオンラインで結ばれたきめ細かいネットワークにより、送金や振込、代金取立などの利便性向上に努めています。	ご家族が安心できる財産計画や、後継者への円滑な継承などをご検討されているお客さまに、業務提携先である弁護士、税理士等の専門家とともに法律・税務・財務各方面からの専門的サービスを提供できる態勢を備えております。

外国為替	
貿易サービス	輸入信用状の開設、輸入手形の決済等、輸出手形の買取・取立等、貿易全般にわたりお取扱いたします。
外国送金サービス	外国へのご送金、外国からの送金のお受取り等の送金関係全般をお取扱いたします。
インパクトローン	資金使途が自由な外貨建のご融資です。
為替予約	為替変動リスクの回避にご利用ください。
外貨宅配	三井住友銀行と提携して、外貨現金等をご希望の場所まで代金引換えでお届けします。
外貨郵送買取手続	お使い残しの外貨現金等を三井住友銀行へ郵送していただくことで、買取後の代金をご指定の口座に振り込まれます。

内国為替	
内国為替	全国の信用金庫はもちろん国内すべての銀行・ゆうちょ銀行・信用組合の店舗を広く結んで、全国各地へのお振込及び代金取立を正確迅速にお取扱しております。

名称	お使いみち・特色
個人インターネットバンキング	個人のお客さまがパソコンや携帯電話で、残高照会やお振込などを月額基本料無料でご利用いただけます。
法人インターネットバンキング	法人・個人事業者のお客さまが、インターネットに接続可能なパソコンを使って、残高照会や総合振込・給与振込などをご利用いただけます。
テレホンバンキング	お客さまのお電話で、残高照会、入出金明細照会、振込、振替を簡単便利にご利用いただけるサービスです。
でんさいサービス	「でんさいネット」の記録原簿に電子記録することで、でんさいの発生(手形という振出)や譲渡(手形でいう裏書)等ができる、新たな金銭債権の決済サービスです。
しんきん電子マネーチャージサービス	携帯電話を使って、携帯電話の電子マネーに当金庫の預金口座から資金をチャージできるサービスです。
Pay-easy(ペイジー)	当金庫のインターネットバンキングを利用して「Pay-easy(ペイジー)」マークが記載されている払込書など各種料金のお支払いができます。
ネット口座振替受付サービス	パソコンや携帯電話を利用してインターネット上で口座振替依頼手続きができるサービスです。
スポーツ振興くじ(toto)	指定試合であるJリーグ等の勝敗を予想して楽しむくじ「toto」の販売・払戻しをしています。(取扱店舗はP.31～32の店舗一覧をご覧ください。)
しんきんゼロネットサービス	信用金庫のキャッシュカードをお持ちの場合に、全国の信用金庫のATMで入出金手数料無料でご利用いただけます。ご利用可能時間:平日8:45～18:00の入出金 土曜9:00～14:00の入出金(一部の信用金庫を除く)
しんきん大阪ゼロネットサービス	大阪府内に本店を置く7信用金庫のキャッシュカードをお持ちの場合、提携信用金庫および店舗外に設置・管理するCD・ATMによる入出金が無料でご利用いただけます。(ただし、お振込については別途、各信用金庫の手数料が必要です。)
ゆうちょ銀行ATM相互サービス	ゆうちょ銀行のATMで当金庫のキャッシュカードがご利用いただけます。また、ゆうちょ銀行のキャッシュカードで当金庫のATMをご利用いただけます。
しんきんATMキャッシングサービス	銀行系クレジット会社および信販系クレジット会社のクレジットカードによるキャッシングサービスがATMでご利用いただけます。
デビットカードサービス	「J-Debit(ジェイデビット)」マークのあるお店(加盟店)でのお買い物やご飲食のお支払いに、当金庫のキャッシュカードをご利用いただくことによって、現金の代わりにお客さまの預金口座から即座に代金が引き落とされ、お支払いが完了します。
クレジットカード	お買い物や、ご旅行に便利。海外旅行にもご利用いただけます。VISA・JCBなど各社のカードのお取り扱いをしています。
為替自動振込サービス	一定額を送金する場合、最初のお手続きだけで自動送金します。
自動集金サービス	売掛金、授業料、保育料、マンション管理費、家賃、月謝、駐車場代、新聞代などあらゆる代金の回収を、当金庫本店に口座をお持ちのお客さまはもちろん、当金庫以外の金融機関の口座をお持ちのお客さまについても毎月自動集金(自動引落し)をして口座へご入金いたします。
各種口座振替	普通預金、当座預金から次のような料金等を口座振替で自動的にお支払いいたします。電気料金、ガス料金、水道料金、電話料金、NHK受信料、生命保険料、損害保険料、国税、社会保険料、大阪府税、各市町税、各種クレジット、信販利用代金、授業料等
自動受取	年金やお給料が、決められた日に自動的にご指定の口座に入金されます。
振込・代金取立	全国どここの金融機関へでも、安全確実スピーディーにお振込や取立を行います。多数のお取引先へ手軽に送金する総合振込サービスも行っています。
貸金庫	貴重品等を金庫室で安全に保管し、不慮の事故からお守りします。

お問い合わせ

◆各種お問い合わせ

各種ローンのご相談やアドバイスをさせていただきます。

フリーダイヤル

0120-55-8740

携帯・PHSからは072-621-1616(通話料有料)
受付時間:平日9:00～17:00 ※当金庫休業日を除く

音声ガイダンスにしたがって、数字と#を入力してください。

1#	・マイホーム購入や住宅ローン借換え
	・リフォームにかかる費用
	・マイカー購入や車検にかかる費用
	・入学や受験にかかる費用
2#	・クレジット・消費者金融会社等のお借入れ金一本化のご相談等
	・公庫・事業にかかわる資金のご相談
3#	・代理貸付などの融資のご相談
3#	・インターネットバンキング(資金移動・総合振込・給与振込等)のご相談
4#	・新しく口座を開設
4#	・預金・年金・保険・投資信託等のご相談
5#	・その他のご相談

◆インターネットバンキングに関するお問い合わせ

フリーダイヤル

0120-275-013

受付時間:平日9:00～17:00 ※当金庫休業日を除く

◆テレホンバンキングに関するお問い合わせ

フリーダイヤル

0120-04-1645

携帯・PHSからは06-6530-0538(通話料有料)
受付時間:平日9:00～21:00 土日祝9:00～17:00

◆でんさいネットに関するお問い合わせ ◆振り込め詐欺に関するお問い合わせ

フリーダイヤル

0120-553-624

受付時間:平日9:00～17:00 ※当金庫休業日を除く

◆通帳・キャッシュカードの紛失・盗難などのお問い合わせ

受付時間:平日8:45～17:00 お取引店へご連絡ください。
夜間・休日 しんきんATM監視センター(24時間)

06-6454-6631

業務のご案内

主要取扱い手数料一覧

●キャッシュコーナー利用手数料
<ご出金> 記載金額には8%の消費税が含まれています。

項 目		7:00	8:00	8:30	8:45	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
当金庫 キャッシュカード	平日										無料									
	土曜										無料									
	日・祝										無料									
他信用金庫 キャッシュカード※1	平日			108円							無料					108円				
	土曜			108円							108円					108円				
	日・祝										108円									
MICS及びイオン銀行 キャッシュカード	平日			216円							108円					216円				
	土曜										108円			216円						
	日・祝										216円									
ゆうちょ キャッシュカード	平日			216円							108円					216円				
	土曜										108円			216円						
	日・祝										216円									
提携カード会社の クレジットカード	平日										無料					108円				
	土曜										108円					108円				
	日・祝										108円									
セブン銀行※2	平日										108円									
	土曜										108円									
	日・祝										108円									

<ご入金>		7:00	8:00	8:30	8:45	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
当金庫 キャッシュカード	平日										無料									
	土曜										無料									
	日・祝										無料									
他信用金庫 キャッシュカード※1	平日			108円							無料					108円				
	土曜			108円							108円					108円				
	日・祝										108円									
MICS及びイオン銀行 キャッシュカード※3	平日			216円							108円					216円				
	土曜										108円			216円						
	日・祝										216円									
ゆうちょ キャッシュカード	平日										108円					216円				
	土曜																			
	日・祝																			
提携カード会社の クレジットカード	平日										無料									
	土曜										無料									
	日・祝										無料									
セブン銀行※2	平日										108円									
	土曜										108円									
	日・祝										108円									

※1 大阪府内に本店を置く信用金庫の取引は全て無料 ※2 セブン銀行での当金庫カードのお取扱い ※3 MICSキャッシュカードでの入金は、第2地方銀行・信用組合の一部と労働金庫のみです。

●一般手数料
<お振込> 単位:円(含む消費税)

適 用		金額(1件につき)	同一店内振込	僚店振込	他行庫宛振込	適 用	金額(1件につき)	同一店内振込	僚店振込	他行庫宛振込	
窓口	振込	電信3万円未満	216	324	648	WEB・FB ・iFB FD(プロッピー)	総振	電信3万円未満	無料	57	324
		電信3万円以上	432	540	864			電信3万円以上	無料	216	540
窓口 (視覚障がい者の方)	振込	電信3万円未満	無料	108	432		給振	電信3万円未満	無料	無料	54
		電信3万円以上	無料	324	648			電信3万円以上	無料	無料	54
ATM	振込	電信3万円未満	無料	108	432	ファクシミリ振込	総振	電信3万円未満	無料	75	378
		電信3万円以上	無料	324	648			電信3万円以上	無料	270	594
		カード3万円未満	無料	108	324		給振	電信3万円未満	無料	無料	108
		カード3万円以上	無料	216	432				電信3万円以上	無料	無料
I B(インターネット) TB(テレホン)	振込	電信3万円未満	無料	57	324	為替自動振込	電信	電信3万円未満	無料	108	324
		電信3万円以上	無料	216	432				電信3万円以上	無料	216
HB(ホーム) WEB・FB	振込	電信3万円未満	無料	57	324	※キャッシュカードによるATM振込における「同一店内振込」とは、振込依頼人と受取人の口座が同一の店舗にある場合をいいます。(受取人口座と振込を行ったATMが同一店舗であっても上記の規定を適用します)					
		電信3万円以上	無料	216	540						

※ATM振込のカードとは当金庫のキャッシュカードによる振込みの場合です。

<しんぎん電子記録債権サービス>						単位:円(含消費税)			
記録の種類		手 数 料		記録の種類		手 数 料			
		パソコンによる請求	書面により窓口で請求			パソコンによる請求	書面により窓口で請求		
通常の取扱	発生	債務者請求方式	216	432	開示	特例開示(書面)	—	2,160	
	記録	債権者請求方式				残高証明(書面・都度発行方式)	—	3,240	
		譲渡記録	108	216		その他取扱	支払不能情報照会	—	2,160
		分割譲渡記録	216	432			口座開送金決済中止(一件につき)	—	864
その他取扱		保証記録	108	216		割引手数料(一件につき)	—	216	
		変更記録	108	216	基本手数料	債務者利用の場合(月額)	1,080(但し、法人IB契約先は無料)		
		支払等記録(口座開送金決済以外)	108	216		債権者限定利用の場合	無料		
		開示	通常表示(オンライン)	無料		—	※基本手数料および取扱手数料につきましては、当月分を翌月15日(休日の場合は翌営業日)にご指定の口座(代表口座)よりお振込みください。		

<手形・小切手等手数料>		手 数 料		手 数 料	
適 用		手 数 料		適 用	
署名鑑登録手数料		5,400		自己宛小切手	
手 形		約束手形25枚／1冊 為替手形25枚／1冊		1枚あたり	
小切手		50枚／1冊		マル専手形	
		648		口座開設料(1件につき)	
				手形1枚あたり	
				540	

<代金取立> (1件につき)				単位:円(含む消費税)	
適 用		手数料	適 用		手数料
代金取立 割引手形 担保手形	「大阪」「神戸」※直接入金時のみ無料	216	その他	不渡手形返却	1,080
	京都・大津・奈良・和歌山	216		依頼返却・取立手形組戻	1,080
	東京・横浜・名古屋・広島	864		送金・振込組戻し	648
	その他「普通」	864			
	その他「至急」	1,080			

<両替手数料>				単位:円(含む消費税)	
適 用		手数料	適 用		手数料
両替機での両替手数料(お取扱い1回あたり) ※50枚以下の両替で当金庫のキャッシュカードを ご利用の場合は、お一人さま1日1回に限り無料です。	1～500枚	200	窓口での両替手数料(お取扱い1回あたり)	1～50枚	無料
				51～500枚	324
				501～1,000枚	648
				1,001枚以上…500枚毎	324
	501～1,000枚	300			

(注1) ご持参いただいた現金をより高額の金種にまとめる両替において、お取扱い枚数に応じた手数料をいただきます。なお、お取扱い枚数は、両替前の枚数、または両替後の枚数のいずれか多い方とさせていただきます。
(注2) 新券への両替および金種をご指定される出金についても、上記と同様の手数料が必要となります。ただし、金種をご指定される場合、1万円札を除く枚数が対象となります。なお、以下の場合は、無料です。
●汚損した現金の交換。 ●記念硬貨に交換。

<貸金庫>
年間の貸金庫使用料は取扱店および機種により異なりますので、支店へお問い合わせください。
<その他手数料> 単位:円(含む消費税)

＜その他手数料＞						単位:円(含む消費税)
区 分		適 用	手数料	区 分	適 用	手数料
残高証明書発行	1件につき		216	法人インターネットバンキング基本料	1か月	3,240
	郵送扱いの場合 1件につき		646	上記の資金移動のみ	1か月	1,080
その他各証明書発行	1件につき		216	アンサーサービス		無料
	郵送扱いの場合 1件につき		646	FAXサービス基本料	1か月	無料
ICカード発行(代理人を含む)(生体認証の付与は任意)			1,080	個人インターネットバンキング基本料	1か月	無料
ICカード再発行(代理人を含む)			2,160	照会サービス月額基本料		無料
ローンカード再発行			1,080	テレホンバンキングサービス基本料	振込サービス月額基本料	無料
再発行手数料	(通帳・証書1件につき)		1,080		月額基本料	756
貸金庫カード再発行(代理人を含む)			実費請求	デビットカード加盟店手数料	売り上げに対して	税込2%
株式払込金保管手数料	株式払込み金額の3.78／1,000 (最低11,340円)		3.78／1,000	個人情報開示手数料(1件につき) (郵送による場合は430円を加算します。)		864

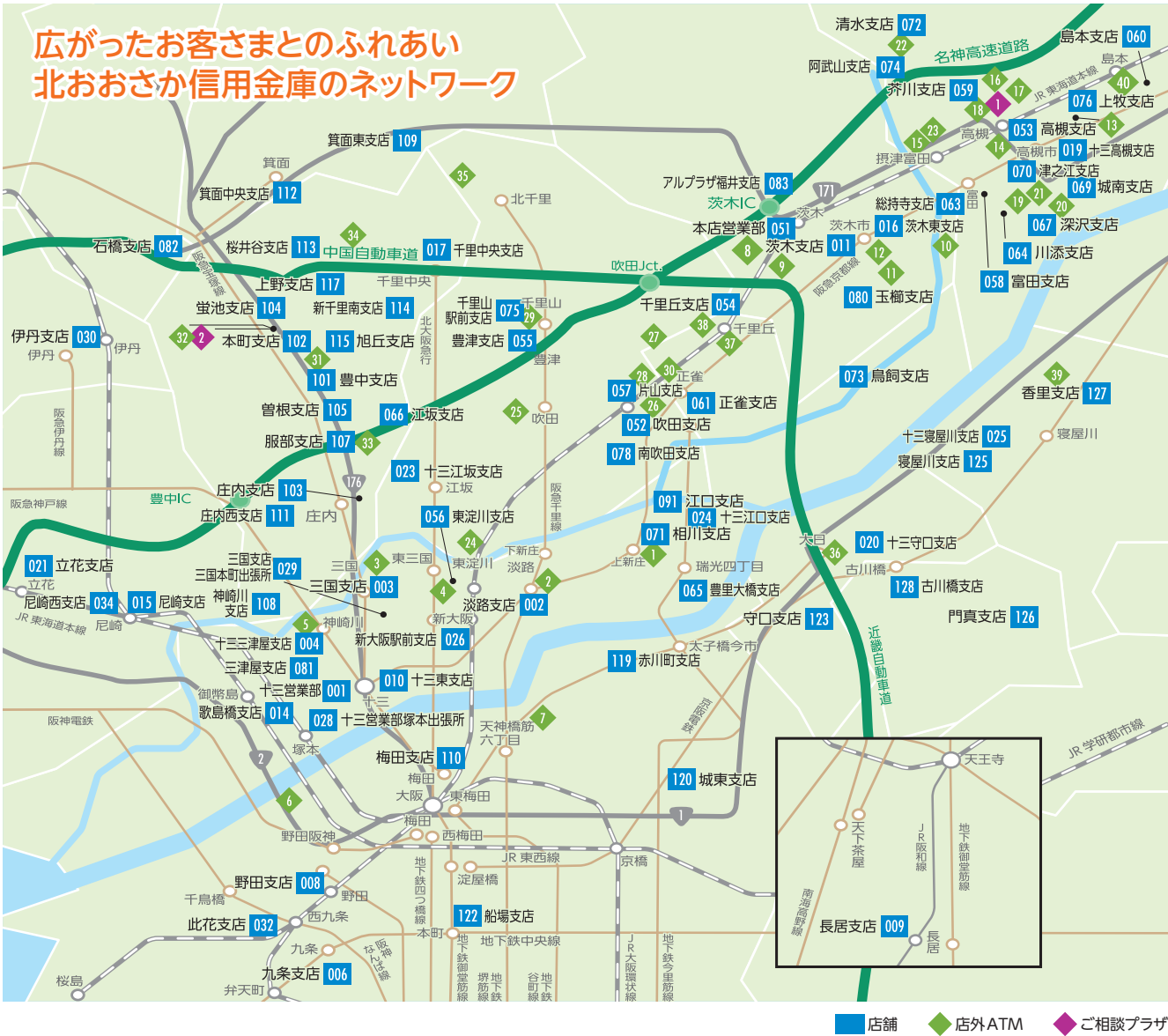
<融資>		手 数 料		手 数 料	
適 用		手 数 料		適 用	
証書貸付 (所定の一般証貸)	繰上返済手数料 (不課税)	実行後5年以内	1.0%	不動産担保調査 事務手数料 (1件につき)	設定額1千万円以下
		実行後10年以内	0.5%		設定額1千万円超5千万円以下
		実行後10年超	無料		設定額5千万円超
	(アロパー)条件変更		5,400	抵当権・ 根抵当権新規 ならびに追加設定	しんぎん保証基金保証付
住宅ローン	全額繰上返済		32,400		プロパー扱い
	条件変更・一部繰上返済		5,400		実調有
	全国保証(株)手数料		54,000		実調無(※相続時は無料)

(平成27年2月18日現在)

あゆみ

		沿 革
大正	14年 4月	有限責任十三信用組合設立
昭和	12年12月	保証責任豊中信用組合設立
昭和	25年 2月	豊中信用協同組合に改組 (旧 保証責任豊中信用組合)
昭和	26年 1月	高槻信用組合設立
	3月	大阪文紙信用組合設立
	6月	吹田信用組合設立
	10月	十三信用金庫に改組 (旧 有限責任十三信用組合)
昭和	27年 2月	豊中信用金庫に改組 (旧 豊中信用協同組合)
	6月	大阪文和信用金庫に改組 (旧 大阪文紙信用組合)
昭和	28年 5月	吹田信用金庫に改組 (旧 吹田信用組合)
	6月	高槻信用金庫に改組 (旧 高槻信用組合)
昭和	32年 7月	茨木信用金庫を吸収合併 (旧 十三信用金庫)
昭和	33年 8月	大阪殖産信用金庫に改称 (旧 大阪文和信用金庫)
昭和	41年10月	吹田信用金庫・高槻信用金庫合併、摂津信用金庫発足
平成	6年 4月	豊中信用金庫・大阪殖産信用金庫合併、水都信用金庫発足
平成	15年 3月	摂津信用金庫・水都信用金庫合併、摂津水都信用金庫発足
平成	26年 2月	十三信用金庫・摂津水都信用金庫合併、北おおさか信用金庫発足
平成	26年 9月	

店舗のご案内



■営業地域一覧 (地区別50音順)

大阪府：池田市、茨木市、大阪市、交野市、門真市、堺市、四條畷市、吹田市、摂津市、大東市、高槻市、豊中市、豊能郡、寝屋川市、東大阪市、枚方市、松原市、三島郡、箕面市、守口市、八尾市
兵庫県：尼崎市、伊丹市、川西市、川辺郡、宝塚市、西宮市
京都府：乙訓郡大山崎町、長岡京市、向日市

店舗一覧

		店名	店番	住所	電話番号	ATM		音声案内付ATM	toto販売	toto払戻し
						平日	土日祝			
大阪府	茨木市	本店営業部	051	茨木市西駅前町9-32	072-625-1221	7:00-21:00	8:00-19:00	○	○	○
	大阪市	十三営業部	001	大阪市淀川区十三本町1-6-4	06-6301-0031	7:00-21:00	9:00-20:00	○		○
大阪府	大阪市	淡路支店	002	大阪市東淀川区東淡路4-19-7	06-6322-9841	7:00-21:00	9:00-20:00	○		
		十三江口支店	024	大阪市東淀川区小松4-12-32	06-6326-0226	7:00-21:00	8:00-19:00	○		
		豊里大橋支店	065	大阪市東淀川区豊里5-19-18	06-6320-1521	7:00-21:00	8:00-19:00	○		
		相川支店	071	大阪市東淀川区相川2-8-10	06-6349-7131	7:00-21:00	8:00-19:00	○		
		江口支店	091	大阪市東淀川区北江口4-21-10	06-6349-9311	7:00-21:00	8:00-19:00			
		三国支店	003	大阪市淀川区三国本町3-29-15	06-6394-1301	7:00-21:00	8:00-20:00	○		
		十三三津屋支店	004	大阪市淀川区三津屋北1-13-15	06-6309-0331	7:00-21:00	8:00-19:00	○		
		十三東支店	010	大阪市淀川区十三東3-27-17	06-6301-5851	7:00-21:00	8:00-20:00	○		
		新大阪駅前支店	026	大阪市淀川区西中島6-7-32	06-6308-4703	7:00-21:00	9:00-17:00	○		
		十三営業部塚本出張所	028	大阪市淀川区塚本2-29-14	06-6302-5741	7:00-21:00	8:00-17:00	○		
		三国支店三国本町出張所	029	大阪市淀川区三国本町2-12-8	06-6394-2251	7:00-21:00	8:00-20:00	○		
		東淀川支店	056	大阪市淀川区東三国1-19-12	06-6392-4571	7:00-21:00	8:00-20:00	○	○	○

		店名	店番	住所	電話番号	ATM		音声案内付ATM	toto販売	toto払戻し
						平日	土日祝			
		三津屋支店	081	大阪市淀川区三津屋南2-21-5	06-6308-2601	7:00-21:00	8:00-19:00	○		
		歌島橋支店	014	大阪市西淀川区千舟2-6-27	06-6471-9741	8:00-21:00	9:00-17:00			
		此花支店	032	大阪市此花区春日出中1-26-13	06-6462-2001	8:00-21:00	9:00-17:00	○		
		野田支店	008	大阪市福島区吉野2-8-6	06-6441-3896	8:00-21:00	9:00-17:00			
		梅田支店	110	大阪市北区鶴野町4-19	06-6371-6651	8:00-21:00	8:30-17:00	○		○
		赤川町支店	119	大阪市旭区赤川2-2-26	06-6921-3571	7:00-21:00	8:00-19:00	○		
		九条支店	006	大阪市西区千代崎2-8-10	06-6581-7378	8:00-21:00	9:00-17:00			
		船場支店	122	大阪市中央区本町3-5-7御堂筋本町ビル11階	06-6261-8446	8:30-17:00	休業			○
		城東支店	120	大阪市城東区成育2-12-17	06-6932-1181	8:00-21:00	8:30-17:00	○		○
		長居支店	009	大阪市住吉区長居4-1-26	06-6693-5571	8:00-21:00	9:00-17:00	○		
茨木市		茨木支店	011	茨木市元町7-2	072-624-2285	8:00-21:00	9:00-17:00	○		
		茨木東支店	016	茨木市双葉町2-28	072-632-6685	7:00-21:00	8:00-19:00	○		
		総持寺支店	063	茨木市中総持寺町6-23	072-633-1351	7:00-21:00	8:00-19:00	○	○	○
		玉櫛支店	080	茨木市玉櫛2-27-5	072-636-5566	7:00-21:00	8:00-19:00	○		○
		アルプラザ福井支店	083	茨木市上郡2-12-8	072-640-1122	10:00-21:00	10:00-21:00	○	○	○
高槻市		十三高槻支店	019	高槻市永楽町1-13	072-671-8131	7:00-21:00	8:00-20:00	○		
		高槻支店	053	高槻市北園町19-20	072-685-1141	7:00-21:00	8:00-20:00	○	○	○
		富田支店	058	高槻市富田町3-2-30	072-696-7761	7:00-21:00	8:00-19:00	○	○	○
		芥川支店	059	高槻市芥川町2-7-1	072-681-1871	7:00-21:00	8:00-19:00	○	○	○
		川添支店	064	高槻市川添2-20-9	072-694-2525	8:00-21:00	8:30-21:00	○	○	○
		深沢支店	067	高槻市深沢町1-27-16	072-673-6030	7:00-21:00	8:00-19:00	○		
		城南支店	069	高槻市城南町2-4-6	072-673-1821	7:00-21:00	8:00-19:00	○		○
		津之江支店	070	高槻市津之江町1-10-16	072-671-6111	7:00-21:00	8:00-19:00	○		
		清水支店	072	高槻市浦堂2-34-12	072-687-0751	7:00-21:00	8:00-19:00	○		○
		阿武山支店	074	高槻市上土室5-21-29	072-695-0251	7:00-21:00	8:00-19:00	○		
吹田市		上牧支店	076	高槻市神内2-28-13	072-681-0181	7:00-21:00	8:00-19:00			
		十三江坂支店	023	吹田市豊津町14-15	06-6386-3361	7:00-21:00	8:00-20:00	○		
		吹田支店	052	吹田市朝日町5-32	06-6381-4321	7:00-21:00	8:00-19:00	○	○	○
		豊津支店	055	吹田市垂水町2-2-37-101	06-6384-1462	7:00-21:00	8:00-19:00	○	○	○
		片山支店	057	吹田市片山町3-16-19	06-6387-3441	7:00-21:00	8:00-19:00	○	○	○
		江坂支店	066	吹田市江坂町2-24-28	06-6386-6021	7:00-21:00	8:00-19:00	○		○
		千里山駅前支店	075	吹田市千里山東2-27-8	06-6337-0571	8:00-21:00	8:30-17:00	○	○	○
		南吹田支店	078	吹田市南金田2-6-25	06-6821-8531	7:00-21:00	8:00-19:00	○		
豊中市		千里中央支店	017	豊中市新千里東町1-3-127	06-6872-1021	7:00-21:00	8:00-20:00	○		
		豊中支店	101	豊中市岡町1-1	06-6853-6060	7:00-21:00	8:00-19:00	○		○
		本町支店	102	豊中市本町1-11-28	06-6854-1321	7:00-21:00	8:00-19:00	○		○
		庄内支店	103	豊中市庄内東町4-3-1	06-6333-8661	7:00-21:00	8:00-19:00	○		○
		蛭池支店	104	豊中市蛭池東町1-6-1	06-6841-3000	7:00-21:00	8:00-19:00	○		○
		曽根支店	105	豊中市曽根東町3-2-1-101	06-6862-1521	7:00-21:00	8:00-19:00	○		○
		服部支店	107	豊中市服部元町1-8-20	06-6863-6727	7:00-21:00	8:00-19:00	○		○
		神崎川支店	108	豊中市大島町2-1-8	06-6333-8481	7:00-21:00	8:00-19:00	○		○
		庄内西支店	111	豊中市庄内幸町2-13-8	06-6334-1211	7:00-21:00	8:00-19:00	○		
		桜井谷支店	113	豊中市春日町4-1-7	06-6844-1351	7:00-21:00	8:00-19:00	○		
		新千里南支店	114	豊中市新千里南町2-6-12	06-6831-9821	7:00-21:00	8:00-19:00			○
		旭丘支店	115	豊中市夕日丘1-1-17	06-6840-1161	8:00-21:00	8:30-17:00	○		
		上野支店	117	豊中市上野東3-18-13	06-6841-1388	8:00-21:00	8:30-17:00	○		
箕面市		箕面東支店	109	箕面市今宮3-1-17	072-729-2931	8:00-21:00	8:30-17:00	○		○
		箕面中央支店	112	箕面市箕面6-5-13	072-722-0335	8:00-21:00	8:30-17:00	○		○
池田市		石橋支店	082	池田市石橋1-8-6	072-761-1421	7:00-21:00	8:00-19:00	○		○
		守口市十三守口支店	020	守口市梶町4-16-13	06-6904-3851	7:00-21:00	8:00-20:00	○		
		守口支店	123	守口市西郷通2-15-21	06-6996-9501	7:00-21:00	8:00-19:00	○		
		門真支店	126	門真市江端町38-17	072-885-1251	7:00-21:00	8:00-19:00	○		○
		古川橋支店	128	門真市寿町21-33	06-6906-5571	8:00-21:00	8:30-17:00	○		○
摂津市		千里丘支店	054	摂津市千里丘1-7-12	06-6388-1441	7:00-21:00	8:00-19:00	○	○	○
		正雀支店	061	摂津市正雀本町1-22-1	06-6383-2571	7:00-21:00	8:00-19:00	○	○	○
		鳥飼支店	073	摂津市鳥飼八防1-8-7	072-654-4600	7:00-21:00	8:00-19:00	○	○	○
寝屋川市		十三寝屋川支店	025	寝屋川市高柳2-39-3	072-838-2621	7:00-21:00	9:00-19:00	○		
		寝屋川支店	125	寝屋川市黒原旭町15-1	072-828-8021	7:00-21:00	8:00-19:00			
		香里支店	127	寝屋川市緑町9-18	072-834-1171	8:00-21:00	8:30-17:00	○		
三島郡		島本支店	060	三島郡島本町水無瀬2-4-3	075-961-4101	7:00-21:00	8:00-19:00	○	○	○
	兵庫県 尼崎市	尼崎支店	015	兵庫県尼崎市潮江2-24-18	06-6499-4551	7:00-21:00	9:00-17:00			
		立花支店	021	兵庫県尼崎市立花町1-14-26	06-6427-6556	8:00-21:00	9:00-19:00	○		
		尼崎西支店	034	兵庫県尼崎市久々知西町2-2-1	06-6427-1321	8:00-21:00	9:00-17:00	○		
	伊丹市	伊丹支店	030	兵庫県伊丹市伊丹2-5-12アリオⅡの1F	072-784-7613	8:00-21:00	9:00-17:00	○		

店舗のご案内

店外ATMコーナー

	◆	店舗名	住所	営業時間		音声案内 ATM
				平日	土日祝	
大阪市	1	豊里大橋支店関西スーパー瑞光店出張所	大阪市東淀川区小松1-6-1(関西スーパー瑞光店前)	8:00-22:00	8:30-21:00	○
	2	淡路支店菅原出張所	大阪市東淀川区菅原7-1-21	7:00-21:00	8:00-19:00	○
	3	三国支店三国商店街出張所	大阪市淀川区西三国3-6-5(三国商店街内)	7:00-21:00	8:00-20:00	○
	4	東淀川支店宮原出張所	大阪市淀川区宮原2-12-25	7:00-21:00	8:00-20:00	
	5	十三三津屋支店神崎川駅前出張所	大阪市淀川区新高6-11-10(阪急神戸線 神崎川駅前)	7:00-21:00	8:00-20:00	○
	6	此花支店イオン高見店出張所	大阪市此花区高見1-5(イオン高見店内 1F)	9:00-20:00	9:00-20:00	○
	7	赤川町支店毛馬出張所	大阪市都島区毛馬町1-8-7(セラヴィ毛馬1階)	8:00-21:00	8:30-20:00	
茨木市	8	本店営業部イオン茨木ショッピングセンター出張所	茨木市松ヶ本町8-30(イオン茨木ショッピングセンター1階)	8:00-21:00	8:30-20:00	○
	9	本店営業部立命館大学大阪いばらきキャンパス出張所	茨木市若倉町2-150	8:00-22:00	8:00-20:00 ^{*1}	○
	10	川添支店コープ茨木白川出張所	茨木市白川2-2-10(コープ茨木白川店1階)	※2	※3	
	11	茨木東支店イオン新茨木店出張所	茨木市中津町18-1(イオン新茨木店1階)	※2	※3	○
高槻市	12	茨木東支店大池出張所	茨木市大池1-14-19	7:00-21:00	8:00-19:00	○
	13	高槻支店イオン高槻店出張所	高槻市萩之庄3-5-5(イオン高槻店1階)	8:00-21:00	8:30-20:00	○
	14	高槻支店セントラルマーケット出張所	高槻市高槻町17-4(セントラルマーケット1階)	※2	※3	
	15	富田支店ダイエー摂津富田店出張所	高槻市大畑町13-1(ダイエー摂津富田店1階)	8:00-20:00	8:30-20:00	○
	16	芥川支店フレンドマート高槻美しが丘店出張所	高槻市美しが丘2-1-1(フレンドマート高槻美しが丘店1階)	8:00-21:00	8:30-20:00	○
	17	チャオパルコ芥川	高槻市芥川1-2 B-113(アクトアモーレ1階)	8:00-21:00	8:30-20:00	○
	18	芥川支店阪急オアシス高槻川西店出張所	高槻市川西町1-35-8(阪急オアシス高槻川西店内)	※2	※3	
	19	川添支店フレンドマート高槻川添店出張所	高槻市川添2-20-6(フレンドマート高槻川添店内)	9:00-20:50	9:00-20:50	○
	20	深沢支店ジョーシン高槻大塚店出張所	高槻市大塚町5-1-5(ジョーシン高槻大塚店1階)	9:00-22:00	9:00-22:00	○
	21	城南支店関西スーパー西冠店出張所	高槻市西冠3-29-7(関西スーパー西冠店前)	8:00-21:00	8:30-20:00	
吹田市	22	清水支店サバイ出張所	高槻市宮之川原4-2-1(スーパーサバイ清水店前)	8:00-21:00	8:30-20:00	○
	23	阿武山支店マルヤス宮田店出張所	高槻市宮田町1-26-3(マルヤス宮田店前)	8:00-21:00	8:30-20:00	
	24	吹田支店吹田市水道部出張所	吹田市南吹田3-3-60(吹田市水道部1階)	9:00-17:00	休業	○
	25	吹田支店吹田市役所出張所	吹田市泉町1-3-40(吹田市役所1階)	9:00-18:00	休業	○
	26	吹田支店JR吹田駅前さんくす出張所	吹田市朝日町2(吹田さんくす2番館1階)	7:00-23:00	8:00-22:00	○
	27	千里丘支店イズミヤ千里丘店出張所	吹田市山田南1-1(イズミヤ千里丘店1階)	※2	※3	
	28	片山支店メロード吹田出張所	吹田市片山町1-1-103(メロード吹田1番館1階)	8:00-21:00	8:30-20:00	○
	29	千里山駅前支店イオン南千里店出張所	吹田市千里山西6-56-1(イオン南千里店1階)	※2	※3	
	30	正雀支店フレンドマート岸辺出張所	吹田市岸部南1-13-1(フレンドマート岸辺店内)	※2	※2	
	豊中市	31	豊中支店豊中市役所出張所	豊中市中桜塚3-1-1(豊中市役所内)	9:00-17:15	休業
32		チャオパルコ豊中	豊中市本町1-9-10-101(マストメゾン豊中1階)	7:00-21:00	8:00-19:00	○
33		服部支店小曽根出張所	豊中市浜1-26-15	7:00-21:00	8:00-19:00	○
34		桜井谷支店イオンタウン豊中緑丘出張所	豊中市緑丘4-1-2(イオンタウン豊中緑丘内)	9:00-21:00	9:00-21:00	
箕面市	35	箕面東支店イオン箕面出張所	箕面市西宿1-15-30(イオン箕面店1階)	※2	※3	
守口市	36	十三守口支店イオンモール大日出張所	守口市大日東町1-18(イオンモール大日1階)	9:00-22:00	9:00-21:00	
摂津市	37	千里丘支店千里丘駅出張所	摂津市千里丘1-1(JR千里丘駅構内東口1階)	8:00-21:00	8:30-20:00	
	38	千里丘支店千里丘西出張所	摂津市千里丘2-13-19	7:00-21:00	8:00-19:00	○
寝屋川市	39	香里支店ホームズ寝屋川出張所	寝屋川市日新町3-15(ホームズ寝屋川内)	10:00-20:00	10:00-20:00	
三島郡	40	島本支店コープ島本出張所	三島郡島本町青葉1-2-10(コープ島本店前)	8:00-21:00	8:30-20:00	○

※1 土曜日のみ稼働 ※2 スーパー営業開始時刻-21:00 ※3 スーパー営業開始時刻-20:00

ご相談プラザ

	◆	店舗名	住所	電話番号	営業時間	
					平日	土日祝
高槻市	1	チャオパルコ芥川	高槻市芥川町1-2 B-113(アクトアモーレ1階)	072-681-1871 (芥川支店)	10:00-15:00 ^{*4}	休業
豊中市	2	チャオパルコ豊中	豊中市本町1-9-10-101(マストメゾン豊中1階)	0120-135-510	10:00-18:00 ^{*5}	10:00-17:00

※4 水曜日を除く金融機関営業日 ※5 毎週水・木曜日、12月31日～1月3日除く

平成26年度の事業の概要

金融経済環境

当期のわが国経済の動きをみると、「量的・質的金融緩和」が効果を発揮していると考えられています。景気は、企業・家計の両部門で所得から支出への前向きな循環メカニズムが作用して緩やかな回復基調を続けております。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も収束しつつあり、大企業を中心にベースアップの動きが見受けられます。しかしながら、中小企業の賃金上昇までには時間を要しており、中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

業績

平成26年度の決算は、下記の通りとなりました。

預金積金の状況

預金残高については、前年度末比507億75百万円増加の1兆3,278億77百万円となりました。

貸出金の状況

貸出金残高については、前年度末比106億45百万円増加の6,412億44百万円となりました。
損益の状況
収益面では、利回り低下を主要因に貸出金利息収入は減少しましたが、業務純益38億49百万円、経常利益20億27百万円、当期純利益14億03百万円という結果となりました。

事業の展望および信用金庫が対処すべき課題

合併後、早や1年を経過しました。当初の合併趣意書にありました「さらなる経営体質の安定性強化を図り、地域金融機関として確固たる経営基盤を構築し、お客さまの利便性向上と地域社会の発展に貢献していく」を実践してまいりました。計数面において一層の合併効果が図られるように取り組んでまいります。平成26年度では店舗統廃合を実施しましたが、さらなる効率化を図るとともに本部機能の強化を掲げ、地域に貢献できる態勢を確固たるものになしたいと考えます。

おかげさまで当金庫は、平成27年4月17日に創業90周年を迎えました。100周年に向けて北大阪の地盤を強固なものとし、地域になくならない信用金庫を目指してお客さま目線で地域支援、顧客支援に取り組んでいく所存であります。

資料編

目次

単体情報

財務諸表	35
主要な事業に関する事項	40
預金に関する指標	42
貸出金等に関する指標	43
有価証券に関する指標	44
財産の状況	45

連結情報

金庫及びその子会社等に 関する事項	47
----------------------	----

自己資本の充実の状況等

事業年度の開示事項

1. 自己資本調達手段の概要	52
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の 概要	55
3. 信用リスクに関する事項	55
4. 信用リスク削減手法に関するリスク 管理の方針及び手続の概要	58
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引 の取引相手のリスクに関するリスク管 理方針及び手続の概要	58
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	59
7. オペレーショナル・リスクに関する事項	60
8. 銀行勘定における出資その他これに 類するエクスポージャーまたは株式等 エクスポージャーに関するリスク管理 の方針及び手続の概要	60
9. 銀行勘定における金利リスクに関する 事項	61

※平成24年度以前及び平成25年3月末の計数につきましては、存続金庫である旧十三信用金庫の数値を掲載しております。なお、連結においても同様です。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年 3月末	平成27年 3月末
(資産の部)			
現金		14,329	17,938
預け金		408,925	461,920
コールローン		－	490
有価証券		272,353	261,756
国債		77,949	100,786
地方債		8,148	5,387
社債		174,845	135,751
株式		853	1,020
その他の証券		10,556	18,809
貸出金		630,599	641,244
割引手形		20,849	21,698
手形貸付		43,407	44,816
証書貸付		552,158	561,019
当座貸越		14,183	13,709
外国為替		666	557
外国他店預け		482	418
取立外国為替		184	138
その他の資産		7,429	7,013
未決済為替貸		358	323
信金中金出資金		4,061	4,061
前払費用		21	12
未収収益		1,454	1,241
その他の資産		1,533	1,373
有形固定資産		23,680	25,078
建物		2,360	4,124
土地		19,508	19,458
建設仮勘定		482	32
その他の有形固定資産		1,328	1,463
無形固定資産		624	635
ソフトウェア		477	482
その他の無形固定資産		146	153
繰延税金資産		4,817	3,189
債務保証見返		6,102	5,819
貸倒引当金		△ 9,764	△ 9,548
(うち個別貸倒引当金)		(△7,574)	(△7,290)
資産の部合計		1,359,764	1,416,095

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年 3月末	平成27年 3月末
(負債の部)			
預金積金		1,277,102	1,327,877
当座預金		40,971	43,567
普通預金		474,034	516,072
貯蓄預金		3,111	2,842
通知預金		309	754
定期預金		708,100	719,146
定期積金		40,957	35,926
その他の預金		9,618	9,567
借入金		1,000	3,000
コールマネー		297	254
その他の負債		4,032	3,671
未決済為替借		408	357
未払費用		1,588	986
給付補填備金		78	57
未払法人税等		195	240
前受収益		777	604
資産除去債務		151	138
その他の負債		833	1,286
賞与引当金		450	431
退職給付引当金		1,535	1,142
役員退職慰労引当金		627	575
睡眠預金払戻損失引当金		40	76
偶発損失引当金		278	308
再評価に係る繰延税金負債		2,976	2,931
債務保証		6,102	5,819
負債の部合計		1,294,444	1,346,089
(純資産の部)			
出資金		5,204	5,153
普通出資金		5,204	5,153
利益剰余金		53,677	54,967
利益準備金		5,461	5,461
その他利益剰余金		48,215	49,505
特別積立金		40,482	39,082
(うち経営安定積立金)		(9,300)	(9,300)
(うち本店新築積立金)		(2,400)	(1,000)
(うち支店改修積立金)		(200)	(200)
(うち固定資産圧縮積立金)		(59)	(59)
当期末処分剰余金		7,733	10,423
処分未済持分		△ 67	△ 94
会員勘定合計		58,814	60,026
その他有価証券評価差額金		2,464	6,020
土地再評価差額金		4,041	3,958
評価・換算差額等合計		6,505	9,979
純資産の部合計		65,320	70,005
負債及び純資産の部合計		1,359,764	1,416,095

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度	平成26年度
経常収益		10,521	22,121
① 資金運用収益		8,497	17,867
貸出金利息		6,801	14,751
預け金利息		518	905
コールローン利息		0	0
有価証券利息配当金		1,122	2,078
その他の受入利息		54	131
② 役務取引等収益		862	2,109
受入為替手数料		493	1,093
その他の役務収益		368	1,015
③ その他業務収益		743	1,311
外国為替売買益		36	57
国債等債券売却益		649	1,177
金融派生商品収益		0	0
その他の業務収益		56	75
④ その他経常収益		417	832
償却債権取立益		141	494
株式等売却益		209	288
金銭の信託運用益		2	－
その他の経常収益		63	48
経常費用		9,651	20,094
⑤ 資金調達費用		699	1,008
預金利息		649	953
給付補填備金繰入額		27	31
借入金利息		19	20
コールマネー利息		0	1
その他の支払利息		1	1
⑥ 役務取引等費用		354	1,236
支払為替手数料		137	256
その他の役務費用		217	979
⑦ その他業務費用		6	2
国債等債券売却損		－	0
国債等債券償還損		6	－
その他の業務費用		0	2
⑧ 経費		7,039	15,328
人件費		4,443	8,943
物件費		2,467	6,084
税金		129	299
⑨ その他経常費用		1,550	2,519
貸倒引当金繰入額		1,418	1,033
貸出金償却		1	1,046
株式等売却損		2	4
その他資産償却		3	3
その他の経常費用		123	430
⑩ 経常利益		870	2,027

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度	平成26年度
特別利益		61	0
固定資産処分益		0	0
その他の特別利益		61	－
特別損失		384	197
固定資産処分損		35	84
減損損失		3	112
その他の特別損失		344	－
税引前当期純利益		548	1,829
⑪ 法人税、住民税及び事業税		193	209
法人税等調整額		4	216
法人税等合計		197	426
⑫ 当期純利益		350	1,403
繰越金(当期首残高)		7,381	7,527
本店新築積立金取崩額		－	1,400
土地再評価差額金取崩額		1	92
⑬ 当期末処分剰余金		7,733	10,423

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 4百万円
子会社との取引による費用総額 480百万円
3. 出資1口当たり当期純利益金額 13円72銭
4. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

主な用途(種類)	地域	減損損失額 (単位:百万円)
営業用店舗1ヶ店(事業用不動産)	摂津市	62
営業用店舗2ヶ店(事業用不動産)	豊中市	48
営業用店舗1ヶ店(事業用不動産)	守口市	2
合計		112

店舗統廃合に伴い、廃止予定店舗の帳簿価額を鑑定評価額まで減額し、当該減少額112百万円(土地・建物等)を「減損損失」として特別損失に計上しております。

また営業利益減少によるキャッシュフローの低下により、資産グループ1ヶ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額0百万円(建物附属設備)を「減損損失」として、特別損失に計上しております。

なお、当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、土地については路線価等から処分費用見込額を控除して算定しております。

剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度	平成26年度
当期末処分剰余金		7,733	10,423
剰余金処分額		206	254
⑭ 普通出資に対する配当金		206	254
(配当率)		(4%)	(5%)
繰越金(当期末残高)		7,527	10,168

語句解説

①【資金運用収益】

ご融資や国債等から得た利息収入です。

②【役務取引等収益】

振込等当金庫のサービスで得た収入です。

③【その他業務収益】

債券の取引等で得た収入です。

④【その他経常収益】

株式の取引等で得た収入です。

⑤【資金調達費用】

お客さまのご預金の利息等です。

⑥【役務取引等費用】

当金庫がサービスの提供を受けた時に支払った費用です。

⑦【その他業務費用】

債券の売買や償還の時に発生した損失です。

⑧【経費】

営業活動に必要な人件費等の諸経費です。

⑨【その他経常費用】

貸倒に備える引当金、回収困難な貸出金や株式の償却等です。

⑩【経常利益】

企業本来の利益です。

⑪【法人税、住民税及び事業税】

期間利益に対し負担した税金です。

⑫【当期純利益】

期間の最終利益です。

⑬【当期末処分剰余金】

処分可能な利益です。

⑭【普通出資に対する配当金】

当金庫の会員のみなさまにお支払する配当金です。

貸借対照表の注記

- (注)
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 有形固定資産の減価償却方法は、それぞれ次のとおりであります。

建物(附属設備を除く) 定額法

建物附属設備及び動産 定率法

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 18年 ～ 50年

動産 … 3年 ～ 20年
 - 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認めれる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,798百万円であります。
 - 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を(それぞれ発生の日翌事業年度から)費用処理

なお、会計基準変更時差異(2,178百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	1,549,255百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,738,229百万円
差引額	△188,974百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成26年3月31日現在)

1.1301%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高210,459百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10か月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金222百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
 - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - 所有権移転外ファインانس・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年

- 4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
 - 子会社等の株式又は出資金等の総額 80百万円
 - 子会社等に対する金銭債務総額 741百万円
 - 有形固定資産の減価償却累計額 13,755百万円
 - 貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファインانس・リース契約により使用している重要な有形固定資産として、「営業用車両」、「オンライン端末機器」及び「その他の事務用機器」があります。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は1,228百万円、延滞債権額は55,788百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,109百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,126百万円であります。

なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,698百万円であります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	4,500百万円
預け金	6,000百万円
その他の資産	64百万円

担保資産に対応する債務

預 金	6,884百万円
借入金	3,000百万円

上記のほか、為替決済取引等の担保として、有価証券1,800百万円、預け金15,000百万円を差し入れております。
 - 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日(旧津浦信用金庫)

平成11年3月31日(旧十三信用金庫・旧水都信用金庫)

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に実行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は△6,813百万円であります。
 - 出資1口当たりの純資産額 691円87銭
 - 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

 - 金融商品の内容及びリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地域内のお客さまに対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

変動金利の預金については、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、主として為替予約取引があります。お客さまの財務上のニーズにお応えるため、並びに為替変動に対する当金庫のリスクを軽減することを目的としています。

 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理

当金庫は、融資規程及び信用リスクに関する管理規程に従い、貸出金に

ついて、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部・管理部により行われ、定期的に経営陣によるALM委員会や審査会、理事会、常務会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、資産査定室がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ②市場リスクの管理
- (i)金利リスクの管理
- 当金庫は、ALMによって金利変動リスクを管理しております。
- ALMに関する規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において検討されたALMに関する事項について、常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
- 日常的にはリスク管理室において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、現在価値分析やギャップ分析、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会に報告しております。
- (ii)為替リスクの管理
- 当金庫は、為替変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。
- (iii)価格変動リスクの管理
- 有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理方針に基づき、市場リスク管理規程、資金運用基準等に従い行われております。
- このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
- 資金証券部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は、資金証券部を通じ、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。

- (iv)デリバティブ取引
- デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取引取扱規程に基づき実施されています。
- (v)市場リスクに係る定量的情報
- 当金庫では、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク資本配賦額の範囲内となるように管理をしております。
- 当金庫の「有価証券」(※1)に係るVaRは、分散共分散法(保有期間6ヵ月、信頼水準99%、観測期間3年)により算出しており、平成27年3月31日(当事業年度の決算日)現在の「有価証券」の市場リスク量(損失額の推計値)は5,573百万円です。
- また、当金庫では「有価証券」のVaR計測モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストिंगを実施しております。平成26年度においては、実際の損失がVaRを超えた回数は4回であり、信頼水準から想定される超過回数の範囲内(0回～4回)であることから、使用しているVaR計測モデルに問題はないものと考えております。

- 「預け金」、「貸出金」、「預金」(※2)等に係るVaRは、分散共分散法(保有期間1年、信頼水準99%、観測期間3年)により算出しており、平成27年3月31日(当事業年度の決算日)現在の「預け金」、「貸出金」、「預金」等の市場リスク量(損失額の推計値)は1,252百万円です。
- 以上のとおり、当金庫の平成27年3月31日(当事業年度の決算日)現在の市場リスク全体のリスク量(損失額の推計値)は、6,825百万円となります。
- なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
- (※1)非上場株式、子会社株式を除く有価証券。なお、除いた有価証券は残高が極めて少なく、重要性が乏しいことからVaR計測をしておりません。
- (※2)要求払預金については、その残高の50%相当額を満期2.5年で利払いが6ヵ月周期で起こるものと想定してリスク量を算定しております。

- ③資金調達に係る流動性リスクの管理
- 当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

28. 金融商品の時価等に関する事項
- 平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。
- (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金	17,938	17,938	—
(2)預け金(※1)	461,920	463,133	1,213
(3)有価証券			
その他有価証券	261,528	261,528	—
(4)貸出金(※1)	641,244	—	—
貸倒引当金(※2)	△9,531	—	—
	631,712	638,236	6,523
金 融 資 産 計	1,373,100	1,380,837	7,736
(1)預金積金(※1)	1,327,877	1,328,412	534
金 融 負 債 計	1,327,877	1,328,412	534

(※1). 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2). 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- (注1)金融商品の時価等の算定方法
- 金融資産**
- (1)現金
- 期末の簿価と一致しております。

- (2)預け金
- 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

- (3)有価証券
- 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額等によっております。
- なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については、29.から31.に記載しております。

- (4)貸出金
- 貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。
- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)
- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた価額
- 金融負債**
- 預金積金
- 要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(LIBOR、SWAP)を用いております。

- (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(※1)	80
非上場株式(※1)	147
合 計	227

(※1)子会社及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

- (注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額及び有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
資 産	預け金 ※1	214,700	198,000	—	—
	有価証券				
	その他有価証券のうち満期があるもの ※2	37,625	114,925	45,294	47,292
	貸出金 ※3	174,004	239,963	99,507	102,005
	合計	426,329	552,888	144,801	149,298
負 債	預金積金 ※4	629,825	120,038	26	995
	合計	629,825	120,038	26	995

※1. 預け金のうち、流動性及び無利息預け金については含めておりません。

※2. その他有価証券のうち、期間の定めのないものは含めておりません。

※3. 貸出金のうち、一日以上返済が滞っている貸出金及び期間の定めのない貸出金、外貨貸付金については含めておりません。

※4. 預金積金のうち、要求払預金、期間の定めのある預積金のうち期日が経過しているもの及び外貨預金については含めておりません。

29. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、31.まで同様であります。

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	793	299	493
	債 券	227,652	223,364	4,287
	国 債	95,184	91,896	3,288
	地方債	5,387	5,191	196
	社 債	127,079	126,277	802
	その他	18,655	15,044	3,610
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	247,100	238,708	8,392
	株 式	—	—	—
	債 券	14,273	14,295	△21
	国 債	5,601	5,611	△9
	地方債	—	—	—
	社 債	8,671	8,683	△12
	その他	154	174	△20
	小 計	14,427	14,469	△41
合 計		261,528	253,177	8,350

30. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	79	9	4
債 券	62,106	1,177	0
国 債	28,973	460	0
地方債	4,262	115	—
社 債	28,870	601	—
その他	2,208	279	—
合 計	64,393	1,466	5

31. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、満期保有目的の債券38,148百万円の保有目的を市場環境に即したポートフォリオ改善の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更により、その他有価証券評価差額金20百万円を一括償却しており、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

32. 当座貸出契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に於いて違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、53,330百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものも30,876百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が貸付申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が盛り込まれております。また、契約時に既に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

平成25年度及び26年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

<u>繰延税金資産</u>	
償却・貸倒引当金繰入限度額超過額	7,182百万円
退職給付引当金	318百万円
役員退職慰労引当金	160百万円
減価償却限度超過額	140百万円
土地評価減有税額	940百万円
貸出金未収利息	300百万円
その他	591百万円
<u>繰延税金資産小計</u>	9,635百万円
評価性引当額	△4,083百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	5,552百万円
<u>繰延税金負債</u>	
その他有価証券評価差額金	2,329百万円
その他	33百万円
<u>繰延税金負債合計</u>	2,362百万円
<u>繰延税金資産の純額</u>	3,189百万円

主要な事業に関する事項

■5事業年度の主要な事業の状況を示す指標

	項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利 益	経 常 収 益	9,336	9,735	9,822	10,521	22,121
	業 務 純 益	1,817	2,172	2,648	2,199	3,849
	経 常 利 益	981	1,135	1,037	870	2,027
	当 期 純 利 益	490	320	920	350	1,403
残 高	純 資 産 額	22,719	23,652	26,054	65,320	70,005
	総 資 産 額	520,975	544,908	545,539	1,359,764	1,416,095
	預 金 積 金 残 高	484,231	508,265	507,235	1,277,102	1,327,877
	貸 出 金 残 高	259,241	263,628	259,650	630,599	641,244
	有 価 証 券 残 高	115,781	130,691	128,659	272,353	261,756
出 資	出 資 総 額	2,186	2,168	2,164	5,204	5,153
	出資総口数(千口数)	43,727	43,367	43,287	104,084	103,069
	会 員 数 (人)	29,602	29,198	29,044	84,955	83,712
	出資に対する配当金(円)	2	2	2	2	2.5
	出 資 配 当 率 (%)	4	4	4	4	5
役職員	役 員 数 (人)	15	15	13	34	22
	うち常勤役員数(人)	13	13	11	26	19
	職 員 数 (人)	501	489	471	1,249	1,168
	うち 男 性 (人)	353	347	328	807	752
	うち 女 性 (人)	148	142	143	442	416
	平 均 年 齢 (才)	42.0	41.8	41.4	39.8	39.6
	平 均 勤 続 年 数 (年)	18.9	18.7	18.2	16.8	16.6
単 体 自 己 資 本 比 率 (%)		10.92	10.58	10.72	10.73	10.48

※1 平成22年度から平成24年度までの「職員数」には役員、嘱託、パートを含んでおりません。平成25年度以降は嘱託を含んだ値を計上しております。

※2 平成25年度以降はバーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

■業務粗利益及び業務粗利益率

項 目	平成25年度	平成26年度
業 務 粗 利 益	9,043	19,041
資 金 利 益	7,799	16,859
役 務 取 引 等 利 益	507	873
そ の 他 業 務 利 益	736	1,309
業 務 粗 利 益 率 (%)	1.49	1.43

※業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

1 ■ 役務取引の状況

(単位:百万円)		
項 目	平成25年度	平成26年度
役 務 取 引 等 収 益	862	2,109
受入為替手数料	493	1,093
その他の受入手数料	368	1,015
役 務 取 引 等 費 用	354	1,236
支払為替手数料	137	256
その他の支払手数料	99	110
その他の役務取引等費用	118	869

2 ■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

項 目	平均残高		利息		利回り	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
資 金 運 用 勘 定	608,815	1,326,483	8,497	17,867	1.39	1.34
う ち 貸 出 金	291,096	630,190	6,801	14,751	2.33	2.34
う ち 預 け 金	165,287	409,764	518	905	0.31	0.22
うちコールローン	124	335	0	0	0.38	0.26
う ち 有 価 証 券	147,597	281,474	1,122	2,078	0.76	0.73
資 金 調 達 勘 定	588,617	1,293,010	699	1,008	0.11	0.07
う ち 預 金 積 金	587,505	1,291,562	677	984	0.11	0.07
うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
う ち 借 用 金	1,000	1,164	19	20	1.95	1.78
うちコールマネー	111	283	0	1	0.43	0.54

※資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高を控除して表示しております。

語句解説

①【役務取引の状況】

振込等のサービスに係わる収益と費用です。

②【資金運用・調達勘定平均 残高、利息、利回り】

融資金や保有している国債等からの受取利息及び預金積金の支払い利息等です。

[illegible][illegible]

確 認 書

平成27年 6 月 10 日

北おおさか信用金庫

理事長 山ノ下 幸三

1. 私は、当庫の平成 25 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 90 期事業年度に係る貸付対照表、収益計算書及び剰余金分配計算書（以下、「財務諸表等」という）に就いて、本内容の通りと表示されていることを確認した。また、

2. 当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成されている以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認した。

① 財務諸表等の作成に当たって、その業務分科と責任部署が明確化されており、各責任部署において適宜な業務体制が構築されていること。

② 内部監査部門が当該責任部署における業務プロセスの適正性・有効性を検証し、理事会への報告を行う態勢にあること。

③ 重要な経営情報が必要に応じて適時に付随・報告されていること。

以上

■受取利息及び支払利息

(単位:百万円)

項 目	平成25年度			平成26年度		
	残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
受 取 利 息	△ 148	△ 1,116	△ 1,264	△ 313	△ 379	△ 693
う ち 貸 出 金	△ 232	△ 767	△ 999	△ 124	△ 281	△ 406
う ち 預 け 金	62	△ 135	△ 73	43	△ 98	△ 55
う ち 有 価 証 券	23	△ 214	△ 191	△ 232	1	△ 231
支 払 利 息	13	△ 206	△ 193	7	△ 179	△ 171
う ち 預 金 積 金	13	△ 206	△ 193	4	△ 178	△ 173
う ち 借 用 金	0	0	0	2	△ 1	1
うちコールマネー	0	0	0	0	0	0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

■その他の諸比率等

(単位:%・百万円)

項 目	平成25年度	平成26年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.13	0.14
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.05	0.10
総 資 金 利 鞘	0.12	0.10
資 金 調 達 原 価 率	1.28	1.24
1 預 金 原 価 率	1.27	1.24
役職員 1 人当たり預金・貸出金 (末残ベース)	(預 金) 1,022 (貸出金) 504	1,118 540
1 店舗当たり預金・貸出金 (末残ベース)	(預 金) 14,679 (貸出金) 7,248	17,024 8,221

- ②
- 総資産経常利益率・総資産当期純利益率= $\frac{\text{経常利益または当期純利益}}{\text{総資産 (債務保証見返を除く) 平残}} \times 100$

○総資金利鞘=資金運用利回-資金調達原価率

○預金原価率=預金利回+経費率(人件費率+物件費率+税金率)

■報酬体系の情報開示について

1. 対象役員 当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。	(3) その他 「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。				
(1) 報酬体系の概要 【基本報酬及び賞与】 非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。 そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。 【退職慰労金】 退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。 なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関し、主として次の事項を規程で定めております。 a. 決定方法 b. 支払時期	2. 対象職員等 当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。 なお、平成26年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。				
(2) 平成26年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位:百万円)	(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。 2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。 3. 「同等額」は、平成26年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。 4. 平成26年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。				
<table><tr><th>区 分</th><th>支払総額</th></tr><tr><td>対象役員に対する報酬等</td><td>423</td></tr></table>	区 分	支払総額	対象役員に対する報酬等	423	
区 分	支払総額				
対象役員に対する報酬等	423				
(注) 1. 対象役員に該当する理事は24名、監事は2名です(期中に退任した者を含む)。 2. 上記の内訳は、「基本報酬」361百万円、「賞与」10百万円、「退職慰労金」61百万円となっております。 なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。 「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。 3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。					

語 句 解 説

①【預金原価率】

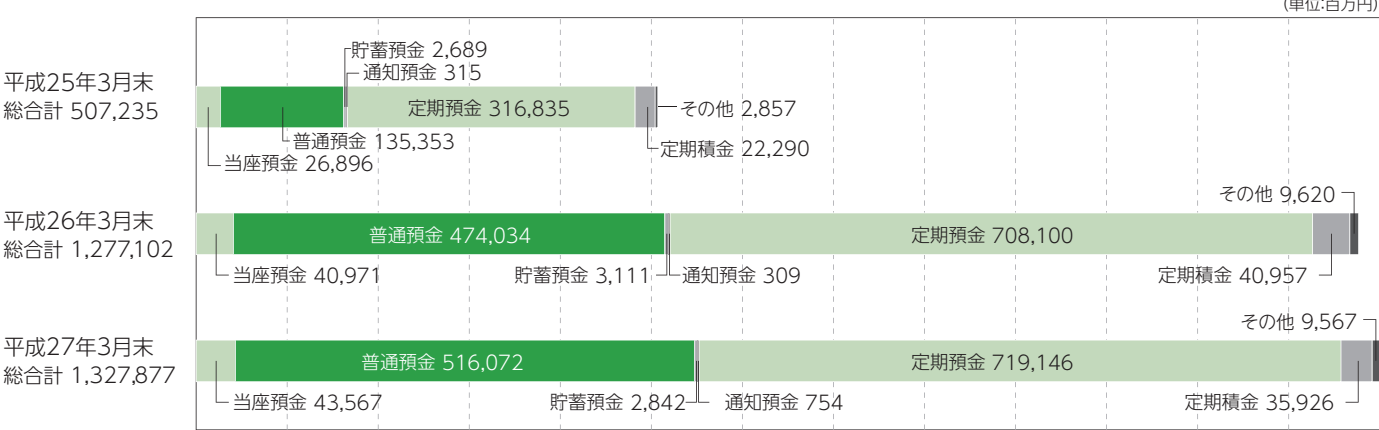
預金利息と経費(人件費・物件費・税金)を合計したものをいいますが、預金量を分母にして預金利息のみを分子にした場合は「預金利回」、経費のみを分子にした場合は「経費率」といいます。預金原価率は預金のコストを測る指標です。

②【総資金利鞘】

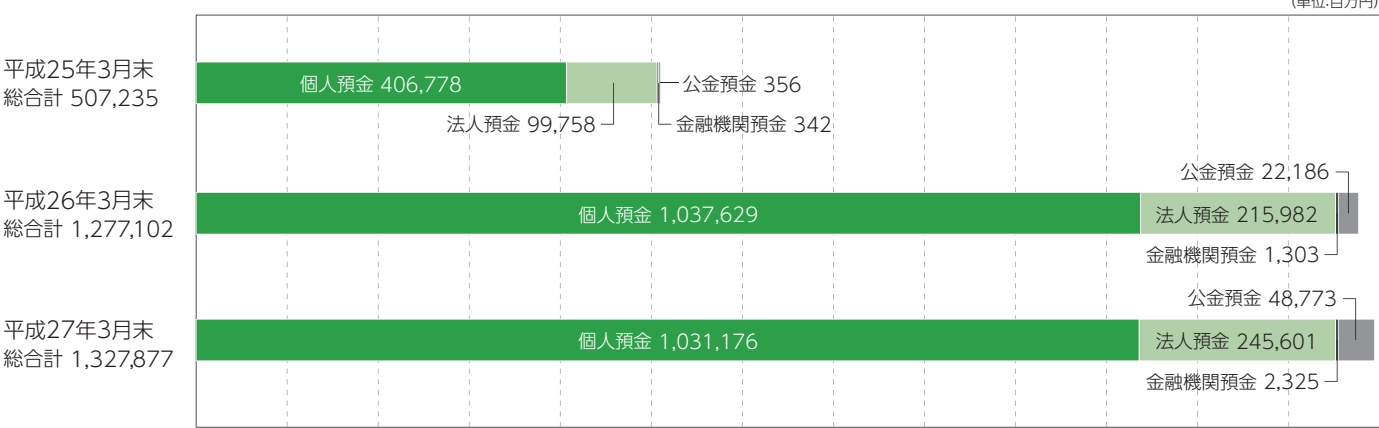
調達したすべての資金を運用してどれだけの利鞘を得たか、という収益指標です。資金量の動きと合わせ資金収支動向の概要が把握できます。

預金に関する指標

■預金科目別残高



■預金者別預金残高



■種類別預金の平均残高

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
流 動 性 預 金	522,222	550,123
定 期 性 預 金	762,336	740,833
そ の 他 の 預 金	703	605
計	1,285,261	1,291,562
譲 渡 性 預 金	－	－
合 計	1,285,261	1,291,562

■区分別定期預金残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
固 定 金 利 定 期 預 金	708,020	719,071
変 動 金 利 定 期 預 金	80	74
そ の 他	－	－
合 計	708,100	719,146

貸出金等に関する指標

1 貸出金科目別平均残高 (単位:百万円・%)

				平成25年度		平成26年度	
				平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	手形	形		20,687	3.25	20,612	3.27
手形貸付	貸付			44,892	7.06	42,625	6.76
証書貸付	貸付			555,951	87.48	553,657	87.85
当座貸越	貸越			13,967	2.19	13,294	2.10
合 計				635,498	100.00	630,190	100.00

金利区分別残高 (単位:百万円)

				平成26年3月末	平成27年3月末
固定金利	金利			244,248	243,700
変動金利	金利			386,350	397,544

2 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 (単位:百万円)

				平成26年3月末		平成27年3月末	
				貸出金	債務保証見返	貸出金	債務保証見返
当金庫預金積金	預金	積金		13,628	88	13,306	92
有価証券	証券			172	—	186	—
不動産	産			0	—	—	—
不動産	産			181,692	5,314	178,499	4,347
保証協会・信用保険	保険			123,209	51	118,878	86
保証協会・信用保証	保証			286,464	75	300,919	1,168
信用	用			24,243	572	28,338	124
その他の他	他			1,187	—	1,116	—
合 計				630,599	6,102	641,244	5,819

3 貸出金使途別内訳 (単位:百万円・%)

				平成26年3月末		平成27年3月末	
				残高	構成比	残高	構成比
運転資金	資金			367,346	58.25	380,526	59.34
設備資金	資金			263,252	41.74	260,718	40.65
合 計				630,599	100.00	641,244	100.00

3 貸出金業種別内訳 (単位:百万円・%)

				平成26年3月末		平成27年3月末	
				残高	構成比	残高	構成比
製造業	業			95,357	15.12	92,532	14.43
農・林・漁業	業			74	0.01	51	0.00
鉱業	業			—	—	—	—
建設業	業			78,600	12.46	85,652	13.35
電気・ガス・熱供給・水道業	業			294	0.04	72	0.01
情報通信業	業			1,202	0.19	1,184	0.18
運輸業	業			14,680	2.32	15,335	2.39
卸売業・小売業	業			57,850	9.17	61,726	9.62
金融・保険業	業			13,111	2.07	17,490	2.72
不動産業	業			159,292	25.26	160,020	24.95
物品賃貸業	業			930	0.14	961	0.14
学術研究・専門・技術サービス業	業			2,730	0.43	2,766	0.43
宿泊業	業			885	0.14	1,113	0.17
飲食業	業			9,987	1.58	10,106	1.57
生活関連サービス業・娯楽業	業			10,335	1.63	10,161	1.58
教育・学習支援業	業			2,425	0.38	2,195	0.34
医療・福祉	社			8,936	1.41	8,374	1.30
その他のサービス	ス			27,154	4.30	27,406	4.27
地方公共団体	体			22,311	3.53	22,465	3.50
個人	人			124,438	19.73	121,627	18.96
その他の他	他			—	—	—	—
合 計				630,599	100.00	641,244	100.00

個人ローン残高 (単位:百万円・%)

				平成26年3月末		平成27年3月末	
				残高	構成比	残高	構成比
住宅ローン	ローン			93,172	84.40	91,787	84.33
消費者ローン	ローン			17,221	15.60	17,052	15.67
合 計				110,394	100.00	108,839	100.00

4 預貸率 (単位:%)

				平成25年度	平成26年度
期末預貸率	率			49.37	48.29
期中平均預貸率	率			49.54	48.79

※預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高

該当する取引はありません

有価証券の残存期間別残高 (単位:百万円)

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	平成25年度	9,577	5,062	12,404	19,656	19,756	11,493	—	77,949
	平成26年度	4,521	502	14,760	14,413	19,295	47,292	—	100,786
地方債	平成25年度	701	1,108	—	3,227	3,110	—	—	8,148
	平成26年度	1,105	—	529	3,752	—	—	—	5,387
社債	平成25年度	40,274	63,920	56,073	1,441	13,133	—	—	174,845
	平成26年度	31,404	61,826	34,798	5,193	2,527	—	—	135,751
株式	平成25年度	—	—	—	—	—	—	853	853
	平成26年度	—	—	—	—	—	—	1,020	1,020
外国証券	平成25年度	601	404	403	—	—	—	—	1,408
	平成26年度	—	805	—	—	—	—	—	805
その他の証券	平成25年度	—	756	—	—	—	—	8,391	9,147
	平成26年度	538	993	704	—	108	—	15,659	18,003

1 有価証券の種類別の平均残高 (単位:百万円・%)

		平成25年度		平成26年度	
		平均残高	構成比	平均残高	構成比
国債	債	113,856	36.37	101,293	35.99
地方債	債	7,947	2.53	7,617	2.71
社債	債	180,814	57.76	159,153	56.54
株式		654	0.20	552	0.20
外国証券		1,556	0.49	1,106	0.39
その他の他		8,190	2.61	11,751	4.17
合 計		313,019	100.00	281,474	100.00

2 預証率 (単位:%)

				平成25年度	平成26年度
期末預証率	率			21.32	19.71
期中平均預証率	率			24.35	21.79

※預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

語 句 解 説

1 【有価証券の種類別の平均残高】

保有している国債・株式などの平均残高です。

2 【預証率】

預金量に対する有価証券の保有割合です。

財産の状況

有価証券の時価情報

売買目的有価証券

該当する取引はありません

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		平成26年3月末					平成27年3月末				
		貸借対照表計上額	時価	差額			貸借対照表計上額	時価	差額		
					うち益	うち損				うち益	うち損
国	債	32,194	33,107	913	913	－	－	－	－	－	－
地方	債	1,505	1,522	16	16	－	－	－	－	－	－
社	債	12,629	12,793	164	171	7	－	－	－	－	－
その他		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合	計	46,328	47,423	1,094	1,101	7	－	－	－	－	－

(注) 1.上記の「その他」は外国証券です。
2.時価は、当該会計年度末日における市場価格等に基づいております。

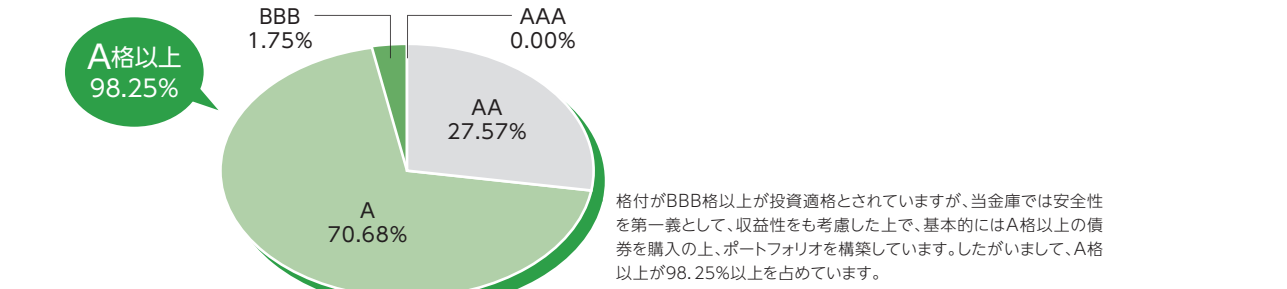
その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		平成26年3月末					平成27年3月末				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額			取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		
					うち益	うち損				うち益	うち損
株	式	374	625	251	255	3	299	793	493	493	－
債	券	212,200	214,614	2,414	2,429	15	237,659	241,925	4,266	4,287	21
	国債	44,699	45,755	1,056	1,057	0	97,507	100,786	3,278	3,288	9
	地方債	6,423	6,642	219	219	－	5,191	5,387	196	196	－
	社債	161,078	162,215	1,137	1,153	15	134,960	135,751	790	802	12
その他		9,784	10,556	772	976	204	15,219	18,809	3,590	3,610	20
合	計	222,359	225,796	3,437	3,662	224	253,177	261,528	8,350	8,392	41

(注) 1.上記の「その他」は外国証券及び投資信託等です。
2.貸借対照表計上額は当該会計年度末日における市場価格等に基づいております。
3.上記の評価差額合計8,350百万円から繰延税金負債2,329百万円を差し引いた額6,020百万円が「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

その他保有有価証券の債券格付別シェア(国債、地方債、政府保証債を除く)



(注) 今回表示している債券格付は、購入時参考にした格付会社の平成27年3月末時点での依頼格付を集計し、格付会社が2社以上ある場合は格付の一番低いものを表示しております。
当金庫では、JCR、R&I、Moody's、S&Pの4社を参考格付会社としており、年3回見直しを行っております。

格付とデュレーション

(単位:百万円)

		平成27年3月末			
		デュレーション(年数)	貸借対照表計上額		
			うち「BBB-」以上	うち「BB+」以下	
債	券	5.150	242,731	242,731	－
	国債	8.915	100,786	100,786	－
	地方債	4.596	5,387	5,387	－
	社債	2.000	135,751	135,751	－
	うち金融債	2.815	55,661	55,661	－
	外国債券	1.839	805	805	－
	うちユーロ円債	1.839	805	805	－

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	－	－
子会社株式	80	80
その他有価証券非上場株式(店頭株式を除く)	147	147

金銭の信託の時価情報

運用目的の金銭の信託

該当する取引はありません

満期保有目的の金銭の信託

該当する取引はありません

その他の金銭の信託

該当する取引はありません

デリバティブ取引の時価情報

通貨関連取引の契約額

(単位:百万円)

		平成25年度				平成26年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	2,986	2,986	297	－	2,986	－	146	－
	為替予約	1,144	－	1,152	1	1,448	－	1,476	2
	売建	601	－	604	△2	859	－	872	△13
	買建	543	－	547	4	588	－	604	15
	合計	－	－	1,449	1	－	－	1,622	2

金利関連取引、株式関連取引、債権関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当する取引はありません

貸倒引当金

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成25年度	842	3,555	－	2,208	2,189
	平成26年度	2,189	2,257	－	2,189	2,257
個別貸倒引当金	平成25年度	3,378	13,077	2,743	6,137	7,574
	平成26年度	7,574	7,290	1,249	6,325	7,290
合計	平成25年度	4,220	16,633	2,743	8,345	9,764
	平成26年度	9,764	9,548	1,249	8,514	9,548

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
貸出金償却額	2,745	1,046

(注) 平成25年度は貸出金償却(損益計算書計上額)と部分直接償却の合計額を表示しております。
平成26年度は貸出金償却(損益計算書計上額)を表示しています。

語句解説

①【貸倒引当金】

将来予測される貸倒に備えるために、費用処理した引当金です。

②【部分直接償却】

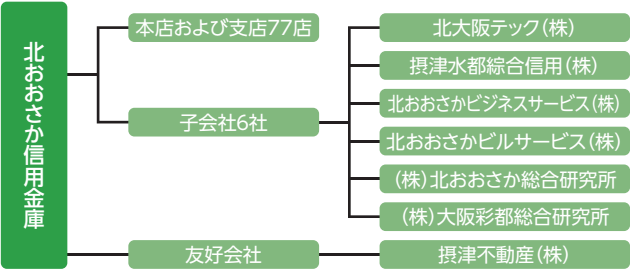
回収の可能性のない債権を貸借対照表から直接減額する会計処理です。

金庫及びその子会社等に関する事項

当金庫グループの主要な事業内容および組織の構成

事業の内容

当金庫グループは、当金庫と子会社6社および友好会社1社で構成され、信用金庫業務を中心に、メール便運行・文書整理・事務処理・リース・保証業務などの総合的な金融サービスを行っております。



金庫の子会社等に関する事項

子会社の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当金庫 議決権比率	子会社等の 議決権比率
北 大 阪 テ ッ ク (株)	茨木市西駅前町 9 番 3 2 号	メール便運行業務	平成 7 年 6 月 30 日	2,000 万円	100%	－
摂 津 水 都 綜 合 信 用 (株)	茨木市西駅前町 9 番 3 2 号	リース業務、信用保証業務	平成 3 年 9 月 25 日	43,000 万円	100%	－
北おおさかビジネスサービス (株)	吹田市南金田 2 丁目 6 番 2 5 号	受託事務	平成 9 年 10 月 1 日	1,000 万円	100%	－
北おおさかビルサービス (株)	大阪市淀川区十三本町 1 丁目 6 番 4 号	不動産の担保調査・管理等	平成 2 年 6 月 5 日	1,000 万円	100%	－
(株) 北おおさか総合研究所	大阪市淀川区新北野 1 丁目 1 2 番 9 号	人材研修等	平成 11 年 4 月 20 日	1,000 万円	100%	－
(株) 大 阪 彩 都 総 合 研 究 所	大阪府茨木市西駅前町 1 4 番 1 9 号 明治安田生命ビル 2 階	コンサルティング業務、 産学官連携業務	平成 14 年 7 月 1 日	1,000 万円	100%	－

友好会社の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当金庫 議決権比率	子会社等の 議決権比率
摂 津 不 動 産 (株)	吹田市朝日町 5 番 3 2 号	不動産賃貸業、生損保代理店業	昭和 42 年 3 月 6 日	1,200 万円	8.3%	－

平成26年度の業績(連結)

平成27年3月末の連結総資産額は、前期比563億67百万円増加して1兆4,156億65百万円、また連結純資産額は前期比46億49百万円増加して701億89百万円となりました。

収益面では、連結経常収益は223億15百万円、連結経常利益は20億9百万円、連結当期純利益は13億76百万円となりました。
また、連結リスク管理債権は、前期比1億46百万円減少して623億41百万円となりました。連結自己資本比率は0.25ポイント低下して10.52%となりました。

主要な事業の状況を示す指標

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連 結 経 常 収 益	9,351	9,751	9,840	10,532	22,315
連 結 経 常 利 益	1,004	1,152	1,056	883	2,009
連 結 当 期 純 利 益	506	329	931	353	1,376
連 結 純 資 産 額	22,810	23,752	26,165	65,540	70,189
連 結 総 資 産 額	520,947	544,880	545,511	1,359,298	1,415,665
連結自己資本比率 (%)	10.95	10.61	10.80	10.77	10.52

(注) 連結自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及びその子会社等がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準(※1)を採用しております。
※1 信用金庫等国内業務のみを行う金融機関に適用。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部で信用保証業、リース業等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年 3月末	平成27年 3月末
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 け 金		423,254	479,859
買入手形及びコールローン		－	490
金 銭 の 信 託		－	－
有 価 証 券		272,273	261,676
貸 出 金		630,822	641,459
外 国 為 替		666	557
そ の 他 資 産		7,441	7,029
有 形 固 定 資 産		23,688	25,095
無 形 固 定 資 産		641	639
繰 延 税 金 資 産		4,817	3,189
債 務 保 証 見 返		6,102	5,819
貸 倒 引 当 金		△ 10,409	△ 10,150
資 産 の 部 合 計		1,359,298	1,415,665
(負 債 の 部)			
預 金 積 金		1,276,232	1,327,093
借 用 金		1,000	3,000
コ ー ル マ ネ ー		297	254
そ の 他 負 債		4,145	3,777
賞 与 引 当 金		450	431
退 職 給 付 引 当 金		1,543	1,148
役員退職慰労引当金		643	586
債務保証損失引当金		47	34
睡眠預金払戻損失引当金		40	76
偶 発 損 失 引 当 金		278	308
再評価に係る繰延税金負債		2,976	2,931
債 務 保 証		6,102	5,819
負 債 の 部 合 計		1,293,758	1,345,475
(純 資 産 の 部)			
出 資 金		5,204	5,153
利 益 剰 余 金		53,899	55,152
処 分 未 済 持 分		△ 68	△ 94
会 員 勘 定 合 計		59,035	60,211
その他有価証券評価差額金		2,464	6,020
土地再評価差額金		4,041	3,958
評価・換算差額等合計		6,505	9,979
少 数 株 主 持 分		－	－
純 資 産 の 部 合 計		65,540	70,189
負債及び純資産の部合計		1,359,298	1,415,665

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度	平成26年度
経 常 収 益		10,532	22,315
資 金 運 用 収 益		8,497	17,870
貸 出 金 利 息		6,801	14,753
預 け 金 利 息		518	905
買入手形利息及びコールローン利息		0	0
有価証券利息配当金		1,122	2,078
その他の受入利息		54	131
役 務 取 引 等 収 益		757	2,299
そ の 他 業 務 収 益		743	1,311
そ の 他 経 常 収 益		533	832
償 却 債 権 取 立 益		141	494
経 常 費 用		9,649	20,305
資 金 調 達 費 用		699	1,008
預 金 利 息		649	952
給付補填備金繰入額		27	31
借 用 金 利 息		19	20
コールマネー利息		0	1
役 務 取 引 等 費 用		354	1,236
そ の 他 業 務 費 用		6	2
経 費		7,030	15,513
そ の 他 経 常 費 用		1,557	2,545
貸 出 金 償 却		1	1,046
貸倒引当金繰入額		1,418	1,059
その他の経常費用		137	430
経 常 利 益		883	2,009
特 別 利 益		61	0
固定資産処分益		0	0
その他の特別利益		61	－
特 別 損 失		389	199
固定資産処分損		35	86
減 損 損 失		3	112
その他の特別損失		344	－
税金等調整前当期純利益		555	1,810
法人税、住民税及び事業税		198	217
法人税等調整額		4	216
法 人 税 等 合 計		202	433
少数株主損益調整前当期純利益		353	1,376
少 数 株 主 損 失		－	－
当 期 純 利 益		353	1,376

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 出資1口当たり当期純利益金額 13円61銭
3. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

主な用途(種類)	地域	減損損失額 (単位:百万円)
営業用店舗1ヶ店(事業用不動産)	摂津市	62
営業用店舗2ヶ店(事業用不動産)	豊中市	48
営業用店舗1ヶ店(事業用不動産)	守口市	2
合 計		112

店舗統廃合に伴い、廃止予定店舗の帳簿価額を鑑定評価額まで減額し、当該減少額112百万円(土地・建物等)を「減損損失」として特別損失に計上しております。

また営業利益減少によるキャッシュフローの低下により、資産グループ1ヶ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額0百万円(建物附属設備)を「減損損失」として、特別損失に計上しております。

なお、当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、土地については路線価等から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度	平成26年度
利益剰余金期首残高		19,414	53,899
利益剰余金増加高		34,571	1,469
当 期 純 利 益		353	1,376
土地再評価差額金取崩額		1	92
利益剰余金減少高		86	216
配 当 金		86	206
利益剰余金期末残高		53,899	55,152

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結借対照表の注記

(注)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却方法は、それぞれ次のとおりであります。

建物(附属設備を除く) 定額法

建物附属設備及び動産 定率法

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 18 年 ～ 50年

動産 … 3 年 ～ 20年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,179百万円であります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債券については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を(それぞれ発生翌連結会計年度から)費用処理

なお、会計基準変更時差異(2,178百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

当金庫並びに連結される子会社は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫並びに連結される子会社割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	1,549,255百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,738,229百万円
差引額	△188,974百万円

② 制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社の掛金拠出割合(平成26年3月31日現在)

1.1301%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高210,459百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10か月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金222百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることと算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される

子会社の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 当金庫並びに連結される子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 当金庫並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 13,755百万円
- 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している重要な有形固定資産として、「営業用車両」、「オンライン端末機器」及び「その他の事務用機器」があります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,228百万円、延滞債権額は56,002百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,109百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,341百万円であります。

なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,698百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	4,500百万円
預け金	6,000百万円
その他の資産	64百万円
担保資産に対応する債務	
預 金	6,884百万円
借入金	3,000百万円

上記のほか、為替決済取引等の担保として、有価証券1,800百万円、預け金15,000百万円を差し入れております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日(旧振替信用金庫)

平成11年3月31日(旧十三信用金庫・旧水都信用金庫)

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に実行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は△6,813百万円であります。
- 出資1口当たりの純資産額 693円85銭
- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

 - 金融商品の内容及びリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地域内のお客さまに対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び

事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

変動金利の預金については、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、主として為替予約取引があります。お客さまの財務上のニーズにお応えするため、並びに為替変動に対する当金庫グループのリスクを軽減することを目的としています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫グループは、融資規程及び信用リスクに関する管理規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部・管理部により行われ、定期的に経営陣によるALM委員会や審査会、理事会、常務会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、資産査定室がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利変動リスクを管理しております。ALMに関する規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において検討されたALMに関する事項について、常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的にはリスク管理室において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、現在価値分析やギャップ分析、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会に報告しております。

(ii)為替リスクの管理

当金庫グループは、為替変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理方針に基づき、市場リスク管理規程、資金運用基準等に従い行っております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

資金証券部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は、資金証券部を通じ、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取引取扱規程に基づき実施されています。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループでは、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク資本配賦額の範囲内となるように管理をしております。

当金庫グループの「有価証券」(*)1に係るVaRは、分散共分散法(保有期間6か月、信頼水準99%、観測期間3年)により算出しており、平成27年3月31日(当連結会計年度の決算日)現在の「有価証券」の市場リスク量(損失額の推計値)は5,573百万円です。

また、当金庫グループでは「有価証券」のVaR計測モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストングを実施しております。平成26年度においては、実際の損失がVaRを超えた回数は4回であり、信頼水準から想定される超過回数の範囲内(0回～4回)であることから、使用しているVaR計測モデルに問題はないものと考えております。

「預け金」、「貸出金」、「預金」(*)2等に係るVaRは、分散共分散法(保有期間1年、信頼水準99%、観測期間3年)により算出しており、平成27年3月31日(当連結会計年度の決算日)現在の「預け金」、「貸出金」、「預金」等の市場リスク量(損失額の推計値)は1,260百万円です。

以上のとおり、当金庫グループの平成27年3月31日(当連結会計年度の決算日)現在の市場リスク全体のリスク量(損失額の推計値)は、6,833百万円となります。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(*)1 非上場株式を除く有価証券。なお、除いた有価証券は残高が極めて少なく、重要性が乏しいことからVaR計測をしておりません。

(*)2 要求払預金については、その残高の50%相当額を満期2.5年で利払いが6か月周期で起こるものと想定してリスク量を算定しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項
平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差

額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません((注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預け金(*)1	479,859	481,072	1,213
(2)有価証券			
その他有価証券	261,528	261,528	－
(3)貸出金(*)1	641,459	－	－
貸倒引当金(*)2	△10,133	－	－
	631,325	637,848	6,523
金 融 資 産 計	1,372,713	1,380,449	7,736
(1) 預金積金(*)1	1,327,093	1,327,628	534
金 融 負 債 計	1,327,093	1,327,628	534

(*)1. 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*)2. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

- 現金及び預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

- 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については、27. から29. に記載しております。

- 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。)以下「貸出金計上額」という。)
- ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた価額

金融負債

- 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(LIBOR、SWAP)を用いております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)1	147
合 計	147

(*)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額及び有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金 ※1	214,700	198,000	－	－
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの※2	37,625	114,925	45,294	47,292
貸出金 ※3	174,004	239,963	99,507	102,005
合計	426,329	552,888	144,801	149,298
負債				
預金積金 ※4	629,042	120,038	26	995
合計	629,042	120,038	26	995

※1. 預け金のうち、流動性及び無利息預け金については含めておりません。

※2. その他有価証券のうち、期間の定めのないものは含めておりません。

※3. 貸出金のうち、一日以上返済が滞っている貸出金及び期間の定めのない貸出金、外貨貸付金については含めておりません。

※4. 預金積金のうち、要求払預金、期間の定めのある預積金のうち期日が経過しているものと及び外貨預金については含めておりません。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、29.まで同様であります。
その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	793	299	493
	債 券	227,652	223,364	4,287
	国 債	95,184	91,896	3,288
	地方債	5,387	5,191	196
	社 債	127,079	126,277	802
	そ の 他	18,655	15,044	3,610
	小 計	247,100	238,708	8,392
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—
	債 券	14,273	14,295	△21
	国 債	5,601	5,611	△9
	地方債	—	—	—
	社 債	8,671	8,683	△12
	そ の 他	154	174	△20
	小 計	14,427	14,469	△41
合 計		261,528	253,177	8,350

28. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	79	9	4
債 券	62,106	1,177	0
国 債	28,973	460	0
地方債	4,262	115	—
社 債	28,870	601	—
その他	2,208	279	—
合 計	64,393	1,466	5

29. 保有目的を変更した有価証券
当連結会計年度中に、満期保有目的の債券38,148百万円の保有目的を市場環境に即したポートフォリオ改善の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更により、その他有価証券評価差額金20百万円を一括償却しており、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、53,330百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが30,876百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
償却・貸倒引当金繰入限度額超過額	7,182百万円
退職給付引当金	318百万円
役員退職慰労引当金	160百万円
減価償却限度超過額	140百万円
土地評価減有税額	940百万円
貸出金未収利息	300百万円
その他	591百万円
繰延税金資産小計	9,635百万円
評価性引当額	△4,083百万円
繰延税金資産合計	5,552百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,329百万円
その他	33百万円
繰延税金負債合計	2,362百万円
繰延税金資産の純額	3,189百万円

当金庫の自己資本の充実の状況等について

1. 自己資本調達手段の概要

【単体】

自己資本の調達は、地域の皆さまからお預かりしている出資金(5,153百万円)によっております。当金庫が積み立てている内部留保等を含めて、平成27年3月末の自己資本の額は64,606百万円となりました。

【連結】

当金庫グループの自己資本は、地域の皆さまからお預かりしている出資金の5,153百万円と当金庫が積み立てている内部留保等を含めて、平成27年3月末の自己資本の額は64,794百万円となりました。

連結の範囲に関する事項

■自己資本比率告示第3条または第20条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結グループに属する会社と、連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違ありません。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の6社です。

●北大阪テック株式会社 ●摂津水都総合信用株式会社 ●北おおさかビジネスサービス株式会社

●北おおさかビルサービス株式会社 ●株式会社北おおさか総合研究所 ●株式会社大阪彩都総合研究所

連結子会社の主要な業務の内容は47ページをご参照ください。

■自己資本比率告示第7条または第26条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

■信用金庫法第54条の21第1項第1号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの若しくは同項第2号に掲げる会社または法第54条の23第1項第10号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの若しくは同項第11号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

Ⅱ 連結リスク管理債権の引当・保全状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度				平成26年度			
	残高(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	保全率(%) (B+C)/ (A)	残高(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	保全率(%) (B+C)/ (A)
破 綻 先 債 権	1,105	999	106	100.00	1,228	971	257	100.00
延 滞 債 権	56,158	40,926	6,930	85.21	56,002	40,313	7,065	84.60
3 ヲ 月 イ 上 延 滞 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	5,223	3,004	462	66.38	5,109	2,933	466	66.53
合 計	62,487	44,930	7,499	83.90	62,341	44,218	7,789	83.42

※用語の解説はP23を参照ください。

自己資本の構成に関する開示事項

【単体】

(単位:百万円)

項 目		平成25年度	経過措置による 不算入額	平成26年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)					
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額		58,607		59,772	
うち、出資金及び資本剰余金の額		5,204		5,153	
うち、利益剰余金の額		53,677		54,967	
うち、外部流出予定額(△)		206		254	
うち、上記以外に該当するものの額		△ 67		△94	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		2,189		2,257	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		2,189		2,257	
うち、適格引当金コア資本算入額		－		－	
適格旧資本調達手段の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－		－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて 発行された資本調達手段の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の 差額の45パーセントに相当する額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		3,062		2,704	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)		63,860		64,733	
コア資本に係る調整項目(2)					
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。） の額の合計額		－	624	127	508
うち、のれんに係るものの額		－	－	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに 係るもの以外の額		－	624	127	508
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		－	－	－	－
適格引当金不足額		－	－	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価 差額であって自己資本に算入される額		－	－	－	－
前払年金費用の額		－	－	－	－
自己保有普通出資等 （純資産の部に計上されるものを除く。）の額		－	－	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の 対象資本調達手段の額		－	－	－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		－	－	－	－
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		－	－	－	－
特定項目に係る10パーセント基準超過額		－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に 該当するものに関連するものの額		－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに 係る無形固定資産に関連するものの額		－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額		－	－	－	－
特定項目に係る15パーセント基準超過額		－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に 該当するものに関連するものの額		－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る 無形固定資産に関連するものの額		－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額		－	－	－	－
コア資本に係る調整項目の額(ロ)		－		127	
自己資本					
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）		63,860		64,606	
リスク・アセット等(3)					
信用リスク・アセットの額の合計額		558,430		580,386	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に 算入される額の合計額		△ 3,682		△4,139	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・ サービシング・ライセンスに係るものを除く。）		624		508	
うち、繰延税金資産		－		－	
うち、前払年金費用		－		－	
うち、他の金融機関向けエクスポージャー		△ 11,325		△11,325	
うち、上記以外に該当するものの額		7,017		6,676	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8パーセントで除して得た額		36,428		35,873	
信用リスク・アセット調整額		－		－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		－		－	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)		594,859		616,260	
自己資本比率					
自己資本比率（（ハ）／（ニ））		10.73%		10.48%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準を採用しております。

【連結】

(単位:百万円)

項 目	平成25年度	経過措置による 不算入額	平成26年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	58,828		59,957	
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,204		5,153	
うち、利益剰余金の額	53,899		55,152	
うち、外部流出予定額(△)	206		254	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 68		△ 94	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,192		2,260	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,192		2,260	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて 発行された資本調達手段の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の 差額の45パーセントに相当する額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,062		2,704	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	64,084		64,922	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。) の額の合計額	-	631	127	511
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに 係るもの以外の額	-	631	127	511
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価 差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の 対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に 該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに 係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に 該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る 無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	-		127	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	64,084		64,794	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	557,323		579,661	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に 算入される額の合計額	△ 3,682		△ 4,136	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・ サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	624		511	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△ 11,325		△ 11,325	
うち、上記以外に該当するものの額	7,017		6,676	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8パーセントで除して得た額	37,210		36,129	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	594,534		615,791	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)／(ニ))	10.77%		10.52%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準を採用しております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

【単体】

当金庫は、これまで内部留保による資本の積み上げを行うことにより自己資本を充実させてまいりました。コア資本に係る基礎項目の額は647億円、自己資本比率は10.48%となり、早期は正措置の対象となる自己資本比率の国内基準4%を上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価いたしております。

【連結】

当金庫グループでは、コア資本に係る基礎項目の額は649億円、自己資本比率は10.52%となり、早期は正措置の対象となる自己資本比率の国内基準4%を上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価いたしております。

なお、単体・連結ともに、将来の自己資本の充実策につきましては、年度及び中期経営計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる期間収益による資本の積み上げを第一義的な施策としております。

自己資本の充実度に関する事項

【単体】	(単位:百万円)			
	平成26年3月末	平成27年3月末		
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット・所要自己資本の額合計	558,430	22,337	580,386	23,215
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	562,113	22,484	584,474	23,378
(ⅰ) ソブリン向け	7,554	302	7,782	311
(ⅱ) 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	87,602	3,504	107,356	4,294
(ⅲ) 法人等向け	166,337	6,653	168,783	6,751
(ⅳ) 中小企業等・個人向け	123,377	4,935	128,287	5,131
(ⅴ) 抵当権付住宅ローン	15,355	614	14,103	564
(ⅵ) 不動産取得等事業向け	74,013	2,960	66,697	2,667
(ⅶ) 3月以上延滞等	8,388	335	4,889	195
(ⅷ) 出資等	6,560	262	11,065	442
(ⅸ) 上記以外	72,923	2,916	75,510	3,020
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	18,875	755	18,875	755
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	5,661	226	5,661	226
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	7,000	280	7,973	318
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンﾄ)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	7,642	305	7,185	287
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△11,325	△453	△11,325	△453
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	143	5	50	2
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ.オペレーショナル・リスク	36,428	1,457	35,873	1,434
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	594,859	23,794	616,260	24,650

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは資産並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、信用保証協会のことです。

4. 「3月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、

「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を採用しております。

＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

÷8%

6. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

7. 連結総所要自己資本額＝連結自己資本比率の分母の額×4%

3. 信用リスクに関する事項

(1)リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、当金庫の資産の価値が減少ないしは消滅し、当金庫が損失を受けるリスクのことをいいます。

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、安全性・公共性・流動性・成長性・収益性の5原則に則った厳正な与信判断を行うべく、与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスクの評価は、小口多数取引の推進によるリスク分散のほか、与信ポートフォリオ管理として、信用格付別や自己査定による債務者区分別、業種別、さらには与信集中によるリスクの抑制のために大口と信先の管理など、様々な角度からの分析に注力しております。

また、当金庫では、信用VaRを計測するため、信用リスク計量化システムを導入し、統合的リスク管理の高度化を進めております。

個別案件の審査・与信管理にあたりましては、審査管理部門と営業推進部門を明確に分離し、相互に牽制が働く体制としています。さらに、経営陣が参加するALM委員会を定期的に開催し、信用リスク管理や運営に係る重要事項を審議しています。

信用コストである貸倒引当金は、「資産自己査定規程」及び「償却及び引当に関する規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれの貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。

また、破綻懸念先においては、担保・保証を除いた未保全額に対して貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じる等より保守的に算出し、実質破綻先と破綻先においては、担保・保証を除いた未保全額の全額を算出して、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先の貸倒引当金を合算し、個別貸倒引当金を計上しております。なお、それぞれの結果については監査法人トーマツの監査を受けるなど、適正な貸倒引当金の計上に努めております。

連結において、信用コストである貸倒引当金は、金庫本体では「資産自己査定規程」及び「償却及び引当に関する規程」に基づき、また子会社摂津水都綜合信用㈱では「住宅ローンに係る資産の自己査定要領」及び「住宅ローンに係る債権の償却・引当要領」等に基づき自己査定における債務者区分ごとに算定しております。

(2)リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の2つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。連結においても同様です。

◆株式会社格付投資情報センター(R&I) ◆株式会社日本格付研究所(JCR)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<地域別・業種別・残存期間別>(証券化エクスポージャーを除く)

平成25年度

【単体】		(単位:百万円)					
エクスポージャー 区分		信用リスクエクスポージャー期末残高					3月以上延滞 エクスポー ジャー
地域区分 業種区分 期間区分		貸出金、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフバランス取引	債券	デリバティブ 取引 (派生商品取引)	その他		
国	内	1,351,246	637,082	258,909	182	455,071	7,013
国	外	2,095	-	1,402	-	693	-
地 域 別 合 計		1,353,341	637,082	260,312	182	455,764	7,013
製 造		134,258	97,636	36,563	58	-	1,836
農 ・ 林 ・ 漁 業		103	103	-	-	-	15
鉱 業		-	-	-	-	-	-
建 設		88,016	84,010	4,006	-	-	1,198
電気・ガス・熱供給・水道業		4,328	316	4,011	-	-	-
情 報 通 信 業		5,162	1,255	3,907	-	-	38
運 輸		28,283	15,179	13,104	-	-	31
卸 売 業 ・ 小 売 業		67,148	60,114	7,012	21	-	672
金 融 ・ 保 険 業		515,316	13,343	91,323	100	410,549	7
不 動 産 業		174,923	168,913	6,010	-	-	1,621
物 品 賃 貸 業		9,653	941	8,712	-	-	-
学術研究、専門、技術サービス業		3,026	3,026	-	-	-	3
宿 泊 業		885	885	-	-	-	-
飲 食 業		11,857	11,857	-	-	-	284
生活関連サービス業、娯楽業		11,292	11,292	-	-	-	99
教 育 ・ 学 習 支 援 業		2,925	2,525	400	-	-	6
医 療 ・ 福 祉		10,543	10,243	300	-	-	108
そ の 他 サ ー ビ ス		29,618	29,618	-	-	-	211
国・地方公共団体等		107,361	22,400	84,960	-	-	-
個 人		102,519	102,519	-	-	-	875
そ の 他		46,114	896	-	2	45,215	0
業 種 別 合 計		1,353,341	637,082	260,312	182	455,764	7,013
1 年 以 下		359,211	172,269	51,400	18	135,523	
1 年 超 3 年 以 下		334,062	133,075	69,975	161	130,850	
3 年 超 5 年 以 下		174,002	93,339	68,663	-	12,000	
5 年 超 7 年 以 下		78,724	54,749	23,975	-	-	
7 年 超		209,486	154,188	46,297	-	9,000	
(うち、債券の7年超10年以下)		35,018	-	35,018	-	-	
(うち、債券の10年超)		11,279	-	11,279	-	-	
期間の定めのないもの		197,853	29,459	-	2	168,391	
残 存 期 間 別 合 計		1,353,341	637,082	260,312	182	455,764	

平成26年度

【単体】		(単位:百万円)					
エクスポージャー 区分		信用リスクエクスポージャー期末残高					3月以上延滞 エクスポー ジャー
地域区分 業種区分 期間区分		貸出金、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフバランス取引	債券	デリバティブ 取引 (派生商品取引)	その他		
国	内	1,414,409	647,192	238,016	58	529,141	6,044
国	外	3,089	-	801	-	2,288	0
地 域 別 合 計		1,417,498	647,192	238,817	58	531,429	6,044
製 造		117,513	94,882	22,630	-	-	1,456
農 ・ 林 ・ 漁		74	74	-	-	-	15
鉱 業		0	-	-	-	-	-
建 設		94,200	91,496	2,704	-	-	617
電気・ガス・熱供給・水道業		1,397	94	1,303	-	-	-
情 報 通 信 業		3,565	1,261	2,303	-	-	0
運 輸		22,367	15,886	6,481	-	-	172
卸 売 業 ・ 小 売 業		69,891	63,881	6,010	-	-	667
金 融 ・ 保 険 業		569,081	17,828	81,858	58	469,336	5
不 動 産 業		172,903	168,297	4,606	-	-	1,184
物 品 賃 貸 業		7,674	967	6,707	-	-	6
学術研究、専門・技術サービス業		2,989	2,989	-	-	-	-
宿 泊 業		1,114	1,114	-	-	-	-
飲 食 業		12,010	12,010	-	-	-	659
生活関連サービス業、娯楽業		11,180	11,180	-	-	-	15
教 育 ・ 学 習 支 援 業		2,563	2,263	300	-	-	0
医 療 ・ 福 祉		10,055	9,855	200	-	-	101
そ の 他 サ ー ビ ス		29,834	29,834	-	-	-	121
国・地方公共団体等		125,453	22,543	102,910	-	-	-
個 人		99,844	99,844	-	-	-	1,020
そ の 他		63,782	887	801	-	62,093	-
業 種 別 合 計		1,417,498	647,192	238,817	58	531,429	6,044
1 年 以 下		383,686	176,030	37,299	58	170,298	
1 年 超 3 年 以 下		398,976	138,163	62,813	-	198,000	
3 年 超 5 年 以 下		150,999	101,618	49,380	-	-	
5 年 超 7 年 以 下		72,548	50,368	22,180	-	-	
7 年 超		227,527	155,383	67,144	-	5,000	
(うち、債券の7年超10年以下)		21,425	-	21,425	-	-	
(うち、債券の10年超)		45,718	-	45,718	-	-	
期間の定めのないもの		183,759	25,628	-	-	158,131	
残 存 期 間 別 合 計		1,417,498	647,192	238,817	58	531,429	

- (注1) オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。
- (注2) 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
- (注3) 上記業種区分の「その他」には、現金、出資等、固定資産、繰延税金資産等が含まれています。
- (注4) 未収利息については、期間区分の「1年以下」に計上しております。
- (注5) 延滞貸付は「期間の定めのないもの」に計上しております。
- (注6) 中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。
- (注7) 投資信託の地域区分は、投資資産が海外のものを「国外」に計上しています。
- ※連結においても同様です。

平成25年度

【連結】		(単位:百万円)					
エクスポージャー 区分		信用リスクエクスポージャー期末残高					3月以上延滞 エクスポー ジャー
地域区分 業種区分 期間区分		貸出金、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフバランス取引	債券	デリバティブ 取引 (派生商品取引)	その他		
国	内	1,351,389	637,305	258,909	182	454,991	7,735
国	外	2,095	-	1,402	-	693	-
地 域 別 合 計		1,353,484	637,305	260,312	182	455,684	7,735
製 造		134,258	97,636	36,563	58	-	1,836
農 ・ 林 ・ 漁 業		103	103	-	-	-	15
鉱 業		-	-	-	-	-	-
建 設		88,016	84,010	4,006	-	-	1,198
電気・ガス・熱供給・水道業		4,328	316	4,011	-	-	-
情 報 通 信 業		5,162	1,255	3,907	-	-	38
運 輸		28,283	15,179	13,104	-	-	31
卸 売 業 ・ 小 売 業		67,148	60,114	7,012	21	-	672
金 融 ・ 保 険 業		515,316	13,343	91,323	100	410,549	7
不 動 産 業		174,923	168,913	6,010	-	-	1,621
物 品 賃 貸 業		9,653	941	8,712	-	-	-
学術研究、専門、技術サービス業		3,026	3,026	-	-	-	3
宿 泊 業		885	885	-	-	-	-
飲 食 業		11,857	11,857	-	-	-	284
生活関連サービス業、娯楽業		11,292	11,292	-	-	-	99
教 育 ・ 学 習 支 援 業		2,925	2,525	400	-	-	6
医 療 ・ 福 祉		10,543	10,243	300	-	-	108
そ の 他 サ ー ビ ス		29,618	29,618	-	-	-	211
国・地方公共団体等		107,361	22,400	84,960	-	-	-
個 人		102,742	102,742	-	-	-	1,598
そ の 他		46,034	896	-	2	45,135	0
業 種 別 合 計		1,353,484	637,305	260,312	182	455,684	7,735
1 年 以 下		359,211	172,269	51,400	18	135,523	-
1 年 超 3 年 以 下		334,062	133,075	69,975	161	130,850	-
3 年 超 5 年 以 下		174,002	93,339	68,663	-	12,000	-
5 年 超 7 年 以 下		78,724	54,749	23,975	-	-	-
7 年 超		209,486	154,188	46,297	-	9,000	-
(うち、債券の7年超10年以下)		35,018	-	35,018	-	-	-
(うち、債券の10年超)		11,279	-	11,279	-	-	-
期間の定めのないもの		197,996	29,682	-	2	168,311	-
残 存 期 間 別 合 計		1,353,484	637,305	260,312	182	455,684	-

平成26年度

【連結】		(単位:百万円)					
地域区分 業種区分 期間区分		エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高				
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債券	デリバティブ取引 (派生商品取引)	その他	3月以上延滞 エクスポージャー
国	内	1,414,543	647,406	238,016	58	529,061	6,044
国	外	3,089	-	801	-	2,288	0
地 域 別 合 計		1,417,632	647,406	238,817	58	531,349	6,044
製 造		117,513	94,882	22,630	-	-	1,456
農 ・ 林 ・ 漁		74	74	-	-	-	15
鉱		0	-	-	-	-	-
建 設		94,200	91,496	2,704	-	-	617
電気・ガス・熱供給・水道業		1,397	94	1,303	-	-	-
情 報 通 信 業		3,565	1,261	2,303	-	-	0
運 輸		22,367	15,886	6,481	-	-	172
卸 売 業 ・ 小 売 業		69,891	63,881	6,010	-	-	667
金 融 ・ 保 険 業		569,081	17,828	81,858	58	469,336	5
不 動 産		172,903	168,297	4,606	-	-	1,184
物 品 賃 貸 業		7,674	967	6,707	-	-	6
学術研究、専門・技術サービス業		2,989	2,989	-	-	-	-
宿 泊		1,114	1,114	-	-	-	-
飲 食		12,010	12,010	-	-	-	659
生活関連サービス業、娯楽業		11,180	11,180	-	-	-	15
教育、学習支援業		2,563	2,263	300	-	-	0
医 療 ・ 福 祉		10,055	9,855	200	-	-	101
そ の 他 サ ー ビ ス		29,834	29,834	-	-	-	121
国・地方公共団体等		125,453	22,543	102,910	-	-	-
個		100,058	100,058	-	-	-	1,020
そ の 他		63,702	887	801	-	62,013	-
業 種 別 合 計		1,417,632	647,406	238,817	58	531,349	6,044
1 年 以 下		383,686	176,030	37,299	58	170,298	-
1 年 超 3 年 以 下		398,976	138,163	62,813	-	198,000	-
3 年 超 5 年 以 下		150,999	101,618	49,380	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下		72,548	50,368	22,180	-	-	-
7 年 超		227,527	155,383	67,144	-	5,000	-
(うち、債券の7年超10年以下)		21,425	-	21,425	-	-	-
(うち、債券の10年超)		45,718	-	45,718	-	-	-
期間の定めのないもの		183,894	25,842	-	-	158,051	-
残 存 期 間 別 合 計		1,417,632	647,406	238,817	58	531,349	-

ロ．一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

【単体】		(単位:百万円)					
		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成25年度	842	3,555	－	2,208	2,189	
	平成26年度	2,189	2,257	－	2,189	2,257	
個別貸倒引当金	平成25年度	3,378	13,077	2,743	6,137	7,574	
	平成26年度	7,574	7,290	1,249	6,325	7,290	
合　　計	平成25年度	4,220	16,633	2,743	8,345	9,764	
	平成26年度	9,764	9,548	1,249	8,514	9,548	

ハ．業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

【単体】		(単位:百万円)									
		個別貸倒引当金							貸出金償却		
		期首残高		当期増減額		期末残高					
		平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
製 造 業		1,649	1,608	△ 40	△ 129	1,608	1,479	1,355	50		
農 ・ 林 ・ 漁 業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業		927	1,819	891	△ 103	1,819	1,715	282	341		
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-	-	-	-	-	-	-		
情 報 通 信 業		0	6	5	△ 1	6	5	-	6		
運 輸 業		1	142	140	10	142	153	45	106		
卸 売 業 ・ 小 売 業		220	1,387	1,167	△ 393	1,387	994	548	205		
金 融 ・ 保 険 業		0	0	0	0	0	0	-	-		
不 動 産 業		394	1,544	1,149	79	1,544	1,623	165	130		
物 品 質 貸 業		-	-	-	1	-	1	-	-		
学術研究、専門・技術サービス業		3	6	3	△ 1	6	5	-	-		
宿 泊 業		-	-	-	-	-	-	-	-		
飲 食 業		54	197	143	△ 42	197	155	168	78		
生活関連サービス業、娯楽業		38	56	17	78	56	134	74	25		
教 育 ・ 学 習 支 援 業		-	6	6	0	6	7	0	0		
医 療 ・ 福 祉		5	88	82	55	88	143	7	3		
そ の 他 サ ー ビ ス		51	238	187	79	238	317	94	81		
国・地方公共団体等		-	-	-	-	-	-	-	-		
個 人		28	470	442	81	470	552	4	17		
合 計		3,378	7,574	4,196	△ 284	7,574	7,290	2,745	1,046		

(注)当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
※連結においても同様です。

ニ．リスクウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（証券化エクスポージャーを除く）

【単体】		(単位:百万円)			
告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額				
	平成26年3月末		平成27年3月末		
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し	
0%	－	198,761	－	236,702	
10%	－	84,155	－	86,665	
20%	16,530	438,464	17,833	528,901	
35%	－	44,059	－	40,303	
50%	51,587	1,373	47,301	1,482	
75%	－	195,328	－	161,918	
100%	6,713	287,371	2,204	288,878	
150%	－	4,571	－	2,117	
250%	－	2,800	－	3,189	
1250%	－	－	－	－	
その他	－	－	－	－	
合計	74,831	1,256,884	67,339	1,350,159	

(注)1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。
3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
※連結においても同様です。

【連結】		(単位:百万円)					
		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成25年度	842	3,558	－	2,208	2,192	
	平成26年度	2,192	2,260	－	2,192	2,260	
個別貸倒引当金	平成25年度	3,378	13,719	2,743	6,137	8,216	
	平成26年度	8,216	7,889	1,249	6,967	7,889	
合　　計	平成25年度	4,220	17,278	2,743	8,345	10,409	
	平成26年度	10,409	10,150	1,249	9,159	10,150	

【連結】		(単位:百万円)							
		個別貸倒引当金						貸出金償却	
		期首残高		当期増減額		期末残高			
		平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
製 造 業		1,649	1,624	△ 24	△ 127	1,624	1,497	1,355	50
農 ・ 林 ・ 漁 業		-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業		-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業		927	1,919	991	△ 121	1,919	1,798	282	341
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業		0	6	5	△ 1	6	5	-	6
運 輸 業		1	146	144	11	146	158	45	106
卸 売 業 ・ 小 売 業		220	1,414	1,193	△ 410	1,414	1,004	548	205
金 融 ・ 保 険 業		0	0	0	0	0	0	-	-
不 動 産 業		394	1,544	1,149	79	1,544	1,623	165	130
物 品 質 貸 業		-	-	-	1	-	1	-	-
学術研究、専門、技術サービス業		3	6	3	△ 1	6	5	-	-
宿 泊 業		-	-	-	-	-	-	-	-
飲 食 業		54	210	155	△ 39	210	170	168	78
生活関連サービス業、娯楽業		38	60	21	79	60	139	74	25
教 育、学 習 支 援 業		-	6	6	0	6	7	0	0
医 療 ・ 福 祉		5	88	82	55	88	143	7	3
そ の 他 サ ー ビ ス		51	256	205	67	256	324	94	81
国・地方公共団体等		-	-	-	-	-	-	-	-
個 人		28	930	902	78	930	1,009	4	17
合 計		3,378	8,216	4,838	△ 327	8,216	7,889	2,745	1,046

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当金庫では、融資の取組みに際し、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、様々な角度からの検討を重ねて審査しており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置づけとして認識しております。したがって、担保または保証に過度に依存しないような融資の取組み姿勢に徹しております。ただし、与信審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う主な担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産等があり、主な保証には、人的保証、信用保証協会保証、地方公共団体等保証、民間保証会社保証等がありますが、その手続については、当金庫が定める「融資事務取扱要領」及び「不動産担保評価事務取扱要領」等により、適切な事務の取扱いと適正な担保評価を行っております。

また、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替取引に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この際に、信用リスク削減方策の一つとして、当金庫が定める「融資事務取扱要領」や各種の約定書等に基づき、法的に有効である旨を確認の上、事前の通知等を省略して預金を払い戻して貸出金に充当いたします。

なお、バーゼルⅢで定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自金庫預金積金、上場株式、保証として地方公共団体保証、しんきん保証基金等の保証会社、その他未担保預金が該当します。そのうち保証に関する信用度の評価については、地方公共団体保証は政府保証と同様として、保証会社の評価については、当金庫が定める「格付使用基準」に基づいて適格格付機関が付与している格付により判定をしております。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、エクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。なお、連結においても同様です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

		(単位:百万円)	
信用リスク削減手法		適格金融資産担保	
ポートフォリオ		平成26年3月末	平成27年3月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		平成26年3月末	平成27年3月末
①ソ　　ブ　　リ　　ン　　向　　け		－	－
②金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		－	－
③法　　人　　等　　向　　け		7,430	7,258
④中　小　企　業　等・個　人　向　け		13,134	12,447
⑤抵　当　権　付　住　宅　ロ　ー　ン		19	26
⑥不　動　産　取　得　等　事　業　向　け		755	885
⑦3　月　以　上　延　滞　等		21	15

(注)当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
※連結においても同様です。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

当金庫では、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取り扱っております。具体的な派生商品取引としては、為替先物予約取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場関連リスクへの対応は、派生商品取引により受けけるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理をしております。

また、信用リスクへの対応として、お客さまとの取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことで、リスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段、行っておりません。

また、投資家として購入している証券投資信託のうちの具体的な派生商品取引としては、先物外国為替取引及び株式関連取引があります。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。連結においても同様です。

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)		
	平成26年3月末	平成27年3月末
与信相当額の算出に用いる方式	①ー カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	9	18

(単位:百万円)				
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成26年3月末	平成27年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
①派 生 商 品 取 引 合 計	182	80	182	80
(i) 外国為替関連取引	180	80	180	80
(ii) 株 式 関 連 取 引	2	－	2	－
②長 期 決 済 期 間 取 引	－	－	－	－
合　　　　　計	182	80	182	80

(注)当金庫では「長期決済期間取引」は該当ありません。
※連結においても同様です。

語 句 解 説

①【カレント・エクスポージャー】

派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想額を算出する方式。契約時から現在までのマーケット変動などを考慮して、現在と同等のデリバティブ契約を再度構築するのに必要なコスト金額と、そのコスト金額の将来変動見込額を算出したものを損失予想額としています。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年3月31日現在では当金庫は証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを含む。）は保有しておりません。保有する場合は、以下のリスク管理方針等で保有することとしています。

(1)リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引とは、貸出債権等の原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいい、証券化エクスポージャーとは証券化取引に係るエクスポージャーをいいます。また、再証券化取引とは、証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである証券化取引をいい、再証券化エクスポージャーとはそのエクスポージャーをいいます。

当金庫が証券化取引（再証券化取引を含む。以下本項において同じ。）を行う場合には、有価証券投資の一環で投資家として証券化取引を行っております。

当金庫が保有する証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを含む。以下本項において同じ。）については、信用リスク及び市場リスクが内包されておりますが、資金運用基準で定める保有限度枠内で取り扱うとともに、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っております。連結においても同様です。

(2)自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーへの投資の可否については、市場環境、証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る市場の状況等、当該証券化エクスポージャーに関するデューデリジェンスやモニタリングに必要な各種情報が投資期間を通じて継続的又は適時に入手可能であることを資金証券部資金運用室において事前に確認するとともに、当該証券化エクスポージャーの裏付資産の状況、パフォーマンス、当該証券化商品に内包されるリスク及び構造上の特性等の分析を行い、必要に応じてALM委員会に諮り、協議することとしております。

また、保有している証券化エクスポージャーについては、資金証券部証券事務室において当該証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る情報を証券会社等から半期ごと及び適時に収集し、必要に応じて個別案件ごとに信用補完の十分性やスキーム維持の蓋然性等の検証を行うこととしております。連結においても同様です。

なお、再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様の対応を行っております。

(3)信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当金庫は、信用リスク削減手法として証券化取引及び再証券化取引を用いておりません。連結においても同様です。

(4)証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は、標準的手法により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しております。連結においても同様です。

(5)信用金庫の子法人等（連結子法人等を除く）のうち、当該信用金庫が行った証券化取引（信用金庫が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当金庫はオリジネーターとして証券化取引を取り扱っていないため、当金庫の子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等は、当金庫が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しておりません。

(6)証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、企業会計基準委員会「金融商品に関する会計基準」等に準拠しており、時価を把握することが極めて困難と認められる場合を除き、市場価格及びこれに準じるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）による評価を実施しております。連結においても同様です。

(7)証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の2つの機関を採用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類ごとに使用する適格格付機関を分類はしておりません。

◆株式会社格付投資情報センター（R&I）

◆株式会社日本格付研究所（JCR）

連結においても同様です。

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年3月末		平成27年3月末	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	－	－	－	－
商業不動産担保ノンリコースローン	－	－	－	－
劣後ローン・優先出資	－	－	－	－
貸出債権	－	－	－	－

(注)再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
※連結においても同様です。

②リスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	平成26年3月末		平成27年3月末		平成26年3月末		平成27年3月末	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	－	－	－	－	－	－	－	－
50%	－	－	－	－	－	－	－	－
100%	－	－	－	－	－	－	－	－
350%	－	－	－	－	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－	－	－	－	－
自己資本控除	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 1.所要自己資本の額＝エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4％
2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
※連結においても同様です。

③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

当金庫は該当ございません。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1)リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク」と定義しております。具体的には、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク及び風評リスクに区分し、それぞれリスク管理方針並びに規程を定め、リスクを確実に認識し評価しております。リスクの計測に関しましては、基礎的手法を採用することとし適切に管理しております。

また、これらのリスクに関しましては、ALM委員会におきまして協議・検討するとともに、経営に重大な影響を与える問題が生じた場合は、速やかに理事会等へ報告する態勢を整備しています。連結においても同様です。

(2)オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しています。連結においても同様です。

※P55の「自己資本の充実度に関する事項」の表中の口及び(注)の5を参照ください。

8. 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

銀行勘定における出資等又は株式エクスポージャーにあたるものには、上場株式、非上場株式、子会社、上場優先出資証券、株式関連投資信託、投資事業組合への出資金及びその他出資金等が該当します。

そのうち、上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価によって把握するとともに、運用状況に応じてALM委員会に諮り投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。また、株式関連商品への投資は、証券化商品と同様、当金庫が「資金運用基準」の中で定める運用限度及び保有限度内での取引に限定するとともに、基本的には値上がり益を目的としておりますが、債券投資のヘッジとしての目的もあり、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心掛けております。なお、取引にあたっては、当金庫が定める「資金運用基準」に基づいた厳格な運用・管理を行っております。

非上場株式、子会社、投資事業組合への出資金及びその他出資金等に関しては、当金庫が定める「資金運用基準」などに基づいた適正な運用・管理を行っております。

また、リスクの状況は、運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣への報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。連結においても同様です。

イ．出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区 分		その他有価証券で時価のあるもの					その他有価証券で 時価のないもの等
		取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額			貸借対照表計上額
					うち益	うち損	
上 場 株 式 等	平成 26 年 3 月 末	8,658	9,687	1,029	1,223	194	－
	平成 27 年 3 月 末	14,637	18,735	4,098	4,098	－	－
非 上 場 株 式 等	平成 26 年 3 月 末	100	85	△ 14	－	14	147
	平成 27 年 3 月 末	81	61	△ 19	－	19	147
合 計	平成 26 年 3 月 末	8,758	9,773	1,014	1,223	208	147
	平成 27 年 3 月 末	14,718	18,797	4,078	4,098	19	147

(注) 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2.投資信託のうち出資等エクスポージャーに該当するものは上場株式等を含めて計上しております。
※「売買目的有価証券」に該当する取引はありません。
※連結においても同様です。

ロ．子会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区 分		貸借対照表計上額	時 価	差 額		
				うち益	うち損	
子 会 社 株 式	平成 26 年 3 月 末	80	－	－	－	－
	平成 27 年 3 月 末	80	－	－	－	－

※連結においても同様です。

ハ．出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

区 分		売却額			株式等償却
		売却益	売却損		
出 資 等	平成 26 年 3 月 末	1,867	209	9	－
エクスポージャー	平成 27 年 3 月 末	2,287	288	4	－

※連結においても同様です。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方とも定期的に評価・計測を行い、適宜、対応する態勢としています。

具体的には、VaRを用いて金利リスクを月次で算定するとともにリスク量が過大とならないように管理しています。また、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品等の導入による影響などをALM管理システムや証券管理システムにより定期的に計測を行っています。

リスク量の状況については毎月ALM委員会で協議するとともに、定期的に経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めています。

なお、連結においても同様です。

2. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当金庫では、保有する資産・負債のうち市場金利に影響を受けるものの金利リスク量を以下の定義に基づいて算定しています。連結においても同様です。

- ①

②
- ・計測手法：分散共分散法によるVaR（有価証券は分散効果を考慮）
 - ・コア預金：対象は要求払預金全般とし、その残高の50％相当額。満期は2.5年とし利払い
は6ヵ月周期で起こるものと想定しています。
 - ・計測対象：預貸金、有価証券、預け金、その他
 - ・保有期間：有価証券は6ヵ月、預貸金・預け金等は1年
 - ・観測期間：3年
 - ・信頼水準：99％
 - ・計測頻度：月次（前月末基準）

【単体】			(単位:百万円)		
運用勘定			調達勘定		
区分	金利リスク量		区分	金利リスク量	
	平成26年3月末	平成27年3月末		平成26年3月末	平成27年3月末
貸 出 金	2,487	2,908	定 期 性 預 金	527	749
有 価 証 券	3,013	5,573	要 求 払 預 金	1,365	1,450
預 け 金	905	760	そ の 他	9	215
そ の 他	－	－			
運 用 勘 定 合 計	6,407	9,241	調 達 勘 定 合 計	1,902	2,416
銀行勘定の金利リスク	4,505	6,825			

(注) 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算出します。

(参考) 自己資本額に対する銀行勘定の金利リスク量の割合(アウトライヤー比率)

	平成26年3月末	平成27年3月末
アウトライヤー比率(単体)	3.20%	4.75%

(注) 銀行勘定の金利リスク量:保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される経済価値の低下額。
アウトライヤー比率＝銀行勘定の金利リスク量÷自己資本額×100(%)

【連結】			(単位:百万円)		
運用勘定			調達勘定		
区分	金利リスク量		区分	金利リスク量	
	平成26年3月末	平成27年3月末		平成26年3月末	平成27年3月末
貸 出 金	2,494	2,915	定 期 性 預 金	526	749
有 価 証 券	3,013	5,573	要 求 払 預 金	1,364	1,450
預 け 金	905	760	そ の 他	9	215
そ の 他	－	－			
運 用 勘 定 合 計	6,413	9,249	調 達 勘 定 合 計	1,901	2,415
銀行勘定の金利リスク	4,512	6,833			

(注) 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算出します。

(参考) 自己資本額に対する銀行勘定の金利リスク量の割合(アウトライヤー比率)

	平成26年3月末	平成27年3月末
アウトライヤー比率(連結)	3.19%	4.74%

(注) 銀行勘定の金利リスク量:保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される経済価値の低下額。
アウトライヤー比率＝銀行勘定の金利リスク量÷自己資本額×100(%)

語句解説

①【VaR】

Value at Risk
(バリュー・アット・リスク)
将来の一定期間(保有期間)に、一定確率(信頼水準)の範囲内で発生する最大損失想定額をいいます。当金庫の金利リスク量の計測は、過去の一定期間(観測期間)のデータをもとにVaRを算出する分散共分散法を用いています。

②【コア預金】

明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されことなく長期間金融機関に滞留する預金のことです。当金庫では①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高、③現残高の50％相当額、以上3つのうち最小の額を上限としております。ちなみに平成27年3月末においては現残高の50％相当額が最小の額となりました。

③【パーセンタイル値】

計測値の分布(ばらつき)を百分率で表したものです。
具体的には、(i)残存期間ごとに1年前の営業日との金利差を最低5年分計測し、延べ1,200営業日分のデータとして集め、(ii)そのデータを小さい順に並び替え、(iii)下から1％目の数値を1パーセンタイル値、99％目の数値を99パーセンタイル値と呼びます。

ディスクロージャー開示項目

このディスクロージャー資料は、信用金庫法第89条で準用する銀行法第21条に基づいて作成しております。各項目は以下のページに掲載しております。

Ⅱ 単体(信用金庫法施行規則第132条等における規定)

1. 金庫の概況及び組織に関する事項

- (1)事業の組織 …………… 16
- (2)理事・監事の氏名及び役職名 …………… 16
- (3)事務所の名称及び所在地 …………… 31～33
- (4)会計監査人の氏名または名称 …………… 39

2. 金庫の主要な事業の内容 …………… 25～28

3. 金庫の主要な事業に関する事項

- (1)直近の事業年度における事業の概況 …………… 34
- (2)直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標 …………… 40
 - ①経常収益
 - ②経常利益または経常損失
 - ③当期純利益または当期純損失
 - ④出資総額及び出資総口数
 - ⑤純資産額
 - ⑥総資産額
 - ⑦預金積金残高
 - ⑧貸出金残高
 - ⑨有価証券残高
 - ⑩単体自己資本比率
 - ⑪出資に対する配当金
 - ⑫職員数

(3)直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

- ①主要な業務の状況を示す指標 …………… 40～41
 - ア.業務粗利益及び業務粗利益率
 - イ.資金運用収支、役務取引等収支及びその他の業務収支
 - ウ.資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘
 - エ.受取利息及び支払利息の増減
 - オ.総資産経常利益率
 - カ.総資産当期純利益率
- ②預金に関する指標 …………… 42
 - ア.流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高
 - イ.固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高
- ③貸出金等に関する指標 …………… 43
 - ア.手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
 - イ.固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高
 - ウ.担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額
 - エ.使途別の貸出金残高
 - オ.業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
 - カ.預貸率の期末値及び期中平均値
- ④有価証券に関する指標 …………… 44
 - ア.商品有価証券の種類別の平均残高
 - イ.有価証券の種類別の残存期間別残高
 - ウ.有価証券の種類別の平均残高
 - エ.預証率の期末値及び期中平均値

4. 金庫の事業の運営に関する事項

- (1)リスク管理の体制 …………… 21～24
- (2)法令遵守の体制 …………… 19
- (3)中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 …… 11～12
- (4)金融ADR制度への対応 …………… 19～20

5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

- (1)貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 …………… 35～39
- (2)貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 …………… 23
 - ①破綻先債権に該当する貸出金
 - ②延滞債権に該当する貸出金
 - ③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金

- (3)自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 ……… 52～61
- (4)次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益 … 44～46
 - ①有価証券
 - ②金銭の信託
 - ③規則第102条第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ取引等)
- (5)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …………… 46
- (6)貸出金償却の額 …………… 46
- (7)会計監査人の監査を受けている旨 …………… 39

6. 役職員の報酬体系について …………… 41

Ⅲ 連結(信用金庫法施行規則第133条等における規定)

1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項

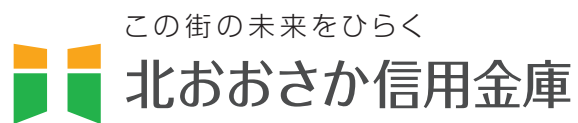
- (1)金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 …………… 47
- (2)金庫の子会社等に関する事項 …………… 47
 - ①名称
 - ②主たる営業所または事務所の所在地
 - ③資本金または出資金
 - ④事業の内容
 - ⑤設立年月日
 - ⑥金庫が保有する子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合
 - ⑦金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合

2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項

- (1)直近の事業年度における事業の概況 …………… 47
- (2)直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標 …………… 47
 - ①経常収益
 - ②経常利益または経常損失
 - ③当期純利益または当期純損失
 - ④純資産額
 - ⑤総資産額
 - ⑥連結自己資本比率

3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

- (1)連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書 …………… 48～51
- (2)貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 …………… 51
 - ①破綻先債権に該当する貸出金
 - ②延滞債権に該当する貸出金
 - ③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- (3)自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 ……… 52～61
- (4)事業の種類ごとの経常収益の額、経常利益または経常損失の額及び資産の額 …………… 47



発行 / 北おおさか信用金庫 総合企画部

〒567-8651 茨木市西駅前町9番32号

TEL.072-623-4981 (代表)

ホームページ <http://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>